

よんでんグループ統合報告書 2024
INTEGRATED REPORT

ごあいさつ



このたびは、「よんでんグループ統合報告書2024」をご覧いただき、ありがとうございます。

当社グループは、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」として、人々の快適・安全・安心な暮らしと四国地域の発展に貢献していくことを目指しており、電気事業を中心に情報通信事業や建設・エンジニアリング事業などを営んでおります。

本報告書を通して、ステークホルダーの皆さまに、当社グループの持続的な企業価値創造を具現化する基本的な考え方と取り組み状況、今後の見通しなどについて財務・非財務情報を交えてお伝えすることで、よんでんグループに対する理解を深めていただける一助となれば幸いです。

取締役社長 社長執行役員

宮本 喜弘

コーポレートメッセージ

しあわせのチカラに
なりたい。

目次

地域と未来を照らすよんでんグループの価値創造

- 2 よんでんグループビジョン
- 4 よんでんグループとは
- 8 バリューチェーンに見るグループの強み
- 10 よんでんグループのあゆみ
- 12 トップメッセージ
- 20 持続的価値創造プロセス
- 22 よんでんグループ中期経営計画2025
- 24 サステナビリティを高める取り組み
- 28 2050年カーボンニュートラルへの挑戦(ロードマップ)
- 30 人的資本経営
- 32 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進
- 34 数字で見るよんでんグループ

地域を照らすチカラになる ～事業活動による価値創造～

- 37 電気事業
 - 37 発電事業
 - 42 送配電事業
 - 43 小売事業
- 44 電気事業以外の事業
 - 44 エネルギー事業
 - 46 情報通信事業
 - 47 建設・エンジニアリング事業など

未来を照らすチカラになる ～サステナビリティを高める事業経営～

- 49 環境問題への対応
- 56 人的資本経営の実践
- 60 地域共生活動の推進
- 62 コーポレートガバナンスの充実・強化

財務・会社情報

- 75 電気事業主要データ
- 76 11ヵ年財務サマリー
- 78 ESG主要データ
- 80 SASBスタンダードINDEX
- 82 経営成績および財務状態の状況(連結)
- 84 会社概要・株式情報

■ ウェブサイトのご案内

本報告書に掲載されていないデータ等の詳細な内容については、当社ウェブサイトよりご覧いただけます。

四国電力の概要

<https://www.yonden.co.jp/corporate/yonden/index.html>

IR情報・株式情報

<https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/index.html>

サステナビリティへの取り組み

<https://www.yonden.co.jp/corporate/csr/index.html>

カーボンニュートラルへの挑戦

https://www.yonden.co.jp/corporate/carbon_neutral/index.html

コーポレートガバナンス

<https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/policy/governance.html>

四国電カグループ情報

<https://www.yonden.co.jp/corporate/yonden/group/index.html>

■ 報告期間

2023年度(2023年4月～2024年3月)
ただし、過去の経緯やデータ、最近の事例を示すことが適当である場合は、この期間以外のものを報告しています。

■ 報告範囲

四国電力株式会社およびグループ会社

■ 参考にしたガイドライン

・経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」
・国際統合報告評議会(IIRC)「国際統合報告フレームワーク」
・GRI「サステナビリティ・レポーティング・スタンダード」
・環境省「環境報告ガイドライン(2018年版)」
・気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)「TCFD提言」
・サステナビリティ会計基準審議会「SASBスタンダード(Electric Utilities & Power Generators)」

■ 公表時期

日本語版：2024年9月/英語版：2024年11月

■ お問い合わせ先

四国電力株式会社 総合企画室 経営企画部 企画グループ
〒760-8573 香川県高松市丸の内2番5号
TEL：087-821-5061(代表) FAX：087-825-3018
E-Mail：ir@yonden.co.jp

■ 見通しに関する注意事項

本報告書に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

よんでんグループビジョン

当社グループは、お客さまや地域の皆さまの「しあわせのチカラになりたい。」との想いを社員一人ひとりが共有し、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」として、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献してまいります。

よんでんグループの使命・存在意義

グループビジョンを実現していくうえで重視する3つの視点

エネルギーを中心に、人々の生活に関わる様々なサービスを高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献します。

未来創造

環境適合

地域共生

コーポレートメッセージ
しあわせのチカラ
になりたい。

よんでんグループ 中期経営計画2025

持続的な成長・発展に向けた
変革と挑戦
→P.22

スマート化による 豊かな暮らしの創造

DXを推進し、「四国地域のプラット
フォーマー」として、エネルギーや
情報通信分野を中心に多様な
サービスを提供

よんでんグループの目指すべき将来像

暮らしを支える マルチユーティリティ企業グループ

電気事業を中心としたインフラや技術・サービスを強靱化・多様化するとともに、新たな事業・市場領域にも進出していくことで、企業価値の向上を図り、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」として四国地域の発展に貢献してまいります。

脱炭素社会の実現

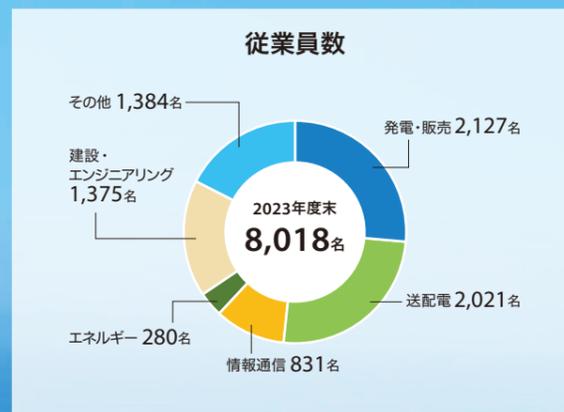
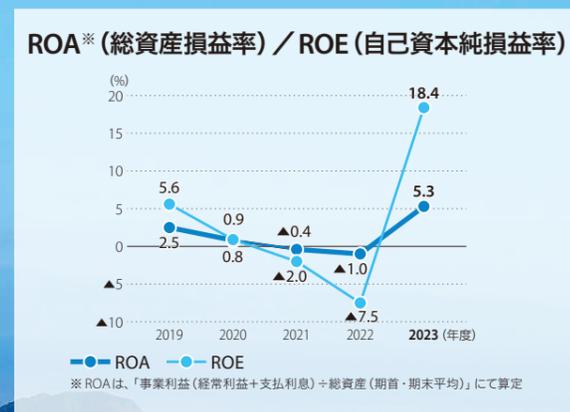
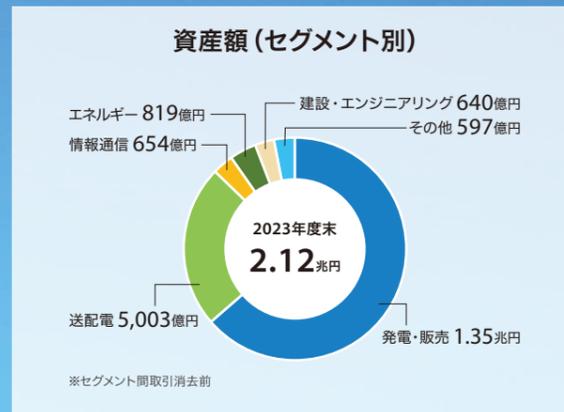
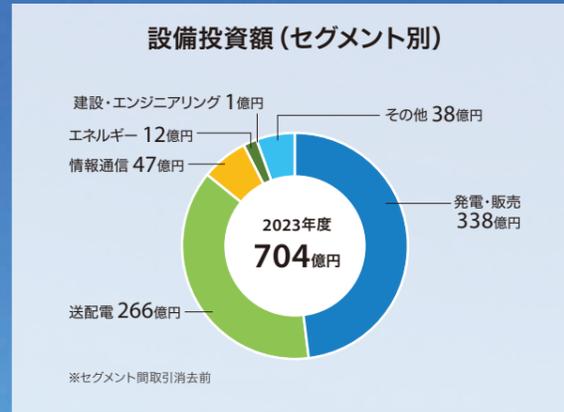
電源の低炭素化・脱炭素化、
電気エネルギーのさらなる活用を
推進し、「2050年カーボン
ニュートラル」へ挑戦

四国地域の課題解決・ 経済活性化

地域の成長と活性化、
交流人口の拡大等に資する
取り組みを推進

よんでんグループとは

よんでんグループは、エネルギーを中心として、人々の生活に関わる様々なサービスを、高い品質で提供し続けることにより、快適・安全・安心な暮らしと地域の発展に貢献したいと考えています。



電気事業

発電事業

S(安全性)+3E(安定供給、経済効率性、環境適合)の観点から、基幹電源となる原子力発電を中心に、電力の安定供給と電源の低・脱炭素化を両立し、バランスの良い電源構成の実現を目指します。



小売事業

ライフスタイルの変化やお客さまニーズに応える多様な料金メニュー・サービスを提供しています。また、四国地域での強固なブランド力、地域社会との接点の多さを活かして、お客さまと良好な関係性を構築しています。



送配電事業

発電所で作られた電気をお客さまに安定的にお届けするために、設備の効率的な形成・保守や自然災害に対するレジリエンス強化などを通して、停電時間の抑制や電力品質の向上を図っています。また、再エネ電源の受入れ拡大・出力制御量の抑制に取り組んでいます。



電気事業以外の事業

情報通信事業

電気事業で培った情報・通信に跨る技術・人材を強みに、光通信事業やデータセンター・クラウド事業等を行い、ビジネスをサポートするICT基盤や四国地域で快適な暮らしを実現するサービスを提供しています。



エネルギー事業(国外・国内)

発電事業等で蓄積した知見・ノウハウを活用し、中東、アジア等で国際事業を展開しています。また、国内では、LNG販売や地域熱供給のほか、分散型エネルギーやエネルギーソリューションなどの事業を行っています。



建設・エンジニアリング事業ほか

電力関連工事で培った建設・エンジニアリングの技術力を活用し、全国で再エネ関連施設の建設・運営、官公庁・民間向けの設備工事等を受注しています。

また、その他事業として、機器製造や商事・不動産、ホテル運営等の観光事業、アグリビジネスなども行っています。



バリューチェーンに見るグループの強み

燃料調達から発電、送配電、エネルギー・サービスの提供に至るまで、電気事業を中心に培ってきたグループの強みを活かして、個人・法人のお客さまやビジネスパートナーの皆さまに様々な価値を提供しています。



燃料調達

燃料調達における経済性と安定性の両立

- 燃料特性を踏まえ、火力発電用の石炭やLNG、原子力発電用のウラン燃料を経済的かつ安定的に調達しています。
- 使用済の原子燃料は、発電所内で保管後、再処理工場に送られ、加工後に再び燃料として使用します。



発電

競争力とバランスに優れた電源構成

- S(安全性)+3E(安定供給、経済効率性、環境適合)の観点から、四国域内でバランスの良い電源構成を実現しています。
- 燃料価格や卸市況価格を踏まえた最経済運用を徹底しています。



送配電

信頼度の高いネットワーク

- 送電・変電・配電設備の供給信頼度の向上を通じて、お客さまに良質で安定的な電気をお届けしています。
- 基幹送電線が本州と2ルートで接続するレジリエンスの高い送電網を有しています。



エネルギー・サービスの提供

四国地域での強固な信頼・ブランド力

- 電気事業を通じて長年培ってきた強固なブランド力・信用力、地域社会との接点の多さなどを活かして、電力販売のほか、LNG卸販売や、太陽光PPA、エネルギーコンサルなど多様な商品・サービスを提供しています。

電気事業のバリューチェーン

電気事業以外への領域の広がり

当社の強み

持続的な価値創造に向けて

- 豪州の石炭調達子会社で、安価で品質の確かな石炭を直接調達し、グループ外の企業にも販売しています。
- 四国内で2ヵ所のLNG基地を運営し、ガス導管やローリーによるガス販売を行っています。

- 石炭、LNG、石油、木質バイオマスのほか、ウラン燃料などを幅広く調達
- 調達先の分散化や調達期間・方法の多様化による安定的な燃料調達
- 在庫管理や調達リスクのマネジメント など

- 化石燃料、原子燃料の経済調達と安定調達の両立
- アンモニア、水素など次世代燃料のサプライチェーン構築に向けた対応 など

- 発電事業で得たノウハウを活用し、日本各地での再エネ開発や、海外での発電事業(IPP事業)を手掛けています。
- 電力関連工事で培った技術力を基に、発電所関連工事や、官公庁・民間向けの設備工事等を受注しています。

- 原子力、再エネ、火力発電所の建設・運営・保守などに関する豊富な経験・ノウハウ
- 自社発電の約4割を脱炭素電源(原子力・再エネ)が供給
- AIを活用した需給運用の最経済化ノウハウ など

- 発電所の安全・安定的な稼働による電力の安定供給の実現
- 技術進展や経済性等を考慮した電源の段階的な脱炭素化 など

- 送電・変電・配電関連の建設・エンジニアリング事業を、四国エリアに留まらず、全国各地で受注しています。
- 電力システムを安定運用するためのシステム開発や、スマートメーターを活用したサービス提供を行っています。

- 送電、変電、配電の各設備の建設・運営・保守などに関する豊富な経験・ノウハウ
- 停電が少なく、周波数が安定した世界トップレベルの電力品質
- 東南海・南海地震などの大規模災害に備えて、設備の津波対策や復旧体制を整備 など

- 次世代ネットワークの構築、送配電設備の供給信頼度の維持とコスト効率化の両立
- 再エネの接続量拡大・出力制御量の抑制 など

- 情報通信分野では、四国域内で個人向けFTTH事業で契約数を順調に伸ばす一方、法人向けのデータセンター事業などでは、四国外のお客さまとの契約が増えています。
- 四国エリアを中心に保有するアセットを活用し、不動産事業や観光事業にも取り組んでいます。

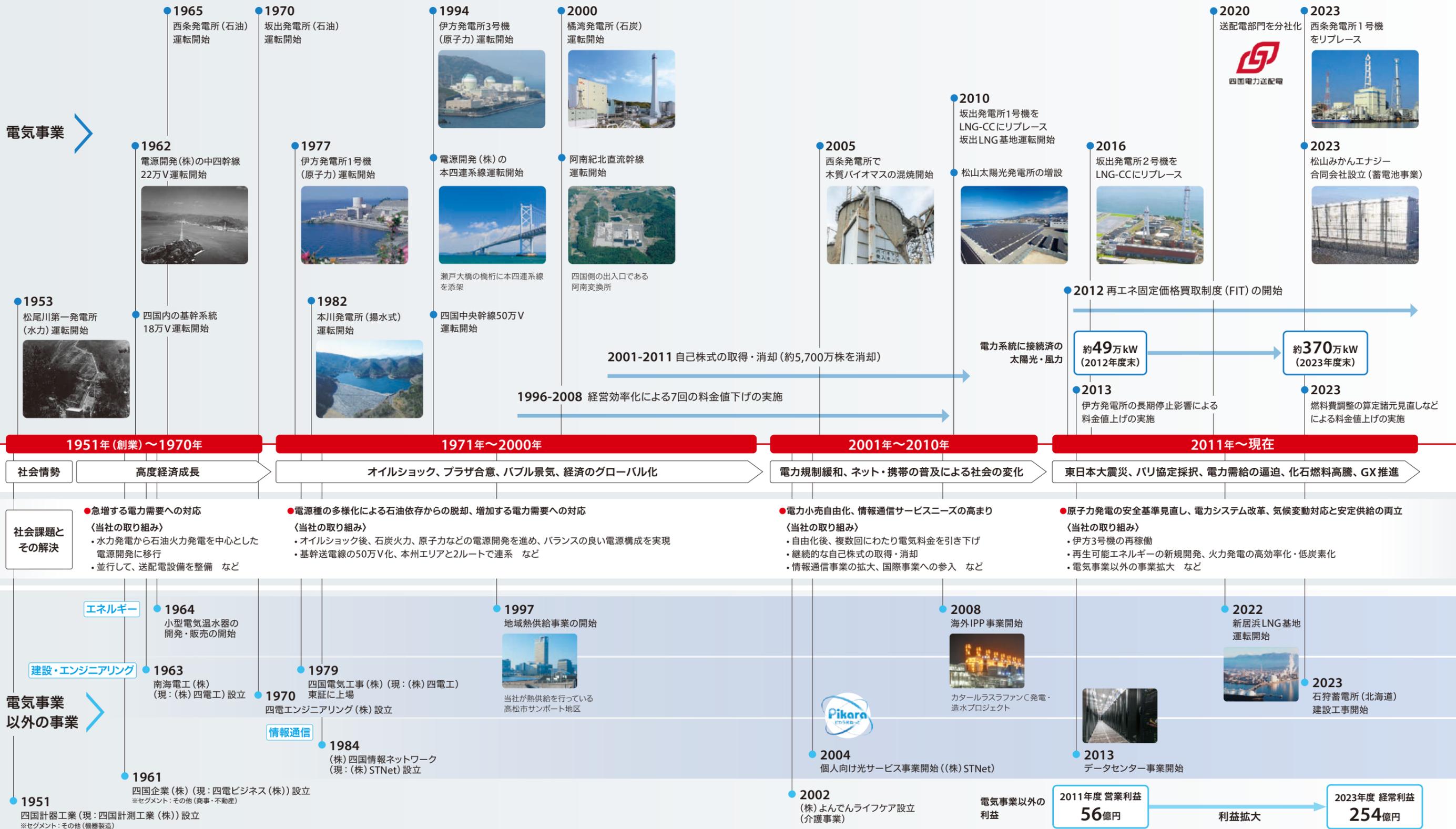
- 四国地域での強固なブランド力、信用力
- 自治体や地域団体、取引先企業などとの強いネットワーク
- エネルギーを中心としたサービス提供のためのノウハウ・技術力 など

- ワンストップでお客さまの快適・安全・安心な暮らしをサポートすること
- 多様な商品・サービスを継続して提供することで、よんでんグループのファンを更に増やすことなど

よんでんグループのあゆみ

当社グループは、創業以来、エネルギー事業者として、公益的使命を果たしながら、時代と共に移り変わる社会的課題の

解決やお客さまニーズの掘り起こしを進め、事業を拡大してきました。



トップメッセージ



電気事業と電気事業以外の事業を両輪に、
持続的な価値創造を実現してまいります。

取締役社長 社長執行役員 **宮本喜弘**

よんでんグループが目指すところ ～株主価値・社会価値の持続的な向上～

本年6月に社長に就任した宮本です。

よんでんグループは、「暮らしを支えるマルチユーティリティ企業グループ」を目指して、電気事業と電気事業以外の情報通信や建設・エンジニアリングなどの事業を両輪に、持続的な価値創造を目指しています。グループを率いる社長としての私の重要なミッションは、

- ・上場企業として、当社グループが株主価値・社会価値を創出・拡大していく道筋を示し、実行していくこと
 - ・四国地域に事業基盤を置く企業グループとして、企業理念に基づき「地域と共に生き、地域と共に歩み、地域と共に栄える」ことで、元氣な四国を作っていくこと
- であると認識しています。私は、当社グループが、豊かな暮らしの創造、電力の安定供給と脱炭素社会実現の両立、四国地域の活性化などを通じて持続的な価値創造を図ることで、グループビジョンを実現するとともに、2050年のカーボンニュートラルに貢献できるものと考えます。

当社グループの事業活動を取り巻く状況を俯瞰すると、世界的にエネルギーセキュリティの確保、経済成長、社会の脱炭素化をバランスよく達成する動きが強まっており、国内では半導体工場やデータセンターの新增設などで、電力需要の見通しが20年ぶりに増加に転じています。政府は、産業政策とエネルギー供給を一体的に捉えたGX2040ビジョンを検討しており、今後は、エネルギーセキュリティを確保しながら電源の脱炭素化を進め、お客さまのカーボンニュートラルニーズに応えていくことが重要になると認識し

ています。また、生成AIの急速な普及や関連技術の著しい進歩により、お客さまの新たなニーズが芽生えており、エネルギー事業や情報通信事業では、ビジネスチャンスが到来しつつあると感じています。

折しも当社グループは、電源の大型投資が一巡したことなどから、将来に向けて積極的に対応できるフェーズに入ってきています。我々は、現在、次期中期経営計画の策定に向けて、中期的な成長戦略の検討を進めています。

当社グループの最も大きな強みは、事業活動を通じて四国地域で強いブランド力・信用力を有しており、自治体や地場企業、地域団体等の皆さまと強固な人的ネットワークを構築していることです。電気事業では、伊方3号機(原子力)の安定稼働により競争力のある電源を保有している強みがあり、電気事業以外の事業では、電力関連の技術・ノウハウや商社・メーカーなどとの多様なパートナーシップを有することから、情報通信、国際、建設・エンジニアリングなどの事業展開にも強みがあります。

また、これらの強みを活かして当社グループが持続的に発展していくためには、人材の力が欠かせません。私は、経営戦略と連動した人材戦略に基づき、人材の獲得・育成を進め、従業員が自律的に能力を高めて挑戦・成長できる環境を整えること、社内外の多様な人材の力を掛け合わせて組織や事業活動を活性化していくことで人的資本経営を推進し、株主価値・社会価値の持続的な向上を実現してまいります。

宮本社長ってどんなひと？

Q. 入社の動機や入社後の仕事は？

数学や物理が好きで、大学で電気工学を専攻しました。発電機の研究をするうちに電力会社に興味がわき、地元四国に貢献したい思いもあって当社に入社しました。

入社後は徳島県の池田電力所に配属され、水力発電所や変電所の工事、系統運用などを経験。自分の仕事が安定供給につながっていることを実感した若手社員時代でした。その後、新たに設立された環境部に異動したことをきっかけに、後半は経営企画に携わるようになりました。今では経営企画の経歴が長くなり、技術系部門にいたと言っても信じてくれない若手社員もいるほどです。



変電所工事に携わっていた頃

トップメッセージ

ビジョン実現に向けた価値創造 ～中期経営計画2025の進捗と今後の課題～

当社グループは、グループビジョン実現に向けたマイルストーンとして、中期経営計画2025において、ROA 3%程度に相当する連結経常利益(400億円以上)を持続的に確保する目標を掲げており、電気事業と電気事業以外の事業を価値創造の両輪として、それぞれの事業で目標利益を2分の1ずつ確保できる事業体制の構築に取り組んでいます。

2023年度は、電気事業において燃料価格高騰による収入面の構造的課題を解消したことに、燃料費調整制度の期ずれ差益などの一過性要因が加わり、好決算となりましたが、一過性要因を除くと、連結経常利益は目標とする水準には達しておらず、発電・販売事業の収益力の一層の改善が課題であると認識しています。

このため、2024年度については、発電事業で燃料・市況価格の変動による収支のボラティリティを抑制するために、伊方3号機の安定稼働はもとより、火力発電所の計画外停止の抑制、燃料の調達先多様化・価格リスクの分散化などを進めています。また、卸販売収益を安定化・最大化する観点から、市況見通しを踏まえて長期・短期の相対契約とスポット販売等の市場取引の構成を工夫しています。小売事業については、全面自由化以降、厳しい競争環境が続いて収益性が低下していることから、個別の状況を見ながら適正な利幅の確保を進めています。

一方、送配電事業については、一過性要因で利益は上振

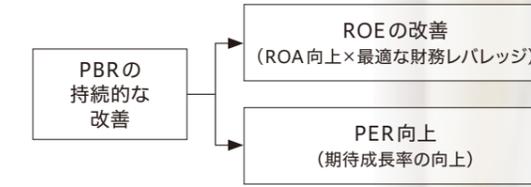
れているものの、規制事業であるため、レバニューキャップ制度下で計画的に効率化を進めていく必要があります。

電気事業以外の事業は、成長事業と位置づける情報通信事業で、DXの進展や生成AIの急速な普及を追い風に光通信サービスやデータセンター、クラウドサービスが伸びており、経常利益100億円規模の事業に育ってきました。国際事業については、リスク管理を徹底しながら事業を拡大してきた結果、2023年度末の持分容量は、前年度比22万kW増の111万kWとなり、中期経営計画2025で目標とする経常利益40億円の獲得が視野に入っています。このほか、電力関連工事で培った技術力を活かした建設・エンジニアリング事業などでも安定的な収益が見込めるようになってきており、電気事業以外の事業は順調に拡大しています。

こうした状況を踏まえると、一過性要因を除く当社グループの収益力は着実に向上しており、中期経営計画2025で掲げたROA 3%程度に相当する連結経常利益400億円以上、ROE 8%程度などの利益指標は、概ね視野に入りつつあります。株主還元についても、2025年度目標の50円配当の実現に向けて、2024年度は40円に増配する計画です。

当社グループは、中期経営計画2025の達成にとどまらず、その先にあるグループビジョンの実現に向けて、引き続き電気事業の収益性向上と電気事業以外の事業の業容拡大に取り組んでいきます。

よんでんグループが成長していく道筋を示し、株主価値の持続的な向上を図ることは、私の重要なミッションです。



株主価値向上の考え方、財務戦略 ～成長ストーリーと安定的な株主還元～

当社グループは、経営目標にROA・ROEを設定し、資本コストを上回る利益の確保と資産効率、株主資本効率の向上を意識した事業運営を進めています。株主還元については、安定的な配当を基本としており、財務健全性を一定程度確保して資本コストを抑制しながら、2025年度目標の年間50円配当の実現に向けて、段階的な増配を実施しているところです。

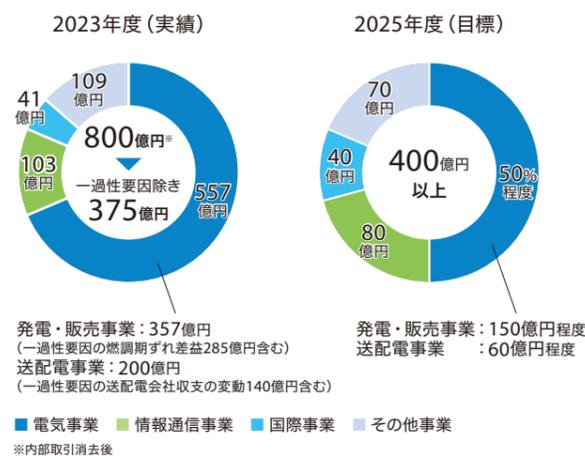
2024年4月には、減価償却方法の変更などによる総資産の増加を反映し、中期経営計画2025の利益目標の位置づけを改めて明確化しました。経常利益については、ROA 3%に相当する水準として従前の350億円から400億円以上に、それに伴いROEについても7%程度から8%程度に目標を上方修正しています。

株価は、株主・投資家の皆さまが評価する当社グループの株主価値そのものであり、株主価値の向上には、ROEとPER(期待成長率)の向上が不可欠だと認識しています。ROEの向上には収益力の改善が重要なことから、先述した施策を進めることで、まずは、電気事業と電気事業以外の事業を両輪に、ROA 3%程度の利益を持続的に確保できる事業構造の実現を目指します。一方、財務レバレッジについては、当面は一定の財務健全性の確保を優先して毀損した自己資本の回復を図り、自己資本比率25%程度の水準を目指す方針です。

PERの向上については、将来に向けて蓋然性のある持続的な成長ストーリーをお示しし、株主の期待収益率を上回るROEを実現していくことが重要です。そのためには、中期経営計画2025の達成はもとより、2026年度以降の持続的な価値創出・拡大の道筋を具体的にお示ししていくことが社長としてのミッションと認識しています。現在、次期中期経営計画の策定に向けて、目指す事業ポートフォリオやキャッシュフローの最適配分、事業戦略を支える人材の獲得・育成などについて社内で議論を進めています。

また、PBRの向上には、安定配当の継続や年間50円配当に向けた段階的な増配が一つの強みになると考えています。このため、持続的な成長ストーリーと配当利回りの両面でのアプローチを意識しながら、IR・SRによる対話活動を継続的に実施していくことで、PBRの改善を図っていきます。当社グループとしては、今後、金利上昇に伴う調達金利や株主の期待収益率の上昇が見込まれるなかで、格付を維持して資本コストの上昇を抑制することと、8%以上のROEを確保することの両立が重要だと認識しており、成長投資や脱炭素投資の規模も考慮しつつ、最適な資本構成について検討を進めています。また、次の中期経営計画を念頭に、ROICの導入や定量的な株主還元指標などの取り扱いについても検討を深めています。

セグメント別 経常利益



主な活動指標

	2020年度実績	2023年度実績	2025年度目標 [2030年度目標]
設備利用率 (本川揚水除き)	38%	49%	[55%]
伊方3号機	—	87%	[国内トップ水準]
再エネ新規開発	17万kW	35万kW	[50万kW]
総販売電力量 (送配電分除き)	280億kWh	284億kWh	[300億kWh]
うち小売	220億kWh	222億kWh	220億kWh
国際事業の持分容量	71万kW	111万kW	150万kW

※ 2025年度目標がない指標については2030年度目標を[]で記載

トップメッセージ



技術開発の進展や経済性を踏まえつつ、
電源の脱炭素化を計画的に進めていきます。

2050年脱炭素社会実現への挑戦 ～電源の脱炭素化、電気のさらなる活用～

気候変動問題への対応は、エネルギー供給を支える責任ある事業者として重要な課題です。当社グループは、電力の安定供給の確保と脱炭素社会実現の両立を目指しており、2050年のカーボンニュートラル実現に向けたロードマップに基づき、電源の低炭素化・脱炭素化と社会・産業の電化促進や電気エネルギーのさらなる活用などについて、需要と供給の両面で対策を進めています。

電源側の取り組みについては、2030年までを低炭素化フェーズ、2050年までを脱炭素化フェーズと位置づけ、2030年度に、

- ・小売部門からのCO₂排出量を2013年度比で50%削減
 - ・自社の温室効果ガス排出量(自社発電の燃料使用等に伴う直接排出量)を2013年度比で30%削減
- とする目標を掲げています。当社としては、原子力発電の最大活用や再生可能エネルギー電源の開発拡大、火力のバイオマス混焼等により、自社発電からのCO₂排出量を低減させる取り組みを進めながら、小売部門では排出原単位の低い他事業者からの電気も調達していくことで、発電・小売双方の2030年度目標の達成を目指していきます。

自社発電のCO₂排出量を大きく削減できる火力電源の脱炭素化については、関連技術の開発状況や経済性のほか、

保有電源固有の状況等により、2050年のカーボンニュートラル実現に向けた複数の道筋・シナリオが存在します。当社グループでは、2030年頃に石炭火力へのアンモニアの本格導入を検討していますが、設備改造などのコストがかさむことから、国の制度なども活用しながら、2031年度以降の脱炭素化フェーズにつなげていきたいと考えています。また、水素やCCUS(二酸化炭素の分離・回収、利用、貯留)についても、技術進展や経済性の向上度合いを見つつ、導入地点や規模、時期などについて可能性を探っています。

電気エネルギーのさらなる活用については、住宅電化や産業の熱源転換などによる電化推進はもとより、製造業等による脱炭素電力ニーズの高まり、太陽光PPA、EV・蓄電池などの普及・拡大を受けて、分散型エネルギー事業やエネルギーコンサルによる需要側の取り組みを進めています。また、四国電力送配電(株)では、太陽光・風力発電の電力系統への接続拡大や出力制御量の抑制対策に力を入れているほか、当社の小売事業では、電力需要の昼間シフトを促す料金を導入するなど、カーボンニュートラルの実現に挑戦しています。

よんでんグループの人的資本経営 ～人材こそ価値創造の源泉～

事業活動を通して、株主価値・社会価値を持続的に拡大していく最大の原動力は「人材」です。当社グループでは、電気事業と電気事業以外の事業を両輪とする経営方針に基づき、人材の価値を最大限に引き出す人材戦略として、未来を切り開く人材の獲得・育成に加え、ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進、従業員が能力を発揮できる環境づくりなどを進めています。

人材戦略で重要なことは、事業環境や事業ポートフォリオの変化に応じて必要な人材の獲得・育成を進め、適所に配置して組織全体のパフォーマンスを最大化していくことです。当社グループでは、短期的なニーズに対応しつつ、中長期的なグループの成長力や競争力を支える人材を確保するために「電力の安定供給を支えるDNAを継承する人材」と「電気事業以外の重点領域の拡大やDXを推進する人材」の獲得・育成に力を入れています。

DE&Iの推進では、従業員の多様性を確保したうえで、その多様性をどのように組織の力に変えていくのかという視点が重要です。事業領域にかかわらず、お客さまや協業先のニーズ・課題が多様化していくなかで、こうした変化に柔軟に対応していくためには、固定観念に縛られない多様な

意見・アイデアが不可欠です。発電・送配電事業では、停電を招くミスの防止は非常に重要ですが、小売事業や電気事業以外の事業では、ある程度の失敗を許容しつつ、新しいことにチャレンジしていく積極性が重要です。多様な意見を交わして合意形成するプロセスには苦労がありますが、多くの気付きや発見を得られるため、私自身が心掛けるとともに、社内でも管理者に励行しています。さらに、女性従業員の登用や即戦力人材のキャリア採用、協業先人材の受け入れなど、多様なバックグラウンドを有する人材を掛け合わせ、組織や事業活動の活性化を進めていきます。

また、従業員が能力をしっかりと発揮するためには、公平な機会の提供やライフステージに応じた柔軟な働き方、エンゲージメント向上などにより、従業員が自立的に能力を高め、当事者意識を持って挑戦・成長できる業務環境や組織風土を整えていくことも重要です。

私は「人材こそ価値創造の源泉」と考えており、一人ひとりがやりがいを持って働き、事業活動を通じて持続的な価値創造を実現していく「よんでんグループの人的資本経営」を実践していきます。

宮本社長ってどんなひと？

Q. ご自身はどんな性格ですか？

人と話をするのが好きな性分です。よく「一生勉強」と言われますが、様々な立場・年齢の人と話をしていると、いまだに新たな学びがあると感じます。こうしたことから、何でも広く知ろうとする好奇心を持ち続けること、そして、人とのつながりをとても大切にしてきました。これは社内に限らず、会社を離れた場所でもそのように心掛けています。

社長就任前はCDO(最高デジタル責任者)としてDXを統括していましたが、特にこうした分野は、多様な意見を聞いて受け入れる「柔軟さ」が大事です。時には若い社員の斬新な意見に驚くこともありますが、皆で激論を重ね、新たなチャレンジを考えていくのは、私にとって楽しい時間です。



トップメッセージ

コーポレートガバナンスの充実 ～持続的な価値創造の基盤～

持続的な価値創造の基盤となるコーポレートガバナンスでは、経営の透明性向上や多様性確保が重要です。当社の取締役会は、社外取締役比率36%、女性比率14%となっており、5名の社外取締役全員が東京証券取引所の規定を満

たす独立役員で構成しています。また、すべての社外取締役が人事検討委員会、報酬検討委員会の委員に就いており、それぞれの委員長も社外取締役が務めることで、意思決定の透明性・客観性を確保しています。



取締役会長からのメッセージ

当社において社外取締役が果たす役割

取締役会長・取締役会議長

長井 啓介

取締役会として社外取締役に最も期待する役割は、業務執行から独立した立場で、社外取締役が有する豊富な経験と高い見識に基づき、経営の監視・監督を行うことです。当社では、東証で定める独立性基準を備えた社外取締役が、監査等委員と2つの役割を担っており、

- ・社外取締役としては、株主目線と経営者目線の橋渡しを行いながら、会社の持続的な成長に向けて助言・働きかけを行うことで、業務執行取締役に様々な気づきを促し、経営戦略や重要な意思決定をサポートすること
 - ・監査等委員としては、取締役や取締役会の業務執行に係る適法性・妥当性を監視・監督することでコンプライアンスの遵守やガバナンスの向上を図ること
- などの機能を果たしています。

私は取締役会議長として、取締役会で重要な決定や報告

を審議する際には、全ての社外取締役へ意見を求めるようにしています。社外取締役からは、株主目線や各々の知識・経営に関する経験も踏まえながら、経営の覚悟を問う厳しい意見をいただくこともあり、社外取締役と業務執行取締役の間で、緊張感を保ちつつ有意義な議論ができています。

また、社外取締役は、全員が人事検討委員会の委員(委員長を含む)に就いており、次の取締役候補者について、忌憚のないご意見をいただいています。当社の場合、各部門の重要案件を監査等委員会で取り扱う際には、各部長から説明することとしており、部長の多くは取締役候補の母集団となる執行役員クラスであることから、質疑応答を通じて直接コミュニケーションを取ることで、事業への理解を深めるとともに、取締役が継続的に次の取締役候補者を見極めていく場として機能しています。

ステークホルダーへのメッセージ

当社グループの強みである四国地域での強固なブランド力・信用力は、長年にわたる電力の安定供給を通じて得られたものです。2021年1月に寒波が襲来したとき、全国的に電力の需給が逼迫し、当社においては火力発電の発電量増加に伴い燃料在庫が少なくなるなど、電力を十分に供給できないリスクが高まりました。当時経営企画部長だった私は対応に奔走し、電力の安定供給に対する社会価値の重さを改めて痛感しました。我々には、様々なリスクを管理しながら電力の安定供給を守っていく使命があります。

また、近年は発電に伴い発生するCO₂を減らしていくことも社会から期待されています。自社発電から排出するCO₂の削減には、伊方3号機の安全・安定運転が大前提となりますが、そのためには、当社が地元の皆さまから信頼を得られる会社であらねばなりません。そのうえで、再生可能エ

ネルギーの開発を積み重ねていくこと、技術開発進展や経済性を踏まえつつ、火力の脱炭素化を効率的に進めていくことが求められています。

幸い当社グループは、お客さまや現場との距離、従業員と経営層の距離が近いことや、事業部門とグループ会社間との壁が低いことから、電気事業のみならず電気事業以外の事業においても、スピーディーに課題を共有して対応できる「スモールメリット」があります。当社グループは、こうした強みを活かしながら変革と挑戦を続け、サステナビリティを高める事業経営を通じて、皆さまの「しあわせのチカラ」になることを目指してまいります。ステークホルダーの皆さまには、当社グループの事業活動について、引き続き変わらぬご理解とご支援をお願いします。

宮本社長ってどんなひと？

Q. プライベートについて教えてください。

徳島県阿波市出身で、家族もみな四国の生まれなので、四国はまさに「ふるさと」です。今も定期的に実家に帰り、米や果実を育てています。やはり実がなるものを育てるのは楽しいですね。



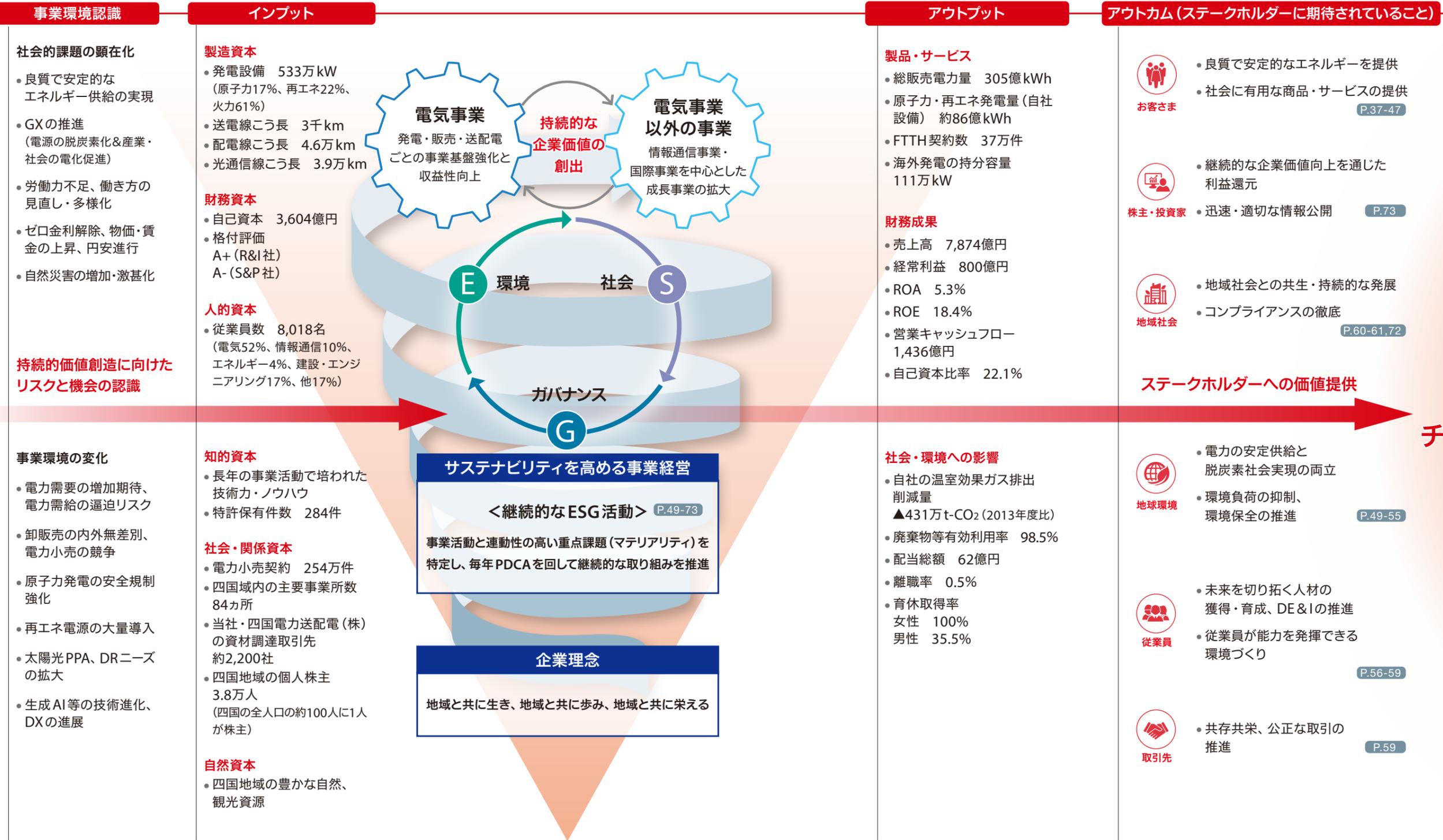
Q. 仕事上の思い出深い出来事、今後に向けた思いを教えてください。

東日本大震災直後と2021年の、2度の需給逼迫はやはり思い出深い出来事です。特に2021年は、社外の人々にもお願いして供給力確保に奔走しましたが、正月明けの休日にもかかわらず皆快く協力してくれ、人と人とのつながりの大切さを実感しました。

今までの仕事で一番面白かったのは、ブラックアウトしないよう系統を解析してシステムを構築する仕事です。私は理系出身であることもあって、理論と実践がマッチする感覚が肌に合い、一生の仕事にしてみたいと思えるほど没頭しました。私自身もですが、当社は自分ごととことん考え、自ら取り組もうとする人が多いと感じています。そういう文化を今後も大切にしつつ、自ら考えたうえで人の輪を広げ、協力して実行する、共創の雰囲気づくりを行っていきたくいですね。従業員が当社グループで働くことに喜びを感じ、そして、その喜びの輪をステークホルダーの方々に還流していけるよう、社長として全身全霊を傾けていきたいと思っています。

持続的価値創造プロセス

当社グループの事業活動を支えていただいている全ての皆さまとの信頼関係をより強固なものとし、事業活動を通じて広く社会に対する責任を果たしていくことで、持続的な価値創造を実現してまいります。



※時点記載のないデータは2023年度末時点

※時点記載のないデータは2023年度末時点

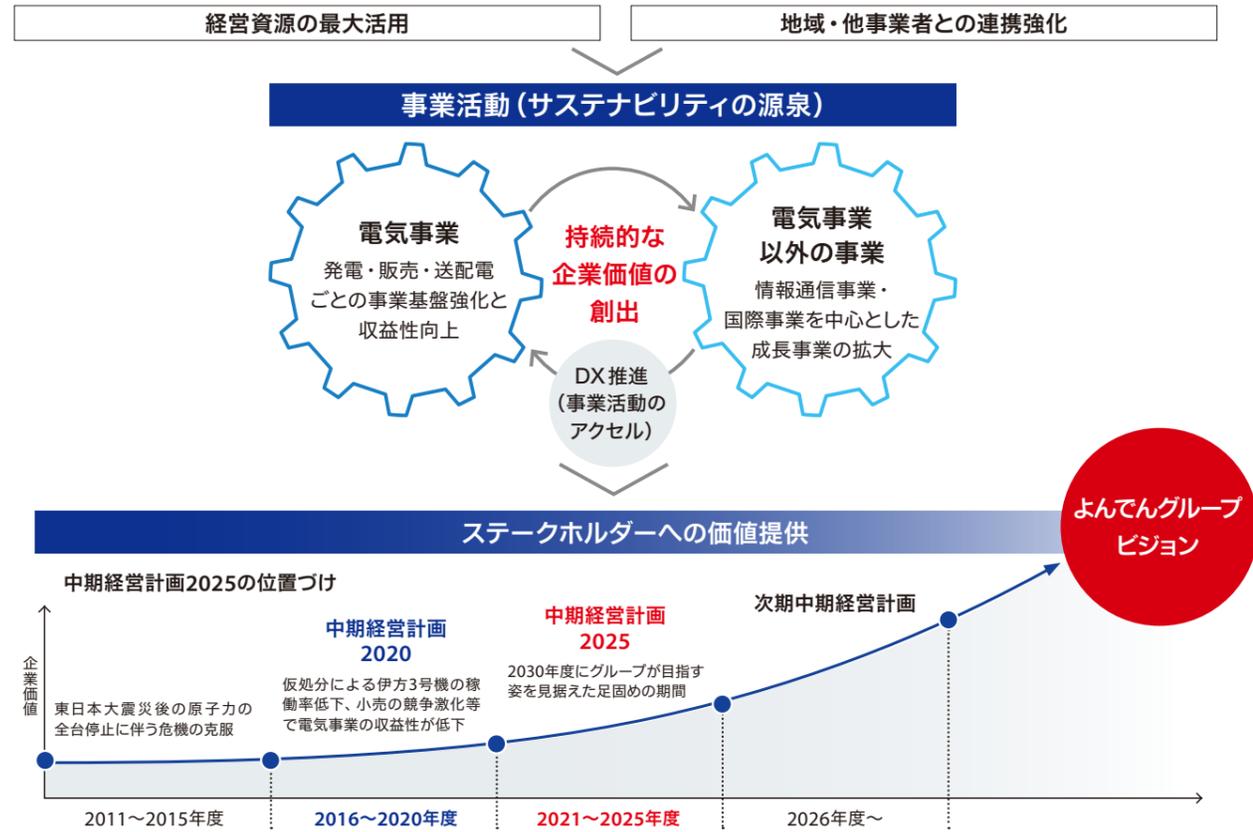
しあわせのチカラになりたい

よんでんグループ中期経営計画2025

～持続的な成長・発展に向けた変革と挑戦～

2025年度をターゲットとした取り組み方針

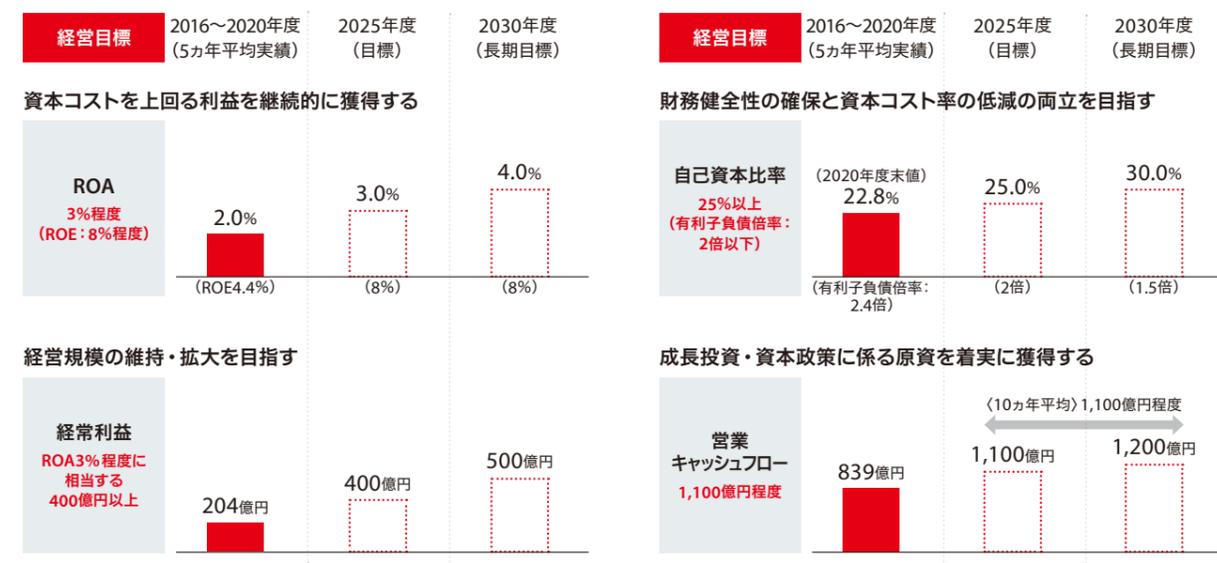
グループの有する経営資源を最大限活用していくとともに、地域・他事業者とも積極的に連携しながら、中核事業である電気事業と電気事業以外の事業を両輪に、「発電・販売・送配電ごとの事業基盤強化と収益性向上」および「情報通信事業・国際事業を中心とした成長事業の拡大」を図ってまいります。



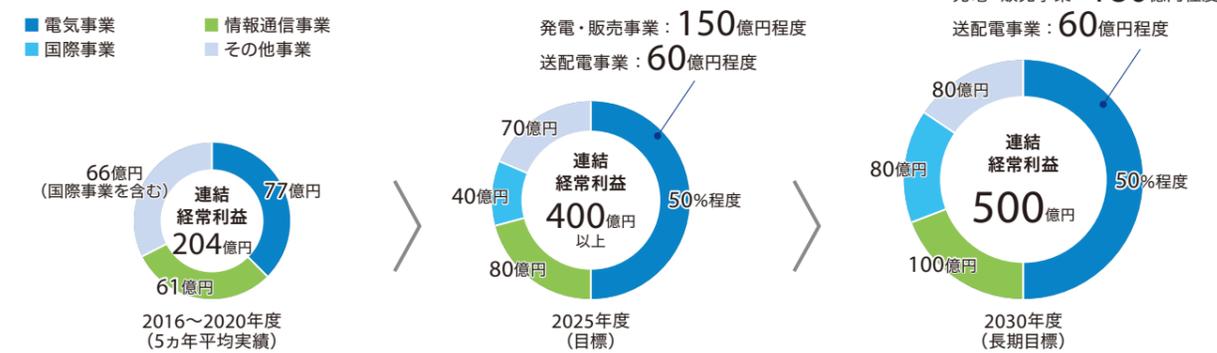
2023年度の成果と課題

領域	成果	中期経営計画2025の達成、その先を見据えた課題・対応
電気事業	<ul style="list-style-type: none"> 発電・販売事業の収支不均衡の改善による事業経営の正常化 送配電事業における安定的な事業運営 	<ul style="list-style-type: none"> 電力の安定供給と電源の低炭素化・脱炭素化の両立 (P37～41) お客さまとの安定的な関係性の強化 (P43) 送配電設備の次世代化、効率的な需給運用 (P42)
電気事業以外の事業	<ul style="list-style-type: none"> 情報通信事業、国際事業など成長事業の着実な業容拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 国内外でのエネルギー関連事業をさらに拡大 (P44～45) 情報通信事業、建設・エンジニアリング事業等での安定的な収益の確保 (P46～47)

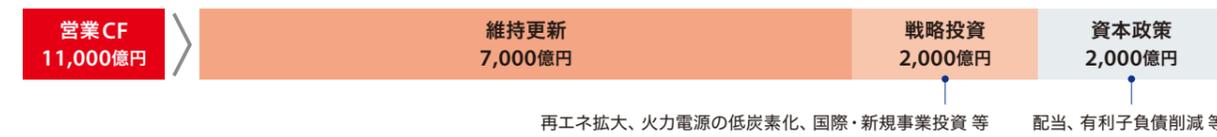
経営指標、株主還元



セグメント別利益目標



キャッシュフロー配分 (2021～2030年度)



株主還元

基本方針	安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断していきます。
目指すべき目標	<ul style="list-style-type: none"> 2025年度の目標として、1株当たり配当額50円の実現を目指します。 2030年度に向けては、目標利益水準の達成により、さらなる株主還元の拡大を目指します。

※中期経営計画2025公表後の総資産の増加などの経営環境の変化を踏まえ、2024年4月に2025年度目標(ROA3%に相当する経常利益および発電・販売事業のセグメント別利益、配当目標、ROE)の見直しを行っています。

サステナビリティを高める取り組み

事業経営を通じて持続的に価値創造を実現していくために、「よんでんグループ行動憲章」に基づき、透明性が高く、開かれた事業経営を行うことで、ステークホルダーの皆さまとの信頼関係をより強固なものとし、社会に対して広く責任を果たしてまいります。

お客さま

- お客さまのご満足を第一に、社会に有用な商品およびサービスを、安全性に十分配慮して、誠実に提供いたします。
- 特に電気の供給にあたっては、電気事業者としての社会的使命のもと、良質で安定的な電気をお届けします。

対話の方法・機会

- カスタマーセンター、窓口等におけるお客さまサポート
- ソリューションサービスの提供 など

従業員

- 従業員一人ひとりの人格や多様性を尊重します。
- 安全で働きやすい職場環境を確保し、明朗にして自由闊達な企業風土をつくります。

対話の方法・機会

- エンゲージメント調査、職場での対話
- 経営層との対話
- 労使懇談会、労働組合による職場懇談会 など

地域社会

- 社会の一員として、地域社会の発展のために貢献します。
- 政治・行政とは、健全かつ正常な関係を維持します。
- 市民社会に脅威を与える反社会的勢力とは、断固として対決します。

対話の方法・機会

- 施設見学会
- 地域イベント等への参加
- エネルギー広報活動、訪問対話活動 など

取引先

- 全ての取引先の皆さまが、対等の立場にある良きパートナーであることを認識し、公正にして自由な取引を行います。

対話の方法・機会

- 資材調達情報の窓口公開 など

株主・投資家

- 長期的かつ継続的な企業価値の向上を目指し、健全かつ透明な事業活動を行います。
- 株主・投資家の皆さまに対し、積極的かつ正確な情報開示を行います。

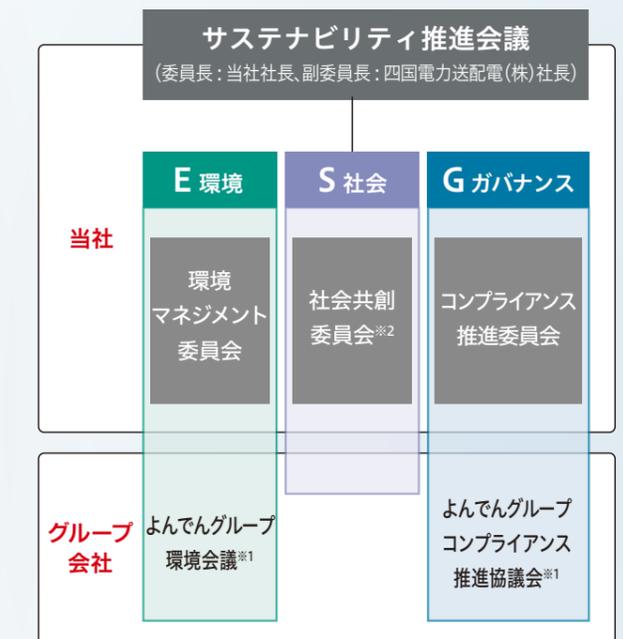
対話の方法・機会

- 株主総会
- 社長による会社説明会や経営層とのスモールミーティング
- IR・SR事務局による個別ミーティング など



ESGの推進体制

当社の社長を委員長、四国電力送配電(株)の社長を副委員長とする「サステナビリティ推進会議」を設置し、ESGに係る取り組みを経営層全体で統括・推進する体制を構築しています。



※1 当社とグループ各社が一体となって推進
※2 四国電力送配電(株)と共同開催

WEB サステナビリティ推進体制

<https://www.yonden.co.jp/corporate/csr/management/index.html>

サステナビリティを高める取り組み

～ESGの重点課題(マテリアリティ)～

サステナビリティ推進会議において、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)の観点や四国地域におけるSDGsを踏まえて事業活動と連動性の高い重点課題を特定し、社会的責任を果たしながら、持続的な価値創造に向けた取り組みを進めています。

重点課題(マテリアリティ)			関連SDGs
E(環境)	気候変動対応の推進 [電力の安定供給と脱炭素社会実現の両立]	電源の低炭素化・脱炭素化	・国のエネルギー政策、脱炭素化技術・経済性などを踏まえたCO ₂ 排出抑制施策の検討・実施
		電気エネルギーの活用拡大	・社会・産業の電化促進、EV・蓄電池の普及拡大
		情報開示の充実	・TCFD提言を踏まえた情報開示の充実
	環境保全活動の推進	循環型社会の形成	・廃棄物の発生抑制・再使用・再資源化の推進
環境負荷の軽減、生物多様性の保全		・環境モニタリングの継続的な実施・結果公表 ・地域と一体となった環境保全活動の推進	
S(社会)	地域共生活動の推進	地域社会とのコミュニケーション	・信頼関係維持や相互理解に資する対話・交流活動の継続的な実施
		地域の活性化・課題解決	・地域の活性化・課題解決に資する活動の継続的な実施
	人的資本経営の実践	未来を切り拓く人材の獲得・育成	・事業戦略と連動した人材の確保・育成
		ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン	・多様な人材が活躍できる職場環境の醸成
		従業員が能力を発揮できる環境づくり	・従業員エンゲージメントの向上、働き方改革の推進 ・労働安全・健康経営の推進
取引先とのパートナーシップの向上	取引先との共存共栄、公正な取引の推進	・対等な立場のパートナーとして、公正で自由な取引の継続実施	
G(ガバナンス)	開かれた経営の実践	透明性の高いコーポレートガバナンスの実践	・経営監督機能の強化等による経営の透明性・品質の向上
		IR・SR活動を通じた対話、情報開示	・株主・投資家との双方向コミュニケーションの充実 ・適時・適切な情報開示
	コンプライアンスの推進	法令・企業倫理の遵守、個人情報保護など	・法令遵守、企業倫理の徹底 ・個人情報管理の徹底と教育の実施
	リスクマネジメントの推進	リスクの把握・管理、機会の活用	・継続的なリスクのチェック・アンド・レビューに基づく事業経営の推進

P.78-79 ESG指標の定義や経年推移は「ESG主要データ」をご覧ください

主な取り組み・指標	2023年度の実績	数値目標または2024年度の取り組み方針
自社の温室効果ガス排出量の削減目標 (GHG排出量のスコープ1・2)	・790万t-CO ₂ ※卸売価格の低下により、例年に比べ卸販売電力量が減少し、排出量が抑制された	<2030年度目標> ・850万t-CO ₂ (2013年度比▲30%)
小売部門CO ₂ 排出量の削減目標 (FIT無償配分を除く排出量)	・1,122万t-CO ₂	<2030年度目標> ・980万t-CO ₂ 程度 (2013年度比▲50%)
電気エネルギーの活用拡大	・住宅電化契約比率：四国の全世帯の26% ・新築戸建の電化住宅率70%	・電化促進、EV・蓄電池の普及拡大等の継続実施
石炭灰有効利用率	・98.9%	<2024年度目標> ・99%以上
SOx/NOx排出原単位	・SOx 0.1g/kWh ・NOx 0.3g/kWh	<2024年度目標> ・SOx 0.3g/kWh以下 ・NOx 0.5g/kWh以下
エネルギー教育や原子力に関する対話活動の実施	・出前エネルギー授業 208回 ・伊方発電所周辺地域で訪問対話活動実施	・同規模で継続実施
地域の賑わいづくり、観光振興等への取り組み	・四国拠点の企業・団体と協業した様々な賑わいイベントの実施	・他企業と協業して活動拡大の実施
DXを推進する人材の育成	・育成目標と社内認定制度を整備	<2025年度末目標> ・従業員の5%程度(200名)以上 (当社・四国電力送配電(株)の合計)
女性管理者比率	・管理者の4.2% (当社・四国電力送配電(株)の合計)	<2025年度末目標> ・管理者の5%以上 (当社・四国電力送配電(株)の合計)
エンゲージメント総合スコア	・C+ランク (14段階中5番目)	<2030年度目標> ・Bランク(14段階中3番目)
取引先とのパートナーシップの維持・向上	・パートナーシップ構築宣言の遵守	・継続実施
実効性の高いガバナンスの推進	・取締役会：14回、98% ・監査等委員会：18回、99%	・実効性の更なる向上
IR・SR活動の実施状況	・社長による会社説明会：2回 ・取締役によるスモールミーティング：2回 ・事務局による個別ミーティング：約90回	・継続的な対話の実施
コンプライアンスの推進	・コンプライアンス教育受講率：100% (当社・四国電力送配電(株)の合計)	・継続実施
リスクの未然防止・低減と機会の活用	・リスク・機会を反映した経営計画の策定	・継続実施

長期経営目標

よんでん
グループビジョン
P.2-3

2050年カーボン
ニュートラル
への挑戦
<CO₂排出量>
・2030年度目標
・2050年度目標
P.28-29

中期経営計画
2025の経営目標
・2025年度目標
・2030年度目標
P.22-23

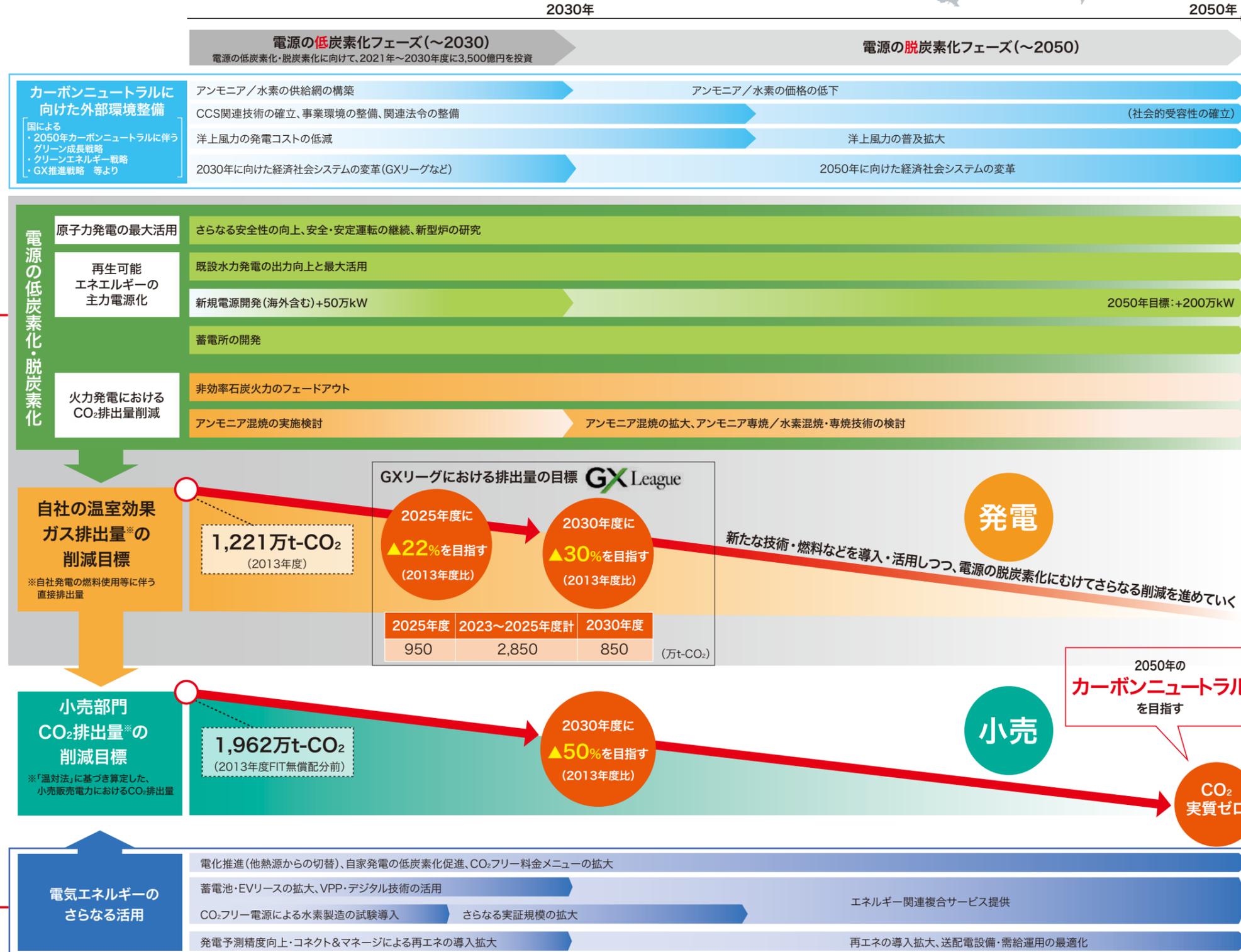
E
(環境)
P.49-55

S
(社会)
P.56-61

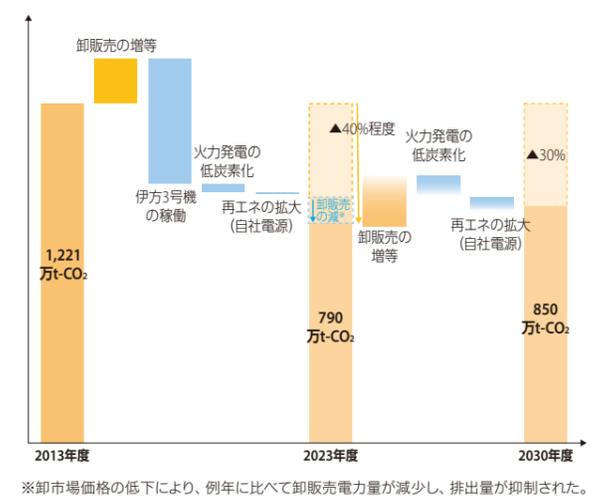
G
(ガバナンス)
P.62-73

2050年カーボンニュートラルへの挑戦 (ロードマップ) [2024年3月改定]

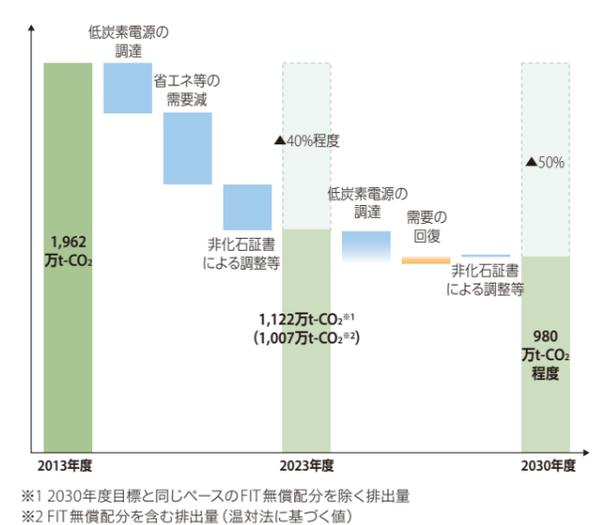
エネルギー供給を支える責任ある事業者として、電源の低炭素化・脱炭素化に取り組むとともに、電化等による電気エネルギーの活用拡大を図ることにより、2050年のカーボンニュートラル実現に貢献してまいります。



発電 目標に向けた進捗と見通し



小売 目標に向けた進捗と見通し

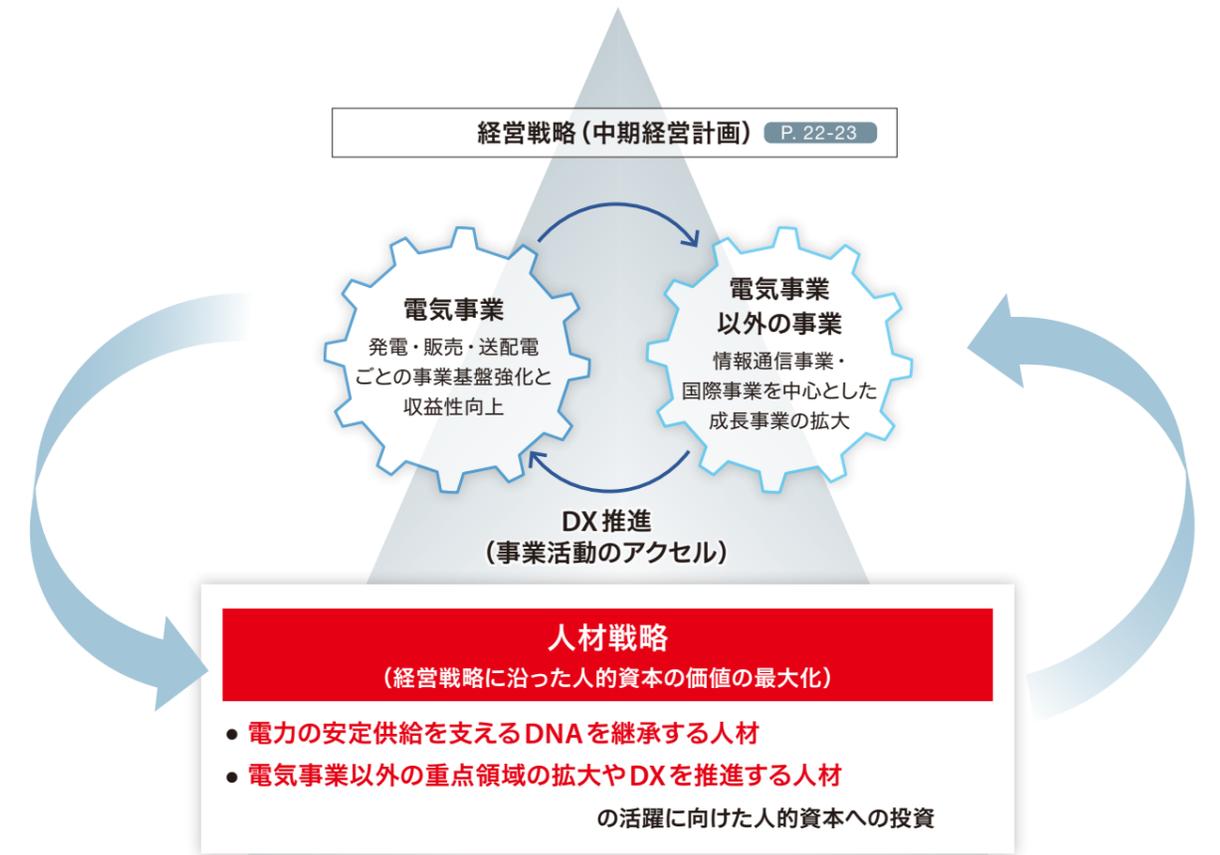


需給両面の取り組み

人的資本経営

当社グループでは、「人」こそがサステナビリティを推進するための最大の原動力であるという考えのもと、従業員が「やりがい」や「充実感」を持って積極的かつ創造的に仕事に取り組み、持てる能力を最大限発揮できるように、一人ひとりの人格や多様性を尊重し、価値観や経験、技術・技能を活かせる職務の付与や育成を図るとともに、風通しの良い活力ある職場環境の整備に取り組んでいます。

人材戦略の全体像(イメージ)



3つの重点課題

- | | | |
|---|--|---|
| <p>1</p> <p>未来を切り拓く人材の獲得・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 次代を担う人材の獲得・育成 ● 即戦力としての活躍が期待できる人材や高度な専門能力を有する人材の獲得 ● DXビジネス人材の育成およびデジタル技術人材の獲得・育成 | <p>2</p> <p>ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョンの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 女性従業員の活躍推進 ● 仕事と育児・介護の両立支援 ● 障がい者の雇用促進 | <p>3</p> <p>従業員が能力を発揮できる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 従業員エンゲージメントの向上 ● 柔軟な働き方を可能とする環境整備 ● 健康経営の推進、労働災害の撲滅 |
|---|--|---|

※ 具体的な取り組み内容は、「人的資本経営の実践」を参照 P. 56-59

各重点課題の主要目標(目標および実績は当社・四国電力送配電(株)の2社合計)

3つの重点課題	目標	実績(2023年度)	
1 未来を切り拓く人材の獲得・育成 	次代を担う人材の育成	電気事業を支える技術・技能の継承と早期戦力化 ・各職場でのOJT、OFF-JT ・技術系部門での実践教育等 [事業に資する公的資格の取得者数:年間1,150人] 事業の変革を推進・牽引する人材の育成 ・異なる部門への育成配置 ・社内インターン・異業種での就業体験の実施等	
	中途採用者数	2020～2022年度の3ヵ年平均の2倍以上 1.7倍	
	DXを推進する人材 ^{※1}	200名以上 [2025年度末] 育成目標と社内認定制度を整備 [Udemy Business ^{※2} 受講者数:約400人]	
	新卒女性採用者比率	20%以上 [2030年度末] 15%	
2 ダイバーシティ・エクイティ & インクルージョンの推進 	女性管理職比率 ^{※3}	5%以上 [2025年度末] 4.2%	
	育児休業取得率	男性	50%以上 [2025年度末] 35.5% ^{※4}
		女性	100% [2025年度末] 100%
	障がい者雇用率 ^{※5}	2.7%以上 2.9% [2024年6月時点]	
	エンゲージメント総合スコア ^{※6}	Bランク 14段階中3番目 [2030年度末] C+ランク 14段階中5番目	
3 従業員が能力を発揮できる環境づくり 	年次有給休暇取得日数 ^{※7}	16.0日以上 18.6日	
	離職率 ^{※8} (新卒社員の3年以内の離職率)	0.3%以下 0.5% (5.4%)	
	健康経営の推進	健康経営優良法人認定の継続 健康経営優良法人認定(5年連続)	
	総合健康リスク ^{※9}	80以下 78	
	業務上死亡災害 [請負・委託含む]	0件 0件	

※1 社内のDX人材認定制度により、中級レベル以上の認定を受けたDX人材の人数
(中級:組織のDXを推進していくために必要な知識・スキルを有する人材
上級:組織の中心となってDXをリード・マネジメントしていくための専門知識・スキルを有する人材)

※2 DXに関する知識習得のために採用している社外e-ラーニングプログラム

※3 係長級以上

※4 育児目的の特別休暇を含めると、男性の取得率は99.2%

※5 「特例子会社」制度の活用による、当社・四国電力送配電(株)他、計4社の雇用率(目標値は2026年7月時点の法定雇用率)

※6 (株)アトラエが提供するエンゲージメントサーベイ (Wevox) を導入

※7 管理監督者は除く

※8 自己都合退職のみ

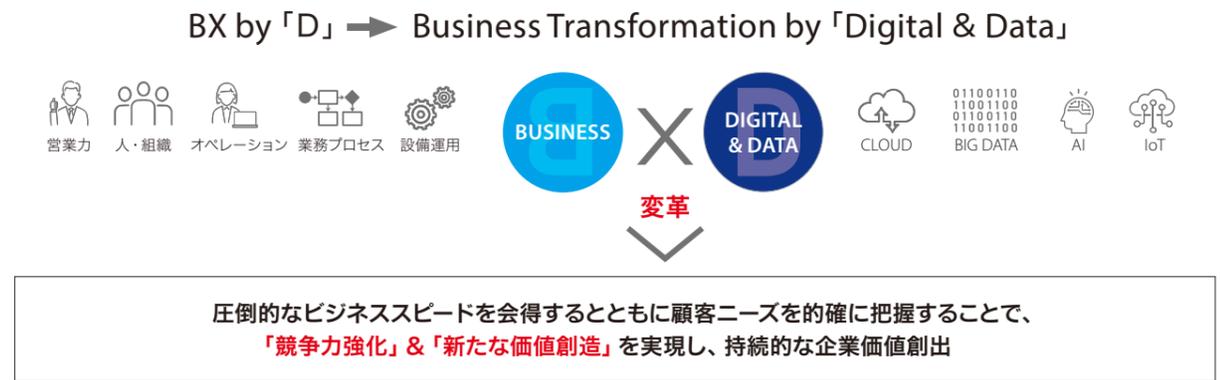
※9 全国平均は100であり、数値が低いほど良好

デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進

当社のDXに関する考え方 ~DX=デジタル・データを活用したビジネス全般の変革 BX by「D」~

当社では、DXをデジタルとデータを活用したビジネス全般の変革 (BX by「D」) と定義付けしています。ビジネスモデル・プロセス、組織・制度、企業文化・風土、従業員のマインドの変革を全社大で強力に推進することにより、既存事業の競争力強化や新たな価値創造を実現し、持続的な企業価値を創出していくこととしています。

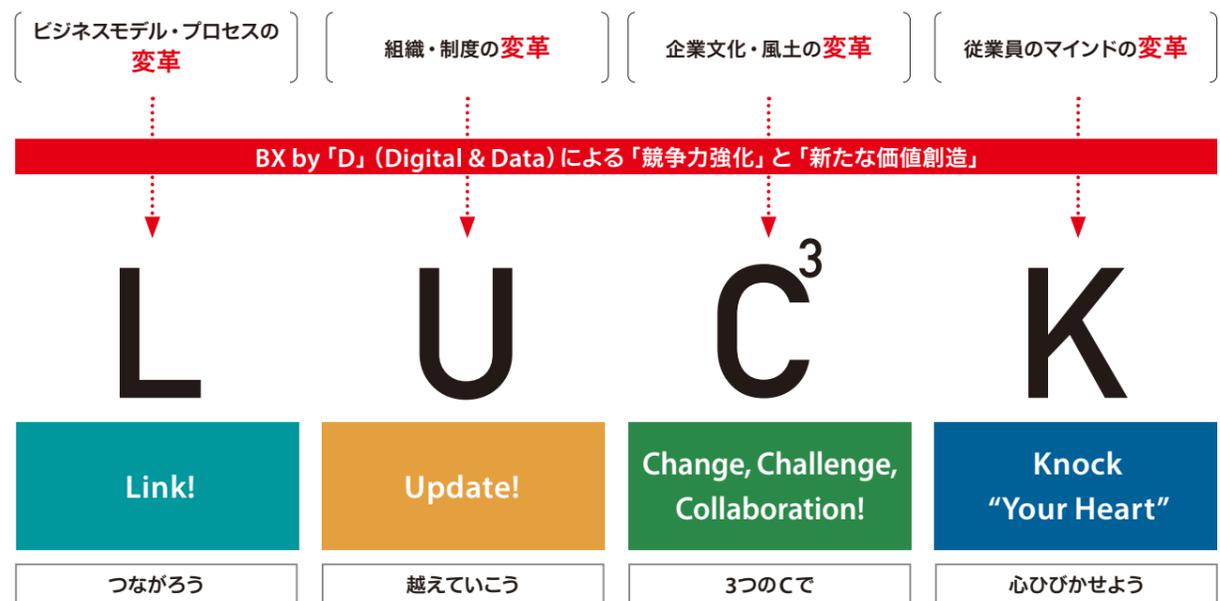
DX = デジタル・データを活用したビジネス全般の変革



よんでんグループBXビジョン「LUCK」

このビジネス変革によって2030年度に向け当社が目指す姿を示す、よんでんグループBXビジョン「LUCK」を新たに策定しました。下図のとおり、4つの変革への想いをL・U・C・Kそれぞれを頭文字とするキーワードに込めました。

「LUCK」には「幸運」のほか、「繁栄」という意味もあります。ビジネス変革を通じて、さまざまなステークホルダーの「しあわせのチカラ」となることが、当社グループの「繁栄」にもつながっていく…。そんなサイクルを実現したいと考えています。



ビジョンの詳細については当社ウェブサイトをご覧ください。 https://www.yonden.co.jp/corporate/dx/dx_01/index.html

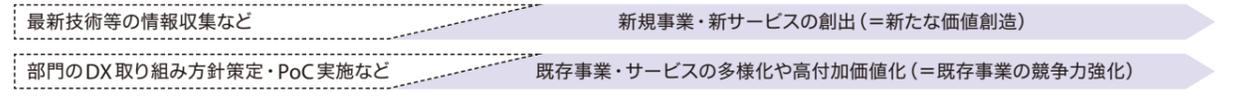
地域と未来を照らすよんでんグループの価値創造	地域を照らすチカラになる～事業活動による価値創造～	未来を照らすチカラになる～サステナビリティを高める事業経営～	財務・会社情報
------------------------	---------------------------	--------------------------------	---------

DX推進の取り組み

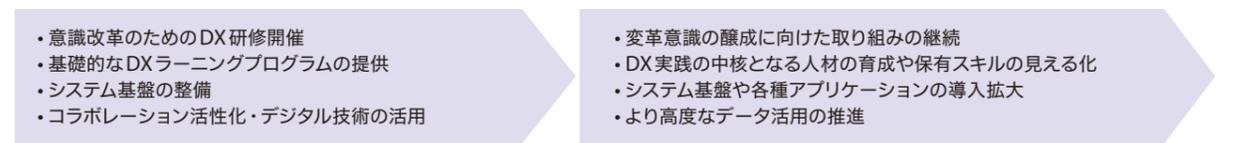
2024年度からのフェーズ2では、全社規模での意識改革に向けた研修や情報発信、DXラーニングプログラムの提供、システム基盤整備など、環境整備の取り組みの継続・拡大に加え、それぞれの部門における具体的DX施策の検討・実践の拡大と深掘りを進めます。

また、DX実践の中核となるスキルを持つ人材の育成・保有スキルの見える化や、より高度なデータ活用の推進に取り組むことで、既存事業・サービスの多様化や高付加価値化はもとより、新規事業・新サービスの創出など新たな価値の創造にも取り組んでいきます。

DXの具体的な取り組み実践



DX推進のための環境整備

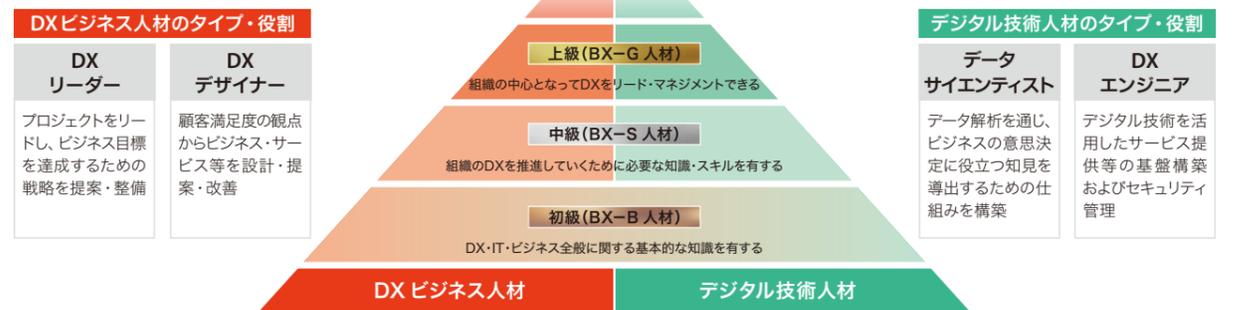


DX人材の育成

DX人材の各レベルやタイプに応じて必要な知識や専門スキルを身に付けることができる教育プログラムを整備・拡充し、計画的に育成します。

まずは、2025年度末までに、中級以上の人材として、当社および四国電力送配電(株)全体の従業員の5%程度(200名)を確保していきます。

DX人材のレベル



DX人材育成目標 (当社および四国電力送配電(株))

達成時期	中級以上人材の育成目標 [従業員比および育成人員数の目安]
2025年度末まで	従業員の 5%程度 (200名)
2030年度末まで	従業員の15%程度 (600名)

数字で見るよんでんグループ

財務面のみならず、環境や社会、コーポレートガバナンスに係る非財務面で目標指標を掲げ、持続的な価値創造の実現を目指しています。

財務ハイライト

財務情報 (11ヵ年財務サマリー) P.76-77

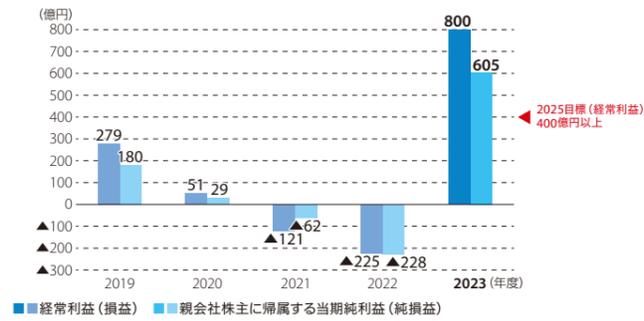
非財務情報 (ESG主要データ、SASBスタンダードINDEX) P.78-81

売上高 (営業収益)



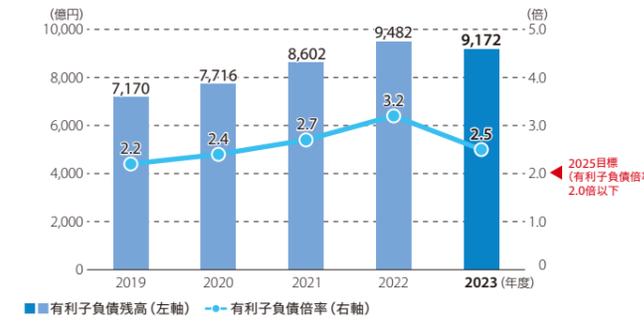
2023年度は、電気料金の見直し等により小売販売収入が増加したが、市場価格の低下等により卸販売収入が減少したことなどから、前年度比で458億円減収。
※ 2021年度より収益認識会計基準が適用され、適用前に比べて売上高が1,594億円減少

経常利益 (損益) / 親会社株主に帰属する当期純利益 (純損益)



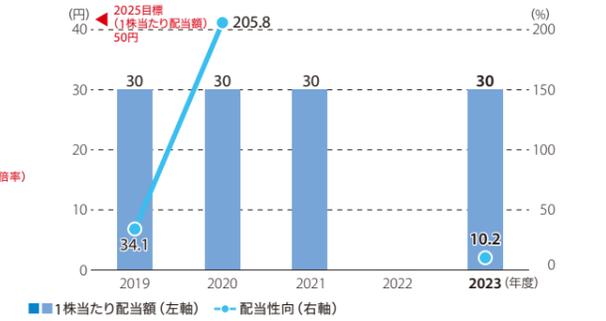
2023年度は、燃料価格の低下や総販売電力量の減により需給関連費が大きく減少したことなどから大幅に改善。なお、一過性要因として、燃調期ずれ差益285億円、送配電会社収支の変動140億円が含まれる。

有利子負債残高 / 有利子負債倍率



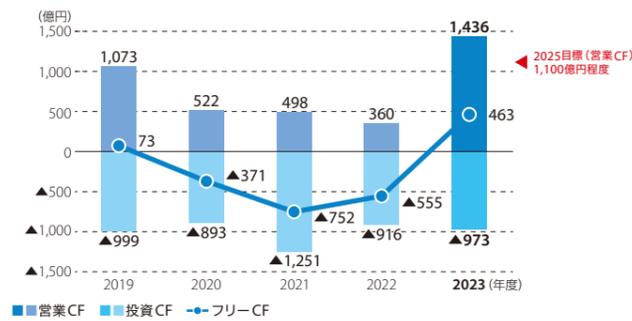
2023年度は、社債の減等により有利子負債残高が前年度比で310億円減少。これに加え、純利益の増による自己資本の増加により、有利子負債倍率が2.5倍に改善。

1株当たり配当額 / 配当性向*



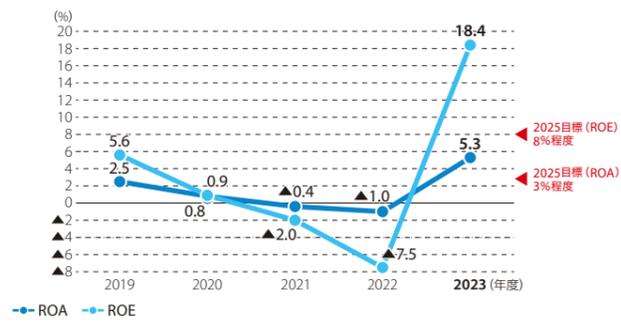
株主還元の基本方針に則り、業績水準および財務状況等を踏まえ、2023年度は、年30円 (中間15円・期末15円) の配当を実施。
※ 2021、2022年度の配当性向は純損失計上のため算定不能

キャッシュ・フロー



2023年度の営業CFは、利益の増加等により前年度比で1,076億円増。投資CFは前年度比▲57億円となり、この結果、フリーCFは463億円の収入となった。

ROA* (総資産損益率) / ROE (自己資本純損益率)



2020～2022年度は、伊方3号機停止や燃料価格高騰による損益悪化によりROA・ROEが低下したが、2023年度は電気料金見直しや燃料価格低下等により改善。
※ ROAは、「事業利益 (経常利益+支払利息) ÷ 総資産 (期首・期末平均)」にて算定

総資産 / 自己資本比率



2023年度は事業用資産が減少したものの、手元資金増加により総資産は増加。純利益の増による自己資本の増加により、自己資本比率は22.1%まで改善。

設備投資額 / 減価償却費



設備投資額については、伊方発電所関連工事や西条発電所1号機のリプレース等により高水準が続いていたが、2023年度は大型投資の一巡により減少。減価償却費は西条発電所1号機に関する償却費の増などにより増加。

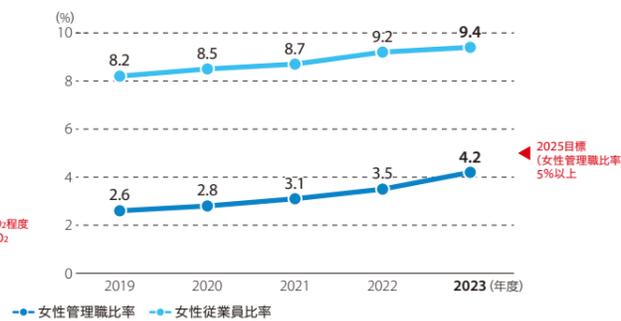
非財務ハイライト

小売部門の排出量・排出係数*1・2 / 発電部門の排出量*3



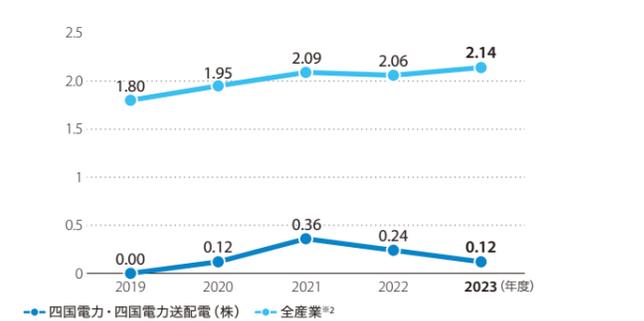
原子力の最大活用や再生可能エネルギーの導入拡大、火力発電の高効率化等を進め、排出量の削減に取り組んできた。
※1 温対法に基づく小売販売に係る値 (固定価格買取制度等による調整を反映)
※2 ()内は※1の値からFIT無償配分を除いた値 (当社の2030年度目標と同じベース)
※3 自社の温室効果ガス排出量 (自社発電の燃料使用等に伴う直接排出量)
※4 2023年度は、卸市場価格の低下により、例年に比べて卸販売電力量が減少し、排出量が抑制された。

女性管理職比率* / 女性従業員比率*



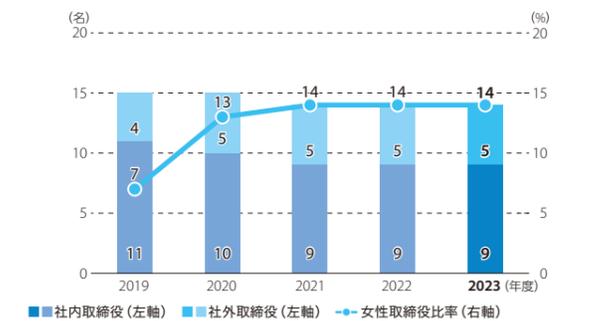
電気事業は技術系部門を中心に男性従業員の割合が高く、女性管理職が少ない傾向があるが、女性の採用拡大や女性管理職の計画的な育成により、女性管理職比率・女性従業員比率ともに徐々に上昇。
※ 当社・四国電力送配電 (株) の2社合計

労働災害度数率*1



安全管理の徹底や安全意識の高揚により、労働災害度数率は低い水準で推移。
※1 100万延べ労働時間当たりの死傷者数 (休業は1日以上) で、当社・四国電力送配電 (株) との2社合計値。当社・四国電力送配電 (株) の探録期間は、年度、全産業は1～12月値
※2 出典：厚生労働省労働災害動向調査

取締役の構成*



コーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、2020年に社外取締役を1名増員して以降、取締役会は、総数の3分の1以上が社外取締役により構成されている。
※ 各年度6月の定時株主総会後の数値

地域を照らすチカラになる ～事業活動による価値創造～

電気事業

- P.37 発電事業
- P.42 送配電事業
- P.43 小売事業

電気事業以外の事業

- P.44 エネルギー事業
- P.46 情報通信事業
- P.47 建設・エンジニアリング事業など

電気事業 発電事業

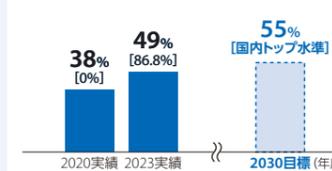
事業運営方針

電力の安定供給と電源の低炭素化・脱炭素化の両立に向けた取り組みを進めていきます。

- ・原子力発電所の安全・安定運転の継続
- ・再生可能エネルギーの新規開発・水力発電所の最大活用
- ・火力発電所の安定運転、低炭素化・脱炭素化の推進
- ・需給運用の最経済化、経済的で安定的な燃料調達、卸販売の収益最大化

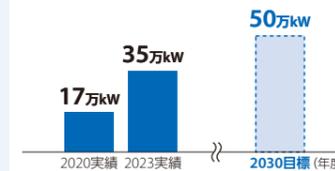
目標・実績

発電設備利用率

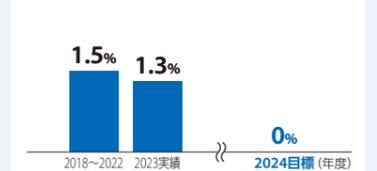


※ []は伊方3号機

再生可能エネルギーの新規開発



火力発電所の計画外停止率※



※定期事業者検査等を除き、計画外で停止した割合

電源構成の考え方

エネルギーの大部分を輸入する日本では、エネルギー政策において、S(安全性)+3E(安定供給、経済効率性、環境適合)をバランスよく達成することが重要です。

四国地域の電力供給を担う当社は、基幹電源と位置づける伊方3号機(原子力)の安全・安定運転の継続を基本に、既存水力発電所の最大限活用や再生可能エネルギーの導入拡大を進めています。また、火力発電所については、再生可能エネルギー電源を補完する調整力・供給力として欠かせないことから、脱炭素化技術の進展や経済性の度合いを見ながら、低炭素化・脱炭素化していく方針です。

一方、近年、地政学リスクを踏まえたエネルギー安全保

障への対応強化、老朽火力の廃止などによる国内の供給力不足懸念、半導体工場・データセンターの建設に伴う中長期的な電力需要の増加見通しなどにより、改めて電力の安定供給と脱炭素電源の確保の両立が強く意識されています。また、2025年2月には、政府による2035年NDC(国別温室効果ガス削減目標)の提出もあるため、政府はこうした情勢を踏まえて、2025年度内の取りまとめに向けて、第7次エネルギー基本計画およびGX2040ビジョンの検討を進めています。

当社としても、今後示される国の方針を踏まえ、四国地域における電力の安定供給やGX実現に向けて、改めて中長期的な電源構成の在り方を検討してまいります。

電源ごとの活用方針

	原子力	再生可能エネルギー	ガス火力	石炭火力	石油火力
活用方針	・良質で安定的な電力供給を支える基幹電源として、安全性の確保を大前提に、引き続き有効活用	・国内外での新規開発を積極的に行うほか、既設水力の出力増強を進めることで導入量を拡大	・LNGコンバインドサイクル機(坂出1・2号機)を中心に、供給力や調整力として継続的に活用	・環境負荷の低減を図りながら供給力や調整力として一定程度活用	・高需要期や電源トラブル時の供給力として活用

電気事業 発電事業

原子力発電所の安全・安定運転の継続

運転管理・保全および教育訓練の適切な実施

伊方発電所では、運転中、24時間体制で設備の運転監視・巡視を行うとともに、法令に基づき、運転期間が13ヵ月を超えない時期に停止して定期検査を行う等、計画的な運転管理・保全を実施しています。

また、伊方発電所と同等の設備を設置した原子力保安研修所(愛媛県松山市)での教育訓練等を通して、運転員・保守員が様々なトラブル事象に最適な行動が取れるよう、継続的に技術・知識の向上を図っています。

高経年化技術評価への対応および自主的取り組み

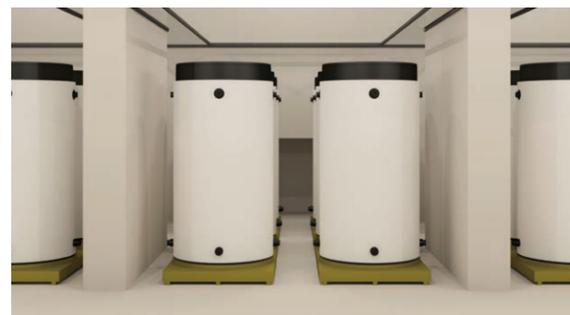
伊方3号機は、2024年12月に運転開始後30年を迎えることから、法令に基づき、発電所の機器・構造物などの経年劣化に関する高経年化技術評価を踏まえ、今後10年間で実施すべき保全内容を取りまとめた長期施設管理方針を策定し、原子力規制委員会に変更認可申請を行っています。

また、法令要求にとどまらない自主的な取り組みとして、先進的な評価手法によるリスクマネジメントの活用を進めており、さらなる安全性とパフォーマンスの向上を目指しています。

使用済燃料乾式貯蔵施設

再処理工場に搬出する使用済燃料をより安全に一時保管するため、2025年7月の運用開始に向けて、使用済燃料を約1,200体貯蔵できる乾式貯蔵施設の建設を進めています。

同施設は、伊方発電所の燃料プールで15年以上冷却



乾式貯蔵施設内部のイメージ(キャスク)

された使用済燃料を乾式キャスクで保管し、空気の自然対流で冷却する仕組みを採用しています。このため、冷却に水や電気を使用しないこと、また、貯蔵・輸送兼用の金属製容器(キャスク)に収納してそのまま発電所外へ搬出できることなどから、安全性に優れています。

伊方1・2号機の安全な廃止措置

原子力発電所の廃止措置は、4つの作業工程に分かれており、伊方1・2号機では廃止措置完了まで40年を要します。

2017年から廃止措置作業に着手した伊方1号機は、現在、作業の第1段階(解体工事準備期間)にあり、全ての使用済燃料の3号機使用済燃料ピットへの搬出を完了し、放射線管理区域外の設備について解体撤去を実施しています。また、放射線管理区域内では、解体廃棄物量や汚染状況の調査を実施しており、その結果を踏まえ、2027年度から予定している第2段階(原子炉領域周辺設備解体撤去期間)の作業実施に向けて解体計画を検討しています。

2号機については、1号機から約3年遅れて廃止措置作業を進めていますが、管理区域外の設備の解体撤去を可能な範囲で1号機と併せて実施し、作業を効率化しています。

廃止措置技術に関する研究開発

全面マスク装着でも会話可能な通話装置

廃止措置に係る課題解決に向けて、国、愛媛県、愛媛大学、地元企業に参加いただき研究開発を進めており、2023年には、地元企業の協力を得て、防護服や全面マスクの装着時も、咽喉マイクで通話可能な装置の開発・商品化を行いました。



咽喉マイクの採用により騒音の影響を受けにくく、さらに個々の通話装置が中継器の役割を果たすことで長距離通信も可能
通話装置と通話方法のイメージ

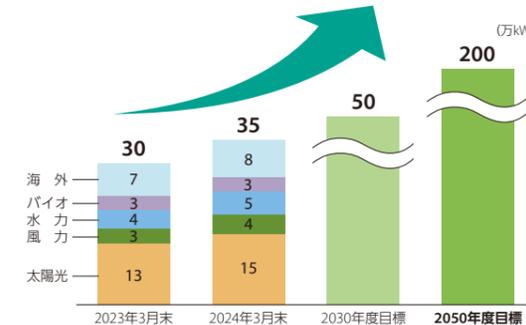
再生可能エネルギーの新規開発

再生可能エネルギーの新規開発目標と進捗状況

当社グループは、国内・外で2030年度までに50万kW、2050年度までに200万kWの再生可能エネルギー電源の新規開発を目指しています。新規開発では、案件ごとに内部炭素価格を考慮してCO₂削減の経済性を加味したうえで収益性を評価し、一定以上のリターンを確保できる案件に投資します。近年、FIT・FIPを活用しても目指す収益性の確保が厳しくなっていることから、当社では、例えば、香川県のため池に太陽光を設置し、個別のお客さまにPPA契約で提供するなど、地理的特性やお客さまニーズを踏まえて収益性を上げる工夫をしています。

新規開発容量は、2023年度末で35万kW(前年度比+5万kW)となりました。この結果、当社グループが保有する再生可能エネルギー容量は、148万kWまで増加しています。

再生可能エネルギーの新規開発目標と進捗



※1 国内・海外案件ともに、出資の意思決定時に計上。
※2 水力は、2000年度以降の増出力分を含む。

再生可能エネルギーの開発ロードマップ

電源種別	2022年	2025年	～2030年
既設水力	既設水力発電所の出力向上と最大活用		
水力	▼黒藤川水力運転開始(2024予定) 新規開発地点の発掘・計画・工事		
太陽光	▼長谷池水上太陽光運転開始(2022)	▼羽間上池・中池水上太陽光運転開始(2024) ため池・荒廃農地等を活用した開発	▼備前雲の上・夢前夢ふる里太陽光買取(2023) ▼ベトナム国フーイエン太陽光買取(2023) 既設発電所の買取(HPでも受付中)
風力	▼大豊風力運転開始(2025予定) 陸上風力事業への参画・新規開発地点の発掘、既設陸上風力発電所のリプレース、洋上風力事業への参画		
バイオマス	▼平田バイオマス運転開始 1号:2022 2号:2023	▼大洲バイオマス運転開始(2024)	▼坂出バイオマス運転開始(2025予定) ▼下水汚泥燃料化事業開始(2025予定) バイオマス発電事業への参画、新規開発地点の発掘

取り組み事例

水力発電

愛媛県久万高原町で、新設となる黒藤川発電所(出力1,900kW)の建設を進めており、2024年12月の運転開始を予定しています。



黒藤川水力発電所(愛媛県久万高原町)

太陽光発電

陸上の開発適地に限られる中、開発の余地が残されているため池を有効活用した水上太陽光発電の新規開発を複数箇所を進めています。



羽間上池・中池水上太陽光発電所(香川県高松市)

電気事業 発電事業

火力発電所の安定運転、低炭素化の推進

安定運転に向けた取り組み

火力発電所は、再生可能エネルギー電源の出力変動を補完する調整力・供給力として、電力の安定供給に大きく貢献しています。また、燃料・市況価格の変動による収支のボラティリティを抑制するうえで、機動的な運用が可能な火力発電所の重要性が増しています。このため、各発電所では、安定運転に向けて日々の点検・巡視を丁寧に実施し、運転監視に細心の注意を払いながら設備の運用・保守を行っています。

当社では、最新テクノロジーを活用した先取り保全やスマート保全など、高度な保安管理体制の確立を進めており、設備異常を早期発見する観点から、蓄積した運転データや赤外線カメラの熱画像等をAIで解析して異常を判別する仕組みの導入などを進めています。こうした取り組みの結果、仮に設備の異常兆候を把握した場合は、電力需要の少ない休日等の運用停止時に併せて早期に修繕することで停止期間を最小化し、突発的なトラブル停止を回避しています。

現場技術力の維持・向上

工事機会の減少や人員のスリム化が進むなかでも現場技術力を維持できるように、定期検査や稀頻度工事の研修のほか、発電所をまたぐ保修要員の応援を拡大することで様々な現場経験の機会を確保しています。

また、火力発電所の若手・中堅層に本店火力部の業務を短期間経験させる部門内インターンシップにより、本店・発電所の双方の目線から火力事業を見つめる機会を設けることで、人材の早期育成を行っています。

低炭素化の推進

当社は、2030年までの期間を電源の低炭素化フェーズと位置づけており、2030年度に自社の温室効果ガス排出量(自社発電の燃料使用等に伴う直接排出量)を2013年度比で30%削減する目標を設定しています。

火力発電の低炭素化については、2023年に最新鋭の高効率機にリプレースした西条1号機が運転を開始しており、同機では木質バイオマスも混焼しています。また、2025年からは、下水汚泥固形燃料(バイオマス)の混焼を予定しています。

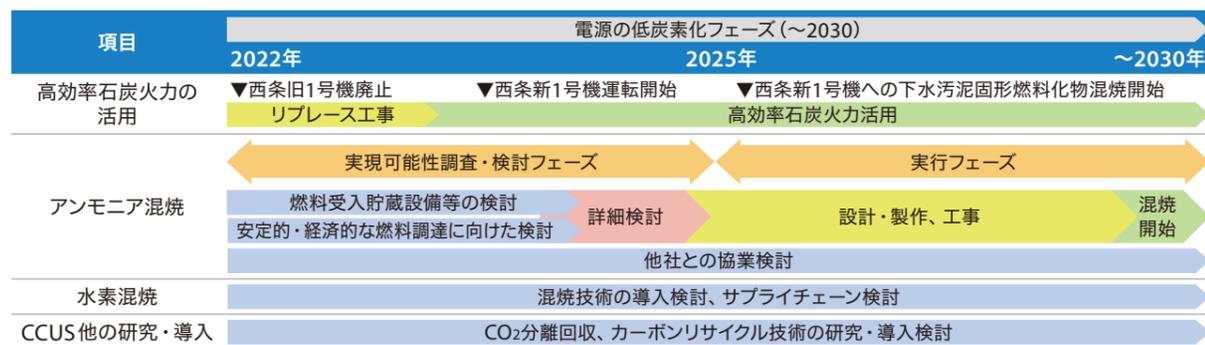
既設火力の低炭素化については、脱炭素化技術の開発状況や経済性を見ながら進める方針で、当社では2030年頃に、国からの支援制度などを活用しながらアンモニアの導入を開始したいと考えています。このため、設備改造や受入貯蔵設備等のフェジビリティ・スタディを進めており、受入拠点として立地条件に恵まれる愛媛県今治市の波方ターミナルを活用したサプライチェーンの構築を他事業者と検討しています。

このほか、LNG火力への水素混焼やCCUSによるCO₂の分離回収等についても、導入の可能性について幅広く検討しています。



波方ターミナルの外観

低炭素化に向けたロードマップ



需給運用・燃料調達、卸販売の取り組み

需給運用の最経済化、経済的かつ安定的な燃料調達

需給運用については、AIを活用したシステムで、気象条件や電力需要、再生可能エネルギーの発電量や卸電力市場価格を基に複数のシナリオを作成し、発電機の起動・停止を最適化することで、最経済運用を実現しています。

また、新たに「認定高度保安実施設置者制度」の認定を取得したことで、より柔軟な定検調整が可能となり、中期的なスパンでより経済的な需給運用が可能となっています。

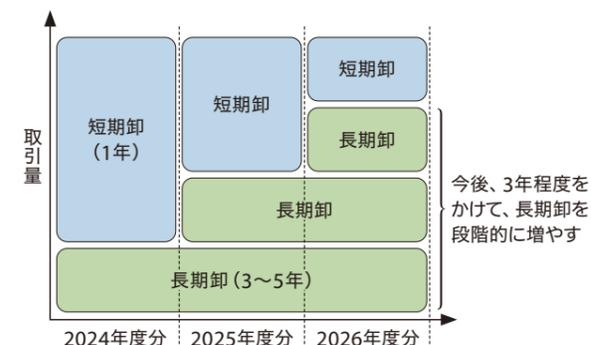
燃料調達については、脱炭素化に伴う上流投資の停滞や国際紛争の影響を考慮し、石炭における調達先の分散化と調達方法の多様化を進めています。また、価格交渉時期の分散化や 価格指標の多様化を図ることで、価格変動リスクを抑制しています。さらには、競争力のある新規銘柄のトライアルによる調達可能銘柄の拡大に取り組むなど、経済性と安定性の両立を進めています。LNGについては、長期契約で所要量の大部分を手当しており、安定的に確保しています。

卸販売の収益最大化

卸販売については、電源脱落等のリスクを一定程度考慮したうえで、内外無差別な短期・長期の相対取引やスポット市場等を最適に組み合わせつつ、需給調整市場も活用することで、収益の最大化を目指しています。

また、相対取引では長期卸の割合を段階的に引き上げ、発電コストを長期間にわたり安定的に回収することで、発電事業の安定性を高めていきます。

長期卸の段階的拡大イメージ



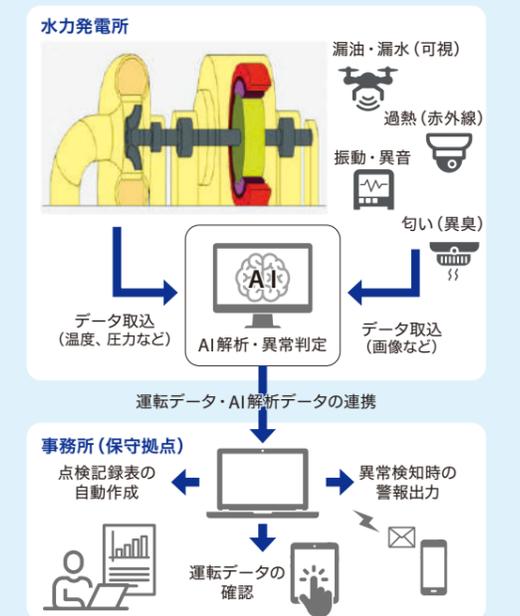
DXによる業務の高度化

水力発電所におけるドローン・AIの活用

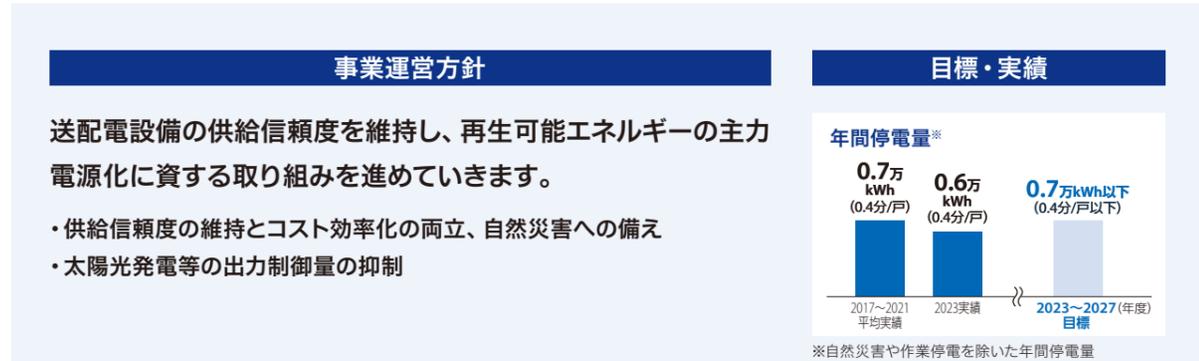
水力発電所では、保守点検業務にドローンを活用することで業務の効率化・短縮化を進めています。2024年度からは、ダム堆砂測量に活用する水上ドローン、長距離水路を点検する水中ドローンの運用を開始します。

また、水車や発電機の設備点検や発電所の運転管理の高度化を目的に、主要設備に五感センサーなどを設置し、画像をはじめ、温度や振動、音やにおいなどのデータをサーバーに集積してAIで解析することで、遠隔地から異常兆候をリアルタイムで把握できる仕組みを開発し順次導入する計画です。また、AIを活用したダム流入量予測システムを構築し、ダム流入量を数時間先まで予測することで、無効放流を低減するとともに、近年増加している局地的集中豪雨時などにおける対応能力の向上を図っています。

なお、火力発電所や四国電力送配電(株)の変電所などにおいても、主要設備に各種センサーを取り付け、収集データをAIで解析することで、設備を遠隔から監視・制御する仕組みの導入を進めています。



電気事業 送配電事業



供給信頼度の維持、自然災害への備え

供給信頼度の維持とコスト効率化の両立

四国電力送配電(株)では、高度経済成長期に建設した設備の更新が増加していくと見込まれることから、設備の故障確率やその影響度を評価して優先順位を付け、施工力等を加味して物量を平準化した更新計画に基づき対応していくことで、送配電設備の供給信頼度を維持しています。

また、スマートグラス等のIoT機器を活用した巡視・点検業務の効率化・スマート化を進めることで、安定供給を確保しつつ、コスト効率化を進めています。

自然災害への備え

東南海・南海地震などの自然災害に備えて設備の浸水対策等を実施しているほか、他の一般送配電事業者や地方自治体・自衛隊等との共同訓練を定期的に実施し、被災時の早期復旧に向けた連携強化を図っています。また、2024年1月に発生した能登半島地震の状況を踏まえて、四国域内のレジリエンス向上施策について検討してまいります。



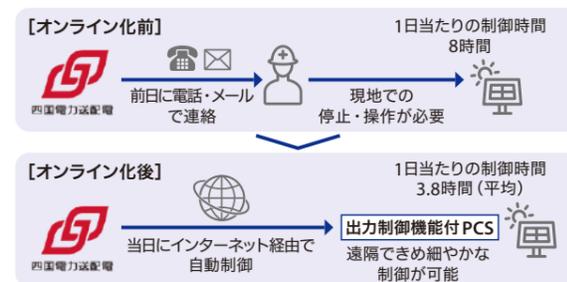
能登半島地震の復旧作業応援
(高所作業車等と、延べ126人の要員を早期に派遣)

太陽光発電等の出力制御量の抑制に向けた対応

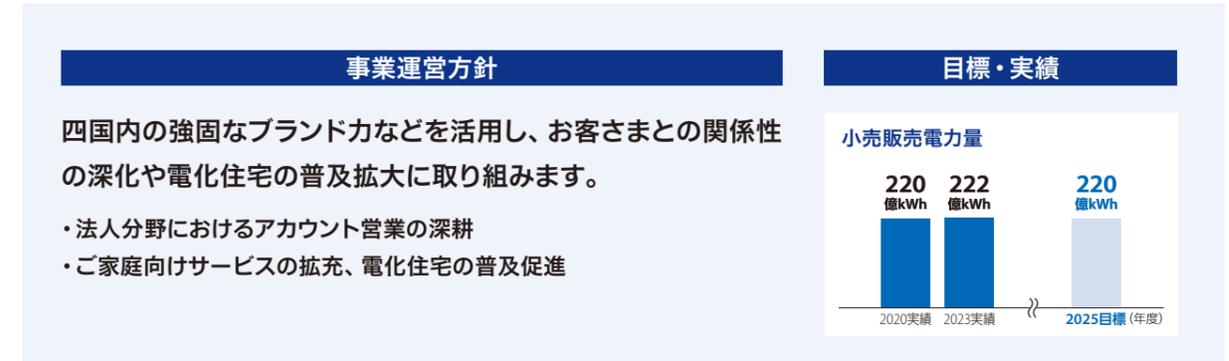
四国地域では、FIT制度の導入以降、太陽光・風力発電が増加し、電力系統への接続容量は2023年度末で370万kWとなっており、電力需要が少ない春・秋に電力が余る時間帯が発生しています。このため、電力広域的運用推進機関の優先給電ルールに基づき、火力発電を最低出力まで抑制するなどして、太陽光発電等の電気をできるだけ活用するように努めていますが、それでも需給バランスの維持が困難となる場合には、電力の安定供給を維持するため、やむをえず太陽光発電等の出力を制御するケースが増加しています。

四国電力送配電(株)では、太陽光発電等の出力制御量を抑えるために、国による出力制御対策パッケージを踏まえて、太陽光発電事業者にきめ細かい発電量の調整が可能な発電設備のオンライン化を推奨しているほか、地域間連系線を介した余剰電力の域外送電拡大やピークシフト割引などによる軽負荷期・軽負荷時間帯への需要シフト促進などを実施しています。また、系統用蓄電池の導入促進に向けて、蓄電池事業者に変電用地の一部を賃借する取り組みも行っています。

オンライン化による効果のイメージ



電気事業 小売事業



お客さまとの安定的な関係性の構築

法人お客さまへの提案営業の強化

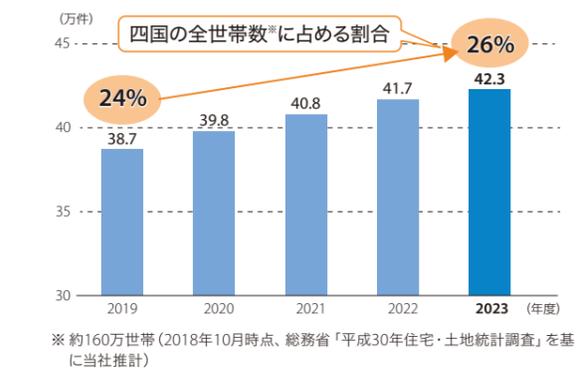
一定規模以上のお客さまに専任の担当者を配置し、御用聞きや対面営業でお客さまとの関係性を深めながら、個別ニーズに応じた料金プランやエネルギーコンサル(P45)を提案しています。専任担当者による個別対応が難しいお客さまについては、四国地域に強固な営業基盤を持つ提携事業者の活用やダイレクトメール等で提案営業を実施しています。

四国域外での販売については、電源調達状況を踏まえつつ、提携事業者の活用や入札案件への参画等により新規獲得を進めています。

電化住宅の普及促進

ハウスメーカー・工務店等と連携して、お客さまに電化住宅の快適性や利便性、経済性、環境メリットを訴求しているほか、エコキュート・IHクッキングヒーターに買い替えた方向けのキャンペーン等を実施することで、お客さまの住宅電化

電化住宅契約数の推移



を推進しています。その結果、四国の新築戸建住宅における電化住宅比率は約7割となっており、全世帯に占める電化住宅の割合は2023年度末で約26%となっています。

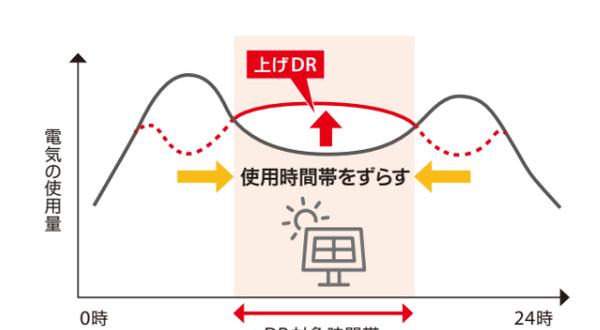
ご家庭向けサービスの拡充

会員制Webサービスや提携事業者などを通じてお客さまと接点を保ちながら、お客さまニーズを踏まえた料金メニュー・サービスの提供や対象・期間を設定した各種キャンペーンを適宜実施し、好評を得ています。

また、太陽光発電等の増加で春・秋を中心に昼間の電力が余る昨今の状況を踏まえ、当社が事前に指定する時間帯に電気の使用をずらすことでポイントを付与する上げデマンドレスポンス(DR)サービスや給湯需要の昼間シフトを促す料金メニューを提供し、太陽光発電の有効活用を進めています。

このほか、Web上では省エネ情報の提供なども実施しており、資源エネルギー庁の「省エネコミュニケーション・ランキング制度」で最高評価の5つ星を2年連続で獲得するなど、様々な形でお客さまとの関係性深化を図っています。

上げDRサービスの仕組み



電気事業以外の事業

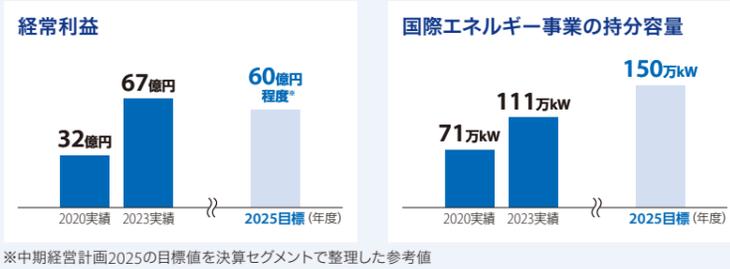
エネルギー事業

事業運営方針

電気を中心としたエネルギーリソースを活用し、国内外での事業拡大を図ります。

- ・国際エネルギー事業：リスク管理を徹底しながら、積極的に新規案件を獲得・開発
- ・国内エネルギー事業：太陽光PPAなどの分散型エネルギー事業の拡大、LNG販売の推進

目標・実績



国際エネルギー事業

事業の参画状況

国際エネルギー事業は、成長分野の一つと位置づけており、リスク管理を徹底しながら、新規案件の獲得と既参画案件の運営を着実に進め、事業の更なる拡大を目指しています。

既参画案件は、中東地域の火力発電を中心に近年はアジア・北米・南米にも広がっており、当社の持分容量は2023年度末で111万kW（前年度比+22万kW）となっています。

事業拡大に向けた組織・人材の強化

中長期的な事業拡大を見据え、組織・人材を計画的に強化する観点から、海外の出資先への出向・駐在による実務

経験の蓄積や、社内の火力・再エネ部門によるサポート拡大、国際事業部門での新卒・キャリア採用等を進めることで、2025年度に150万kW、2030年度に200万kWの持分容量の目標達成を目指します。

IPP事業の参画事例

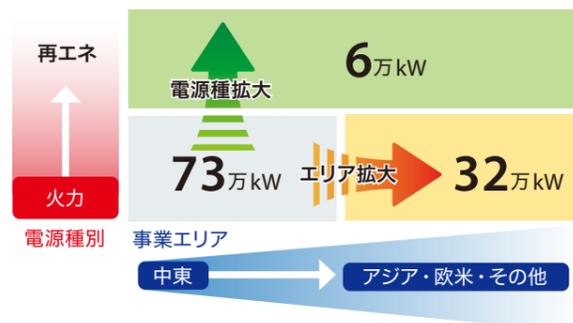
リヤドPP11ガス火力発電（2023年8月参画）

サウジアラビアで初の参画案件となる高効率ガスタービンを採用したコンバインドサイクルの天然ガス火力発電所です。2034年までの販売契約に基づき、サウジアラビアの国営会社に電力を供給しており、安定的な収益が期待できます。



発電出力173万kW（当社持分22万kW）

事業エリアおよび電源種別の広がり



国内エネルギー事業

分散型エネルギー事業

当社グループでは、社会・産業の脱炭素化に向けて電気エネルギーの活用拡大を推進しており、2024年3月に関連部門を統合した「エネルギーソリューション室」を設置し、太陽光PPAやEV関連、VPP・DRなどの事業に取り組んでいます。

太陽光PPA事業では、住友商事との合同会社Sun Trinityを軸に全国で開発・工事業者等との協業体制を構築するほか、蓄電池併設など営業基盤を強化し、事業拡大を目指しています。

EV関連事業では、EVリースと充電器の設置・メンテナンス、CO₂フリー電気をパッケージ化して、お客さまのEV導入を支援しています。

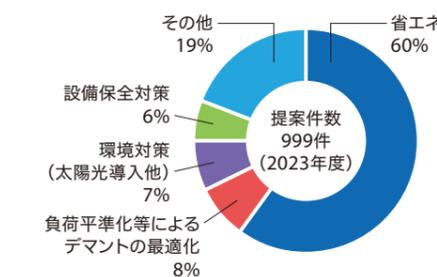
VPP・DR事業では、自家発電等のお客さま設備を集約し、容量市場を中心に活用しています。また、お客さまに報酬を支払い実施する経済DRでは、下げDRに加えて2024年4月から上げDRも実施しています。

このほか、当社も他事業者と協業して松山太陽光発電所構内に蓄電所（出力12MW）を建設しており、完成後は需給調整市場で活用する予定です。

エネルギーコンサル

一定規模以上のお客さまに配置する専任の担当者を介して、コスト削減やCO₂削減に関心が高いお客さまにエネルギーコンサルを実施しています。グループ企業の有する技術や施工力のほか、国の補助金などを活用して熱源を電気に転換する省エネ・省CO₂対策や、電力負荷の平準化によるデマンドの最適化の提案などにより、お客さまとの関係性を強化し、グループ受注の拡大を図っています。

エネルギーコンサルの提案実績



また、並行して、電化厨房体験会の実施や熱源決定に影響力を有する設計事務所等のサブユーザーへの懇話、支援なども継続的に実施しています。

ガス販売事業

坂出發電所に近接する坂出LNG基地から導管・ローリーで液化天然ガスを年間10万t程度販売しています。

また、四国域内における熱需要の燃料転換ニーズ等を踏まえ、他社と協業して愛媛県の新居浜LNG基地や四国中央市の施設を拠点に、周辺の産業用のお客さまへガス導管等による販売を行っています。

分散型エネルギーに関する取り組み事例

商業施設へのソーラーカーポートの導入

合同会社Sun Trinityは、2023年12月にイオンモール（株）と国内12店舗の商業施設の屋外駐車場に計1.5万kWのカーポート型太陽光発電設備（ソーラーカーポート）を導入する契約を締結しました。

本件を皮切りに、2025年度までにイオンモール（株）の商業施設50店舗以上でソーラーカーポートの導入を目指しており、2026年度以降も導入店舗をさらに拡大していく計画です。

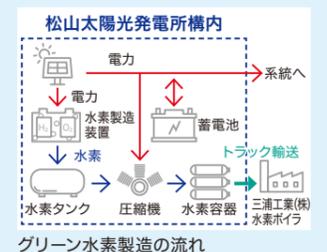


ソーラーカーポートのイメージ

太陽光発電を活用したグリーン水素製造の実証試験

松山太陽光発電所の構内で愛媛県および三浦工業（株）と2025年度からグリーン水素製造の実証試験を計画しており、設備工事等を進めています。

実証試験では、1日の稼働で燃料電池自動車500km走行できる程度の水素製造を想定しており、製造した水素は三浦工業（株）の水素ボイラで利用します。当社は、本件を通じて水素の製造・運搬・利用に関する知見を蓄積し、将来的な水素エネルギーの本格利用を目指します。



グリーン水素製造の流れ

電気事業以外の事業

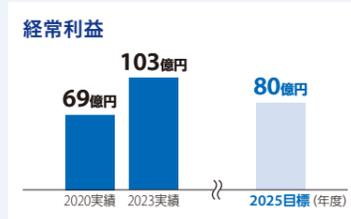
情報通信事業

事業運営方針

情報・通信領域を広くカバーする技術・人材を強みに、暮らしやビジネスを支えるICTサービスを提供していきます。

- ・多様なサービスの提供による光通信事業の伸長
- ・四国内外の顧客獲得によるデータセンター・クラウド事業の拡大

目標・実績



光通信事業

光通信サービス「Pikara (ピカラ光ねっと)」は、人口密度の高い四国の都市部を中心に効率的な事業展開を行っており、契約数は堅調に拡大しています。

個人向け分野では、四国で最も早く10Gbpsの大容量高速通信プランの提供を開始しており、映像コンテンツの高画質化やリモートワークなどによる高速通信ニーズの高まりを受け、1Gbpsプランからの移行や新規加入が増加しています。

法人向け分野では、保有する光ファイバー設備を活用し、お客さまの複数の拠点を高品質・高セキュリティで接続する専用ネットワーク等を提供しています。(株)STNetでは、こうした通信サービスに加え、システム開発やクラウドサービス利用の基盤構築などをワンストップで提供できることを強みとしており、通信サービスを契約中のお客さまにソリューション提案を行うことでお客さまのDXニーズを汲み取った新たな契約や受注拡大につなげています。

ピカラ光ねっと契約数の推移

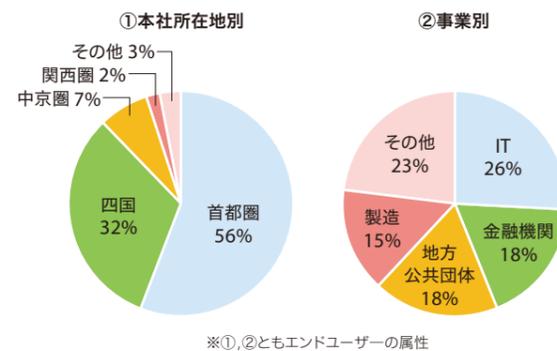


データセンター・クラウド事業

データセンター「Powerico (パワリコ)」は、自然災害の少ない香川県高松市にある立地の優位性と高い信頼性(JDCCの基準で最高水準のティア4)を有しており、DXの進展に伴って情報資産としてデータの価値が高まるなか、高いセキュリティ性を求める金融機関や自治体関係などのお客さまを中心にご契約いただいています。

お客さまの中には、大規模災害時のリスク分散を念頭に、重要なデータを大都市圏と地方のデータセンターに分散保管するケースも多いことから、データセンターが集中する大阪とPowericoをセキュリティの高い専用ネットワークで接続するサービスなどを提供しています。また、サプライチェーンのCO₂削減を重視するお客さまには、再生可能エネルギー由来の電力をサーバーで利用するメニューを用意するなど、多様なサービスを提供することで、データセンターの付加価値を高め、販売拡大につなげています。

データセンター事業の顧客属性 (2023年度末)



電気事業以外の事業

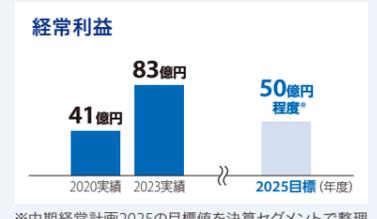
建設・エンジニアリング事業など

事業運営方針

電力関連事業で培った技術力・ノウハウを活用した受注増や新たな商品・サービスの創出を進めていきます。

- ・技術力を活かした建設・エンジニアリング事業の外部利益拡大
- ・電気事業で培ったノウハウを活用した新たな商品・サービスの創出

目標・実績



※中期経営計画2025の目標値を決算セグメントで整理した参考値

建設・エンジニアリング事業

電力関連工事で培った技術力やノウハウを活かして、四国内外で官公庁や民間向けの建設工事や電気工事等を受注しています。

四電エンジニアリング(株)では、全国各地で再生可能エネルギー電源や蓄電池などのEPC(設計・調達・建設)、O&M(運転保守)による受注拡大を進めており、至近では、北海道石狩市における系統用蓄電所(10MW)や、高知県の梶原町風力発電所(2MW)をはじめとする再エネ発電所等の建設工事を請け負っています。

(株)四電工では、M&Aを通じて首都圏や関西圏で営業力・施工力を高め、積極的に受注獲得や事業領域の拡大を図っています。

(株)四電技術コンサルタントでは、総合コンサルティング会社の強みを活かし、官公庁の道路や河川構造物等の設計を行っているほか、自治体や企業における脱炭素化計画策定支援など新規領域の開拓にも取り組んでいます。



四電エンジニアリング(株)の施工事例(北海道 川南ウインドファーム)

電気事業で培ったノウハウの活用

再生可能エネルギー出力制御システムの販売

四国計測工業(株)では、送配電会社の系統制御、給電運用システム等の設計・制作・保守を担ってきたノウハウと高度な技術力を活かし、一般送配電事業者が再エネ出力を適正に制御し、発電事業者に出力制御の指示を行うためのシステムを開発しました。

同システムは、再エネ出力制御の必要性が全国的に高まるなかで、複数の一般送配電事業者に活用されています。

水素可視化技術の販売

カーボンニュートラルに向けて利用が期待される水素ガスは、無色無臭で確認が困難な特性があります。このため、(株)四国総合研究所では、水素ガスの漏洩や水素火炎を検知・可視化する技術を開発し、この技術を用いた製品が水素ステーションや水素輸送関連施設で安全監視のために活用されています。



水素火炎可視化装置と火炎表示イメージ

未来を照らすチカラになる ～サステナビリティを高める事業経営～

- P.49 環境問題への対応
- P.56 人的資本経営の実践
- P.60 地域共生活動の推進
- P.62 コーポレートガバナンスの充実・強化



環境問題への対応

当社グループは、地球のため、地域のため、未来のため、気候変動対策および環境保全活動に積極的に取り組み、環境負荷の継続的な低減を図ります。

気候変動問題への取り組み



持続的な企業価値創造に向けた取り組みの実効性を高めるため、ESGの観点から、社会的なニーズの変化やリスク要因の把握に努め、事業運営に反映しています。その一環として、2019年9月にTCFD*提言への賛同を表明し、気候変動に関する情報開示の充実を図ることで、ステークホルダーの皆さまへの説明責任を果たしていきます。

*Task Force on Climate-related Financial Disclosures の略。主要国の金融当局で構成される金融安定理事会 (FSB) が、G20財務大臣および中央銀行総裁会合からの要請を受け、2015年12月に設立し、2017年6月に気候関連のリスクと機会に関する情報開示のあり方についての提言を公表。

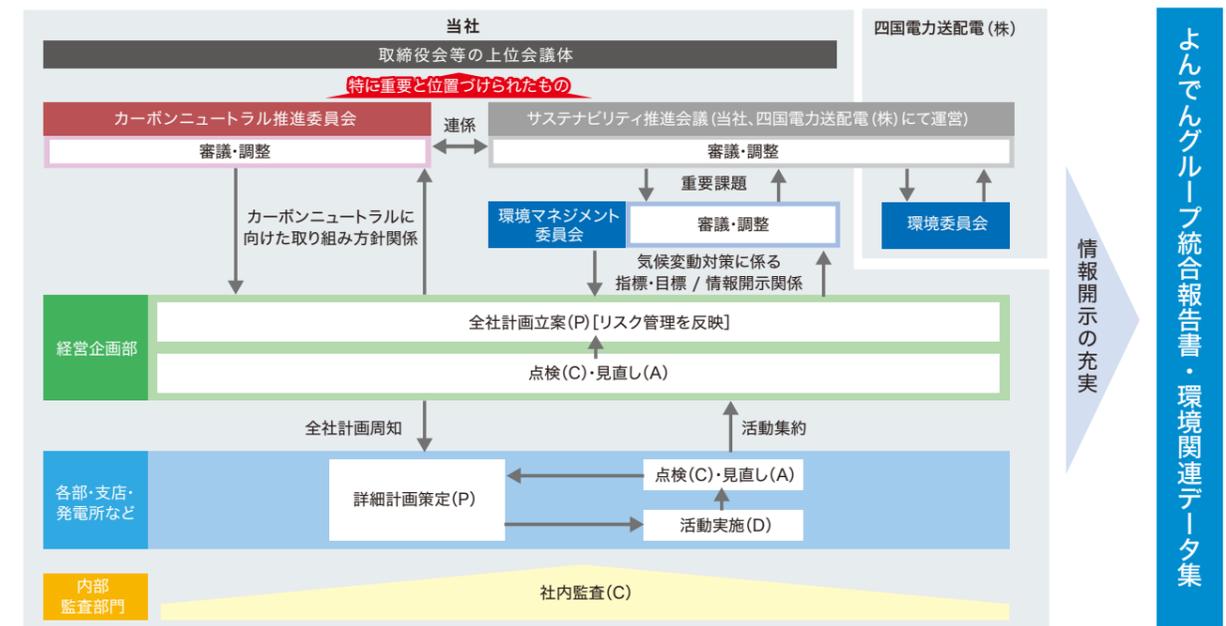
■ガバナンス

気候変動対策に関するガバナンス・推進体制

気候変動問題への対応を経営の重要課題と位置づけ、サステナビリティ推進会議 (委員長: 社長) や環境マネジメント委員会 (委員長: 総合企画室長)、カーボンニュートラル推進委員会 (委員長: 社長) が中心となり、気候変動対策を推

進しています。

各会議体の審議の過程で特に重要と位置づけられたものは、取締役会を含む上位会議体に付議し、各年度の経営計画等に反映することで、取り組みの改善・充実を図っています。



よんでんグループ 統合報告書・環境関連データ集

情報開示の充実

環境マネジメント委員会	気候変動対策に係る目標設定や、その達成状況の評価・管理・情報開示の充実に関して、重点的に審議
カーボンニュートラル推進委員会	2050年カーボンニュートラルを目指して推進する需給両面での様々な取り組み (→P.28-29参照) の方針について、重点的に審議

気候変動対策を考慮した業績連動報酬制度

当社は、取締役等を対象とした「業績連動報酬制度 (→P.69)」を導入しており、低炭素化・脱炭素化を進めてい

くため、気候変動対策への取り組み状況も報酬に加味しています。

環境問題への対応

■ リスク管理

気候変動関連のリスク管理の重要性を強く認識しており、毎年、リスクの発生可能性や収支影響（費用増等）などを総合的に勘案し、経営に重大な影響を及ぼす可能性のある気候変動関連リスクを抽出したうえで、経営層がチェックアン

ドレビューを行い、次年度の経営計画に反映することで、リスクの発生防止と低減に努めていきます。

※気候変動関連のリスク管理体制は、全社でのリスク管理体制に統合（→P.70参照）

■ 戦略

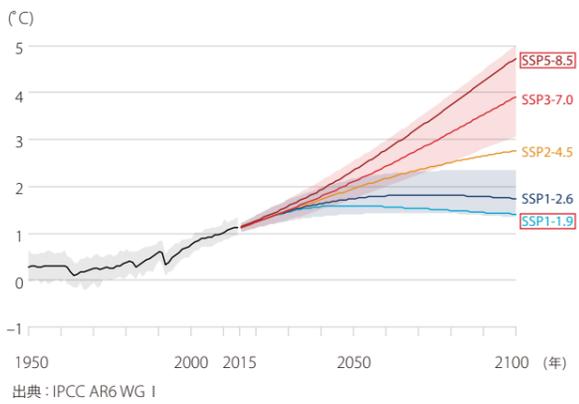
一定の将来シナリオのもと、気候変動関連のリスクや機会が、当社の事業運営にどのような影響を及ぼすのか、継続的に評価・確認するとともに、その結果を踏まえ、必要な対策を立案し、実行に移していきます。

シナリオの選定

気温上昇の抑制に向けて、現状を超える追加的な対策は講じられないシナリオ（4°Cシナリオ※1）、現状公表されている政策を完全に達成したうえで、さらなる対策が講じられるシナリオ（1.5°Cシナリオ※2）を選定し、それぞれのシナリオのもとでの電気事業の将来像を想定しました。

※1 国際エネルギー機関（IEA）が示す既存政策シナリオ（STEPS）、IPCC第6次報告書におけるSSP5-8.5等を参照
 ※2 国際エネルギー機関（IEA）が示すネットゼロシナリオ（NZE）、IPCC第6次報告書におけるSSP1-1.9等を参照

1850～1900年を基準とした世界平均気温の変化



■ 電気事業の将来像

項目		1.5°Cシナリオ	4°Cシナリオ
政策	エネルギー政策	・脱炭素に向けた急激な政策変更（再生可能エネルギーや原子力、水素エネルギーの開発を推進）	・脱炭素に向けた緩やかな政策変更（現行政策の延長で再生可能エネルギーを導入しつつ、安定供給・経済性を考慮し、火力を維持）
	その他政策	・炭素税や排出量取引制度の導入が急速に進む	・炭素税や排出量取引制度の導入が緩やかに進む
技術	低・脱炭素技術	・低・脱炭素発電の技術革新が急速に進展する	・低・脱炭素発電の技術革新が緩やかに進展する
燃料価格	化石燃料	・化石燃料の使用量が減少し、燃料価格も下落する	・化石燃料の使用量が緩やかに減少し、燃料価格も緩やかに下落する
市場	エネルギー需要	・脱炭素化に向けて、電化が進展することにより、電力需要は増加する	・脱炭素に向けた社会の機運が醸成されず、電化が進まないことにより、電力需要は現状程度に留まる
	顧客のニーズ	・低・脱炭素電力のニーズが大幅に増加する	・低・脱炭素電力のニーズの増加は一定程度に留まる
災害	異常気象	・台風等の災害は発生するが、被害の大きさは現状とさほど変わらない	・台風等の災害が激甚化し、被害が現状よりも甚大となる

リスクと機会

1.5°Cシナリオ、4°Cシナリオにおいて、気候変動関連のリスクと機会を抽出しました。そして、それらが今後当社事業に収支面でどのような影響を及ぼすのか、各シナリオにおいて主要なものについて評価・確認したところ、主に「非化石電源の比率拡大／火力電源の規制強化」や「カーボンプライシングの導入」によるコスト増加の可能性がある一方で、

「非化石電源の価値向上」や「電化の進展／低・脱炭素電力ニーズの拡大」による収支好転も期待できることを確認できました。

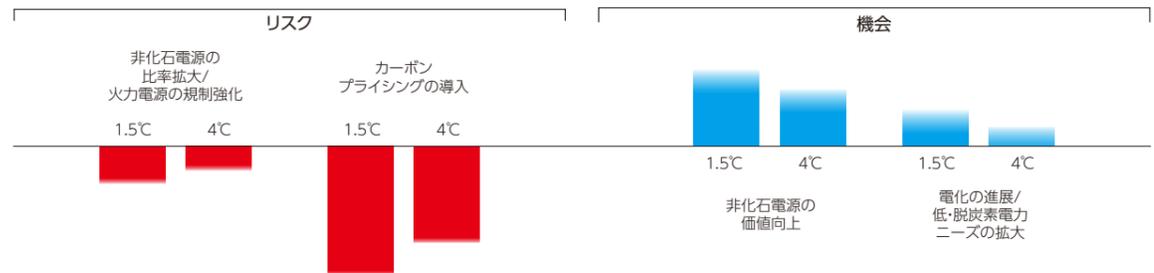
さらに、リスクの最小化と機会の最大化を図るための対応策を検討しました。各対応策は、当社グループの中期経営計画に反映しており、その着実な推進を通じて、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

■ 各シナリオから抽出した主要なリスク・機会と対応策

分類		影響期間*	リスク・機会の内容	主な対応策
移行リスク	政策・法規制	短/中/長	・非化石電源の比率拡大や火力電源の規制強化による費用の増加	・水素・アンモニア発電等、新技術の研究開発・導入 ・再エネ電源のさらなる導入拡大 ・エネルギー政策への提言・関与
	市場	中/長	・カーボンプライシングの導入	・分散型電源の普及による販売電力量の減少 ・火力電源由来の環境価値が低いプランの受容性が低下し、販売電力量が減少
	評判	短/中/長	・投資家の投資意欲の低下、評判低下による資金調達コストの上昇や株価の低下、ダイベストメント	・分散型リソースを活用した事業を通じた収益機会の検討 ・電源の低・脱炭素化の推進 ・ステークホルダーの皆さまへの適切な情報開示
物理的リスク	慢性	短/中/長	・異常気象の慢性化	・分散型電源のさらなる活用等を通じた供給力・調整力の確保 ・発電効率の向上や運用の最適化
	急性	短/中/長	・自然災害の激甚化	・台風等の自然災害からの復旧費の大幅な増加 ・自治体・関係機関との連携強化など、災害対応体制の強化
機会	エネルギー源	短/中/長	・原子力発電所の優位性向上 ・再エネ発電量拡大による収益の増加	・原子力発電所の安全・安定運転の継続 ・再エネ電源への投資拡大
	製品/サービス	中/長	・研究開発の進展による水素活用技術等の商用化	・メーカーや他電力等との共同研究開発や実証試験の実施
	レジリエンス	短/中/長	・電化の進展／低・脱炭素電力ニーズの拡大	・低・脱炭素電源のさらなる導入拡大や電化の推進 ・CO ₂ フリー料金メニュー等の提供
	供給力・調整力確保の必要性の高まり	短/中/長	・全国的に供給力・調整力が不足し、市場価格が上昇	・供給設備の最適化による供給力・調整力の確保
	防災・減災ニーズの向上	短/中/長	・災害に強い事業運営によるお客さまや社会との信頼関係の強化ならびに企業評価の向上	・設備対策の強化や自治体・関係機関との連携強化など、災害対応力のさらなる充実

※短期：～2025年、中期：～2030年、長期：～2050年

■ 各シナリオにおける2030年度の主な影響評価



環境問題への対応

移行計画 ～ 2050年カーボンニュートラルへの挑戦～

当社グループは、中期経営計画の長期重点課題として、2050年カーボンニュートラルへの挑戦を掲げています。

このため、中期経営計画に反映した気候変動関連のリスク・

■ 指標と目標

小売部門や発電部門からの排出量をはじめとする様々な気候関連指標について、目標を設定しています。これらの目標の達成を目指して取り組みを推進することを通じ、気候変動関連リスクの最小化と機会の最大化を図ります。

2030年度の温室効果ガス排出量削減目標

当社は、2030年度に、自社の温室効果ガス排出量（自社発電の燃料使用等に伴う直接排出量）について2013年度比で30%削減（1,221万t→850万t）、小売部門からのCO₂排出量について2013年度比で半減（1,962万t→980万t程度）という目標を掲げています。今後も、原子力の最大活用や再生可能エネルギーの主力電源化、火力発電の高効率化等による「電源の低炭素化・脱炭素化」と、産業・運輸部門も含めた電化の推進等による「電気エネルギーのさらなる活用」を推進することで、目標の達成を目指していきます。

※2023年度の排出量実績はP.29を参照

グリーン・ボンドの発行

2050年のカーボンニュートラル実現に向けて、資金調達が多様性の観点から、資金使途を環境改善効果のある事業に限定したグリーン・ボンドを発行しています。発行にあ

■ グリーン・ボンド発行概要および充当状況（2024年3月末時点）

	第1回	第2回
発行日	2022年10月25日	2023年9月25日
調達金額	100億円	100億円
充当金額	充当完了	充当完了
うちリファイナンス	95億円	65億円
利率	年0.889%	年1.002%
資金使途	再生可能エネルギー電源の開発、建設、運営、改修	左記に加え蓄電池事業の実施

機会への対応策を基に、2030年度、さらにその先の2050年を視野に入れた「電源の低炭素化・脱炭素化」と「電気エネルギーのさらなる活用」の両面でのロードマップ（P.28-29）を策定し、環境保全等にも配慮しつつ取り組みを推進しています。

■ GXリーグにおける当社の排出量目標

排出量[万t-CO ₂]	基準	目標		
	2013年度	2025年度	2023～2025年度計	2030年度
スコープ1	1,221	950	2,850	850
スコープ2	0.0465	0.0240	0.0720	0.0240

■ サプライチェーン全体での2023年度の排出量実績*1

	スコープ1*2	スコープ2*3	スコープ3*4
排出量[万t-CO ₂]	791*5	0	533

スコープ3の内訳	排出量[万t-CO ₂]
資本財	54
燃料およびエネルギーに関する活動	430
投資	24
上記以外	25

*1 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン（ver.2.6）」（環境省／経済産業省）等を参照し、当社および連結子会社（排出量が僅少な企業を除く）について算定

*2 自社発電の燃料使用等に伴う直接排出量

*3 他社から購入した電気の自社事業場（オフィス）使用等に伴う間接排出量

*4 他社から調達した売電用の電気等に含まれる間接排出量

*5 2023年度は、卸市場価格の低下により、例年に比べて卸販売電力量が減少し、排出量が抑制された

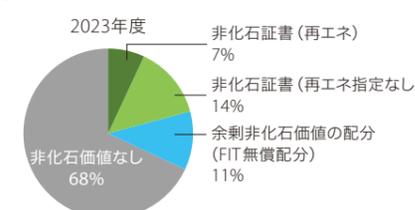
たっては、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン（株）から、グリーンファイナンスの各種原則等に適合しているとの評価を取得しています。

■ 第2回グリーン・ボンド充当対象事業の環境改善効果（2024年3月末時点）

発電種別	再生エネ開発量*1 (MW)	CO ₂ 排出削減量*2 (t)
水力	17.9	6,607
風力	0.9	—
太陽光	116.6	42,967
蓄電池	6.6	—
合計	142.0	49,574

*1 建設中あるいは建設準備中の案件も含む

*2 再生エネ開発量のうち、運開済案件の発電実績とCO₂排出係数を使用し算定

指標と目標																	
小売部門の有する非化石証書量の販売電力量に対する割合 2030年度に44%以上達成	<p>低・脱炭素電力へのニーズ向上などの機会に対応していくため、小売部門の有する非化石証書量の販売電力量に対する割合（高度化法の非化石電源比率に相当）について、2030年度に44%以上とすることを目指します。また、非化石電源である原子力発電所の安全・安定運転の継続、水力発電所の出力増強などにも積極的に取り組んでいきます。</p> <p>■ 小売部門の有する非化石証書量の販売電力量に対する割合</p>  <p>2023年度 非化石証書（再生エネ） 7% 非化石証書（再生エネ指定なし） 14% 余剰非化石価値の配分（FIT無償配分） 11% 非化石価値なし 68%</p> <p>※ 高度化法では、小売電気事業者等に対し、再生可能エネルギーや原子力などの非化石電源の比率について目標が設定されており、2030年度において販売する電気のうち44%以上を非化石電源由来とすることが求められている。</p>																
電源の低炭素化・脱炭素化に向けた投資 2021～2030年度の10ヵ年累計3,500億円	<p>気候変動関連のリスク・機会に対応していくため、2021～30年度の10ヵ年累計で3,500億円を投資し、電源の低炭素化・脱炭素化を推進します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021～2023年度実績</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>電源の低炭素化・脱炭素化に係る投資額</td> <td>約1,600億円</td> </tr> </tbody> </table>		2021～2023年度実績	電源の低炭素化・脱炭素化に係る投資額	約1,600億円												
	2021～2023年度実績																
電源の低炭素化・脱炭素化に係る投資額	約1,600億円																
内部炭素価格を導入	<p>当社は、再生可能エネルギー開発などの低・脱炭素化に向けた設備投資を加速していくため、内部炭素価格を導入し、投資判断に活用しています。</p>																
想定される洪水リスクへの備えが不十分である発電所数ゼロ	<p>過去の災害等を踏まえ、想定される洪水に対する発電所のリスク評価を行っており、評価の結果、対策が必要となった発電所に対しては、対策工事を完了しています。今後も、従来想定されていなかったような災害への対応も含め、設備対策面や防災訓練などのソフト面での対応を通じ、リスクへの備えに努めていきます。</p>																
2030年度にベンチマーク指標（省エネ法）達成 （A指標：1.00以上、B指標：44.3%以上、石炭指標：43.00%以上）	<p>火力発電所の熱効率率は、稼働時間とともに、設備の劣化等が原因となり徐々に低下していきますが、当社では日々の機器点検・運転管理と、機器更新などを適切に行い、既設火力の熱効率維持に努めるとともに、高経年化火力のリプレースを推進することにより、火力発電の効率向上に取り組んでいます。</p> <p>これらの取り組みを通じ、2030年度に省エネ法のベンチマーク指標の目標達成を目指します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021年度</th> <th>2022年度</th> <th>2023年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A指標*1</td> <td>1.02</td> <td>1.04</td> <td>1.04</td> </tr> <tr> <td>B指標(%)*1</td> <td>42.1</td> <td>43.5</td> <td>43.4</td> </tr> <tr> <td>石炭指標(%)*1,2</td> <td>—</td> <td>39.43</td> <td>41.18</td> </tr> </tbody> </table> <p>※1 省エネ法では、特定の業種・分野について、当該業種に属する事業者の省エネ状況を業種内で比較できるよう、ベンチマーク指標が設定されており、2030年度においてA指標を1.00以上、B指標を44.3%以上、石炭指標を43.00%以上にすることが目指すべき水準とされている。 A指標：燃料種別の発電実績効率率の目標値に対する達成度合いに関する指標 B指標：火力発電の総合的な発電効率に関する指標 石炭指標：石炭火力発電の発電効率に関する指標 ※2 省エネ法の改正に伴い、2022年度実績から報告</p>		2021年度	2022年度	2023年度	A指標*1	1.02	1.04	1.04	B指標(%)*1	42.1	43.5	43.4	石炭指標(%)*1,2	—	39.43	41.18
	2021年度	2022年度	2023年度														
A指標*1	1.02	1.04	1.04														
B指標(%)*1	42.1	43.5	43.4														
石炭指標(%)*1,2	—	39.43	41.18														
再生可能エネルギー新規開発グループ全体で、2030年度までに50万kW、2050年度までに200万kW	<p>四国内外で積極的に案件の発掘・開発を進めた結果、新規開発容量は、2023年度末で35万kW（前年度比+5万kW）となりました。今後も、目標達成を目指して、グループ一丸となって再生可能エネルギー開発の取り組みを進めていきます。</p>																

環境問題への対応

環境保全活動の推進

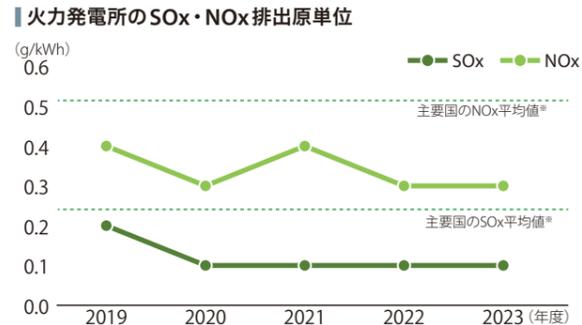
当社グループでは、事業活動に伴う環境負荷の低減や地域と一体となった環境保全活動に継続的に取り組んでいます。

大気汚染の防止

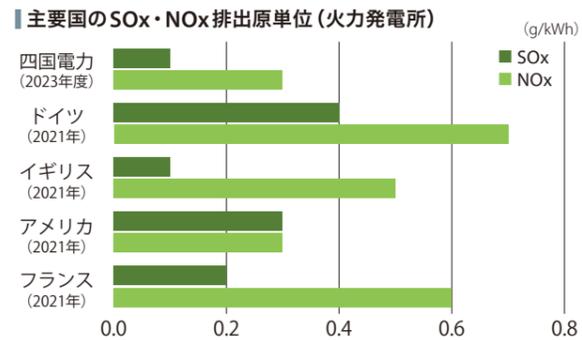


火力発電所から排出される硫黄酸化物(SOx)や窒素酸化物(NOx)の大気中への排出を抑制するため、硫黄分の少ない燃料の使用や排煙脱硫・脱硝装置の設置、燃焼管理の徹底などの対策を行っています。

また、坂出發電所の老朽石油火力を計画的にLNGコンバインドサイクルへリプレースし、石油による発電量を抑制してきたこと、西条発電所の1号機を老朽石炭火力から最新鋭の排煙脱硫・脱硝装置等にリプレースしたことで、近年は、SOx、NOxの排出原単位が低い水準で推移しています。



※ 主要4カ国(ドイツ、イギリス、アメリカ、フランス)の2021年データから算出



※ 電気事業連合会ホームページ「エネルギーと環境」を基に作成

石炭灰の有効利用



石炭火力発電所で発生する石炭灰については、セメント原料、コンクリート混和材などとして、橋梁や道路、建築用外壁など様々な分野で活用されており、ほぼ全量を再資源化しています。

最近の活用事例

香川県の五色台トンネル(坂出側工区)の躯体吹付け材に石炭灰を活用しています。



発注者：香川県 施工者：安藤ハザマ・真部組JV

撤去資材のリサイクル

古くなって取り替えた銅電線やアルミ電線については、新たな電線などとして、全量をリサイクルしています。

また、撤去したコンクリート柱は粉砕して、鉄筋と分離したうえで、建設用骨材(道路舗装用路盤材)として全量を再利用しています。

電線・コンクリート柱のリサイクル状況



生物多様性の保全

生物多様性や自然への関心が高まる中、「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD: Taskforce on Nature-related Financial Disclosures)」が2021年6月に設立されました。TNFDは、自然に関係するリスクと機会を評価し開示するフレームワークの構築を進め、2023年9月にTNFDとしての提言が公表されました。

企業活動の自然への依存や影響は、自然に関するリスクおよび機会として捉えることができますが、リスクおよび機会の特定にあたっては、自社の事業活動が自然に与えている影響や、自然への依存を認識する必要があります。

当社としてもTNFDの動向を引き続き注視するとともに、事業活動における依存および影響度を把握することで、その重要性を認識し、ネイチャーポジティブな社会の実現に貢献できるよう取り組んでいきます。

発電所での取り組み

水力発電所では、取水量に係る法令遵守はもとより、河川環境への影響を最小化していくために、

- ・ 取水時には、濁りの少ない水を取水できる設備を設置し、発電に活用した後は下流に戻すこと
- ・ ダム下流における環境改善のために、維持流量の放流を行うこと
- ・ 貯水池の流木・塵芥を除去し、バイオマス燃料などに利用すること

などの取り組みを実施しています。

火力・原子力発電所では、発電に必要な取水量の低減に努めるとともに、排水時は法令等による基準の遵守を徹底しています。このほか、蒸気等を冷却するための海水については、自治体との協定に基づき取放水の温度差を管理しています。

また、発電所の建設にあたっては、環境アセスメントを実施し、建設工事や発電所の稼働が周辺に及ぼす影響を事前に予測・評価し、その結果を環境保全対策に反映しています。



ダムに集まった流木は、収集して引き上げた後、住宅用建材や家具の材料などに利用(小見野ダム)

環境保全活動

コウノトリの保全活動

生物多様性保全の観点から、国の特別天然記念物に指定されているコウノトリの保全に係る取り組みを実施しており、営巣塔を自治体へ寄贈するなど、生息環境の保全に努めています。



営巣塔の点検・保守(西予市) 飛来したコウノトリ(西予市)

地域と一体となった環境保全活動

環境省が主催する「環境月間」を中心に、年間を通じて四国各地で地域の皆さまと共に清掃活動や森林保全活動など、環境保全活動に取り組んでいます。

「四万十よんでんの森」での活動状況

高知支店では、高知県の「環境先進企業との協働の森づくり事業」に参加し、「四万十よんでんの森」と名づけた協定林(四万十町)において、地元自治体や地域の方々と共に、植樹や下草刈り等の森林保全活動を行っています。



森林保全活動

人的資本経営の実践

人的資本の価値最大化に向けた人材戦略

P.30-31 人材戦略の全体像・各重点項目の主要目標

当社グループでは、「人」こそがサステナビリティを推進するための最大の原動力であるという考えのもと、従業員が「やりがい」や「充実感」を持って積極かつ創造的に仕事に取り組み、持てる能力を最大限発揮できるよう、一人ひとりの人格や多様性を尊重し、価値観や経験、技術・技能を活かせる職務の付与や育成を図るとともに、風通しの良い活力ある職場環境の整備に取り組んでいます。

この方針の下、中期経営計画2025で掲げる「電気事業と電気事業以外の事業を両輪とした持続的な企業価値創出」の原動力となる人的資本の価値最大化に向けた人材戦略として、「電力の安定供給を支えるDNAを継承する人材」と「電気事業以外の重点領域の拡大やDXを推進する人材」の活躍に向けた人材マネジメント施策を推進しています。

未来を切り拓く人材の獲得・育成

電力の安定供給を支えるDNAを継承する人材の獲得・育成

電気事業を支える人材を着実に確保するため、インターンシップでリアルな就業体験を提供しているほか、座談会を通じて参加者との接点の充実を図るなど、採用活動に力を入れています。また、転職や家庭の事情などで当社・四国電力送配電(株)を退職した方を再雇用する「カムバック採用」を実施し、電気事業の経験をベースとして、社外の多様な経験・知見を有する人材の確保に努めています。

育成にあたっては、日常業務を通じた職場内教育(OJT)を基本に、階層別教育や自己啓発支援を組み合わせ、若手・中堅層の早期戦力化を効果的に進めています。また、技術系部門では、部門毎に策定した実践的な教育プログラムに基づき、設備の保守・運用に必要な技術力や関係法令・規程等の知識の習得を計画的に進め、安定供給等を支える「現場力」「使命感」のDNAを着実に継承しています。

重点領域の拡大やDXを推進する人材の獲得・育成

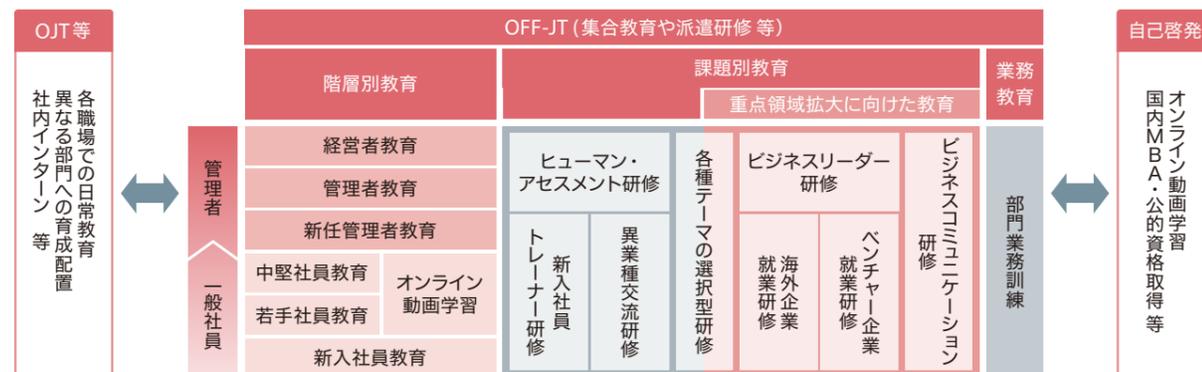
重点領域と位置づける国際事業や再生可能エネルギー開発、新規事業等の拡大に向けて、即戦力としての活躍が期待できる人材を「キャリア採用」で獲得しています。また、新卒採用においても「事業開発コース」を設け、電気事業以外の分野で成長・活躍が期待できる人材の獲得を強化しています。

人材育成にあたっては、能力・適性のある人材に、異なる部門への育成配置や社内インターンを実施しています。また、語学プログラムを中心としたビジネスコミュニケーション研修や、海外企業・ベンチャー企業で就業研修を実施するなど、多様な成長機会を提供しています。

DX人材の育成については、取り組みを推進・リードする中級以上の人材を2025年度末までに従業員の5%程度、2030年度には15%程度確保するべく、教育プログラムを整備して、計画的に育成しています。

P.32 デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進

教育体系



ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン

人材の多様な視点、経験、個性を掛け合わせ、新たな価値創出や社会課題の解決を推進していくため、従業員が互いを尊重して認め合う風通しの良い活力ある職場風土の醸成や、一人ひとりの状況に応じた活躍機会と最適なサポートの提供を行っています。

女性従業員の活躍推進

電気事業では、技術系部門を中心に男性従業員の割合が高く、女性管理職が少ない傾向があります。このため、

- 女性管理職比率を2025年度末までに5.0%以上 (2023年度実績: 4.2%)
- 中長期的には、女性従業員比率と同程度 (2023年度女性従業員比率: 9.4%)

※数値はいずれも当社・四国電力送配電(株)の2社合計

を目標に掲げ、その達成に向けて、女性の採用拡大に積極的に取り組むとともに、女性管理職の計画的な育成、積極的な登用に努めています。近年では、社外取締役による女性従業員向けのキャリア形成に関する講演会等を通じて、従業員が具体的なキャリアのイメージを持てるよう工夫するとともに、女性の活躍推進に向けた管理職への意識啓発を強化するなど、取り組みを加速しています。

女性活躍推進に関する取り組み

計画的な育成・配置	女性従業員の計画的な管理職登用に向け、各部門と連携しつつ個人の特性を重視した中長期的な育成・配置を推進
管理職登用後のフォロー面談実施	人事担当者が、業務遂行状況を確認しながら、負担感や不安感の払拭を目的にフォロー面談を実施
キャリア形成支援	・ビジネススキルや意欲の向上、マネジメント能力伸長に資するセミナーへ派遣 ・女性社外取締役による講演会の開催

なお、こうした取り組みにより、当社は厚生労働大臣より「えるぼし」認定*を受けています。



社外取締役による女性従業員向け講演会

※女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、一定基準を満たし、女性の活躍促進状況などが優良な企業に与えられる認定

仕事と育児・介護の両立支援

従業員が仕事と家庭の両立を図れるよう、育児休職制度をはじめとする支援制度の整備・充実を進めています。また、専用相談窓口の設置や「両立支援ハンドブック」の配布により制度の理解・浸透に努めるとともに、管理職の意識啓発を促し、制度を利用しやすい職場風土の醸成を図っています。

こうした取り組みが評価され、「子育て支援に取り組む企業」として、当社はこれまで4回にわたり、厚生労働大臣より「くるみん」認定*を受けています。



※次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画に定める目標を達成し、一定基準を満たした企業に与えられる認定

育児休職取得率の推移

従来の育休制度より手続きが簡易で、短期間でも取得しやすい「出生時育児休職制度(産後パパ育休)」の導入等により、男性育児取得率は大幅に向上(配偶者出産時の特別休暇(最大5日間)を含めた男性の取得率は2023年度99.2%)

(年度)	2019	2020	2021	2022	2023
女性	100	100	100	100	100
男性	0.6	3.3	5.7	9.6	35.5

※当社・四国電力送配電(株)の2社合計

チャレンジド(障がい者)の雇用推進

障がいのある方々の自立と社会参加を積極的に応援していく観点から、障がい者特例子会社「(株)よんでんプラス」を通じてグループ内で雇用拡大を図っており、障がい者雇用率は法定雇用率(2.5%)を上回る2.9%*(2024年6月時点)となっています。

※当社・四国電力送配電(株)をはじめとする4社合計の雇用率

専門人材や熟練層の活躍機会拡大

現場第一線の熟練技術者や高度で専門的な知識・技能を有する人材を専門職として認定し、特定分野で活用しています。また、定年後再雇用制度により、豊富な業務経験を有する高齢層が、現場技術力の維持・向上や技術継承など様々な分野で活躍できる環境を整備しています。

人的資本経営の実践

従業員が能力を発揮できる環境づくり

経営層との意見交換

経営層による情報発信や現場との意見交換会の実施等を通じて、会社の目指す方向性などを共有するとともに、従業員の声に経営層が耳を傾けることで、エンゲージメント向上のための各種施策に反映しています。

従業員エンゲージメントの向上

従業員がやりがいや充実感を持って仕事に取り組み、持てる能力を存分に発揮できる環境づくりを目的に、エンゲージメント調査を定期的実施しています。調査結果は各職場の所属長（課長職以上）にフィードバックし、継続的なモニタリングを踏まえた各職場での対話・改善を積み重ねていくことで、組織活力の向上を目指しています。また、管理者向けのセミナーによってエンゲージメントへの理解や意識改革を促し、職場の活性化に繋がっています。

さらに、入社5年目までの若手社員を対象に、職場での円滑なコミュニケーションや業務へのモチベーションにフォーカスした調査を定期的実施しており、回答内容を踏まえて、個別面談の実施や各人の特性・適性を重視した育成配置、チャレンジできる機会の提供などを行っています。この結果、直近の新卒社員の3年後定着率は94.6%となっています。

エンゲージメント総合スコア



柔軟な働き方を可能とする環境整備

近年における従業員の多様なライフスタイル・ニーズを踏まえて、時間単位休暇やフレックス勤務、フリーアドレスやオフィスカジュアルなどを取り入れています。

また、長時間労働による健康障害を防止する観点から、勤務間インターバル制度 (終業時刻と翌日の始業時刻の間に最低10時間の休息を確保する制度) を導入しています。

柔軟な働き方を可能とする主な制度

項目	内容
時間単位休暇制度	有給休暇を1時間単位で取得可能
スライド勤務制度	出勤時間を10分単位で繰り上げ・繰り下げ可能
フレックス勤務制度	1か月の労働時間の範囲内で、日々の勤務時間を柔軟に設定可能
連続休暇取得の積極推進	余暇充実や心身リフレッシュを目的に連続休暇取得を推進
在宅勤務・サテライトワーク制度	自宅や他事業所等で業務を行うことが可能

安全管理の取り組み

災害のない安心・安全な職場は、企業活動を行ううえで、の基盤であるとの考えのもと、災害発生の危険性を未然に防止するとともに、快適な作業環境づくりに向け、各種安全衛生施策を推進しています。

具体的には、グループ全体での災害ゼロを目指して、よんでんグループ安全推進委員会を設置し、グループ会社・協力会社も含めて労働災害の根絶に向けた具体的な施策を検討・推進しています。

また、毎年7月には「よんでんグループ安全強調旬間」を設け、安全パトロールや講演会などを実施し、グループ全体で安全意識の高揚を図っています。

業務上休業災害発生件数 (2023年度)

	当社・四国電力送配電 (株)	請負・委託	合計
作業災害	1	5	6
交通災害	0	0	0
合計	1	5	6

健康経営への取り組み

従業員が心身とも健やかにいきいきと働けるよう、拠点事業所への産業保健スタッフ (産業医、産業保健師、カウンセラー等) の配置や、カウンセリングルームの設置などを行っています。

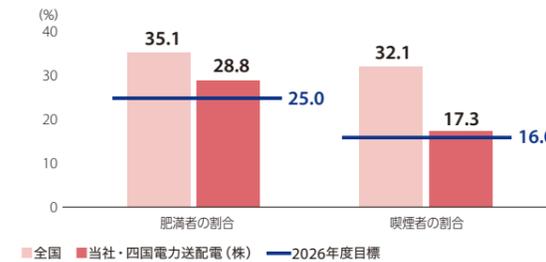
社長による健康経営宣言の下、具体的な取り組みとして、従業員へのストレスチェックの結果を踏まえた個別ケアや職場環境の改善等のメンタルヘルス対策を行うとともに、生活習慣病のリスク低減に向けた個別保健指導などを実施しています。

こうした点が評価され、経済産業省から健康経営優良法人*に5年連続で認定されています。

※従業員等の健康管理を経営的視点から考えて戦略的に実践する「健康経営」を行っている法人を顕彰する制度



生活習慣病のリスク低減に向けた数値目標



人間尊重企業としての取り組み

よんでんグループ人権方針

当社グループは、人権尊重が重要な社会的責任であることを認識し、「よんでんグループ人権方針」の下、事業活動における人権尊重の取り組みを推進しています。

人権教育の実施

人権尊重に対する従業員の意識醸成を図る観点から、新入社員教育などの集合教育の中で、人権の概念や各種法令

など人権に関する基礎的な知識や事例紹介を行っています。また、人権問題に関する社外講演会への参加、各職場での勉強会等も実施しています。

サプライチェーンにおける人権尊重

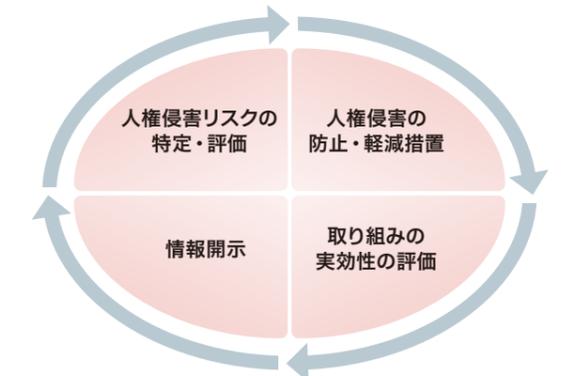
取引先とは対等な立場のパートナーとして共存共栄を目指しており、「パートナーシップ構築宣言」に基づき、公正で自由な取引を推進しています。

資材調達に際しては、「資材調達の基本方針」に則り、労働や人権などに関わる法令等の遵守や作業時の安全確保を取引先に要請するなど、サプライチェーン全体における人権尊重に留意しています。また、人権尊重の実効性を高める観点から、主要な取引先にはアンケート調査を行うことで、取引先の取り組み状況を確認しています。

人権デュー・ディリジェンスの実施

人権尊重の取り組みをより着実なものとするため、当社・四国電力送配電 (株) で人権デュー・ディリジェンスを実施しています。今後、対象範囲を順次グループ会社へと拡大していく予定です。

人権デュー・ディリジェンスのサイクル



救済メカニズム

社内外に相談窓口 (「コンプライアンス相談窓口」「ハラスメント相談・苦情窓口」「資材取引に関する相談窓口」) を設けており、人権侵害に係る相談があった場合には、相談者のプライバシーを保護しつつ、その是正のための措置を講じています。

地域共生活動の推進

四国地域の活性化、 地域課題の解決に向けた取り組み

賑わいづくり、交流人口の拡大促進

四国地域の企業・自治体等と協働して、地域の活性化や観光振興、交流人口の拡大等に取り組んでいます。例えば、四国の地域振興・観光振興に志を持つ企業や団体等が集う「四国サポーターズクラブ」では、四国全域のお遍路道を点検する遍路道ウォーク(約7,500人参加)や丸亀にぎわいプロジェクトなどを開催しているほか、自然豊かな四国の絶景写真を撮る四国八十八景スタンプラリーなどを実施しています。

また、森林での夏休み林業体験など、家族で体験できる観光コンテンツを支援しているほか、四国のお祭りを紹介するWebコンテンツの制作など四国の活性化に向けた様々なイベントを行っており、活動の輪が年々広がっています。



一日一斉おもてなし遍路道ウォーク



お祭りWebカレンダー

観光事業

四国地域の交流人口拡大を通じて地域振興を図る観点から、マンダリン オリエンタル ホテルグループと協業し、瀬戸内エリアの周遊型観光の拠点となるホテルとして2027年に高松市・直島町で「マンダリン オリエンタル 瀬戸内」の開業を予定しています。

ホテルの運営や周遊観光サービスの提供を通じて地域の魅力を国内外に発信していくことで、関連産業や地元雇用の創出にも貢献できるものと考えています。



「マンダリン オリエンタル 瀬戸内-高松」完成イメージ

アグリビジネス

当社グループが保有する技術や地域社会とのつながり等を活用して、四国地域の農業活性化に資する複数のアグリビジネスに取り組んでいます。

伊方サービス(株)では、高齢化が進む伊方町等の離農農家から園地を借り受け、みかん栽培や加工食品の生産・販売を行っています。(株)四国総合研究所が開発した装置を用いて鮮度を保つなど、当社グループならではの工夫で、生産の効率化や産地の活性化に貢献しています。

また、Aitosa(株)では、高知県の主要産品であるシトウ生産のほか、AIを活用したシトウの等級選別装置を開発するなど、農業のスマート化にも取り組んでいます。2024年6月にはシトウ栽培ハウスの2号棟が竣工しており、地域の雇用創出にもつながっています。



地域と共にアグリビジネスに取り組む



介護事業

高齢化の進展を踏まえて、グループ全体で5か所の高齢者向け介護施設を運営しています。

当社の遊休地を活用して2023年に開業したサービス付き高齢者向け住宅「グレイスペース高松」では、介護施設の運営で蓄積したノウハウを活かして、入居者の身体状態に合わせた介護サポート体制を整えているほか、センサーで睡眠時の状態を常時チェックする「眠りSCAN」等の設備を導入することで、安心快適なシニアライフを満喫できる環境を提供しています。



サービス付き高齢者向け住宅「グレイスペース高松」

地域社会とのコミュニケーションの充実

原子力情報の積極的な公開と対話活動

地域に根差した企業グループとして、地域の皆さまと積極的に対話・交流を行い、事業活動へのご理解やご支援をいただくことは非常に重要です。

伊方発電所では、発生した正常状態以外の全事象をただちに愛媛県・伊方町に通報する仕組みを、1999年に全国に先駆けて導入し、継続的に運用しています。こうした透明性の高い当社の情報公開は「えひめ方式」と呼ばれ、地域社会との信頼関係構築に大きく寄与しています。

また、当社社員が伊方発電所から半径20km圏内のご家庭約2.6万戸を個別に訪問し、発電所の安全対策等をご説明するほか、様々なご意見・ご質問を直接伺いする「訪問対話活動」を1988年から継続的に実施しています。コロナ禍中は、やむなく全戸へのリーフレット配布としていましたが、2023年度は4年ぶりに対面で各ご家庭をご訪問することができました。

引き続き、立地地域の皆さまの様々なご意見に真摯に耳を傾け、伊方発電所の一層の安全性向上に取り組んでいきます。

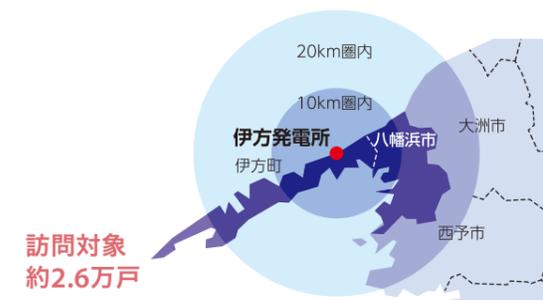
安全協定に基づく愛媛県・伊方町への通報状況 (件)

年度	2019	2020	2021	2022	2023
A区分	6	3	7	9	5
B区分	4	2	4	4	4
C区分	20	13	17	18	23
合計	30	18	28	31	32

※愛媛県の公表要領の概要

A区分(国への報告を要するトラブルなど):直ちに公表
B区分(放射線管理区域内における設備の異常など):48時間以内に公表
C区分(A、B区分以外のもの):毎月10日に前月分を一括して公表

訪問対話活動の範囲



地域の皆さまとの交流活動

四国各地で電気設備の点検や清掃活動などの社会貢献活動を行っています。また、お祭りなどの地域行事への参加・支援を通じた交流活動を積極的に行っています。



よさこい祭りに「よんでんグループ踊り子隊」や裏方スタッフとして参加

子どもたちへのエネルギー教育

エネルギー・環境問題に対する子どもたちの関心を高め、正しい理解が得られるよう、主に小・中学生を対象に、発電模型や動画を活用した「出前エネルギー授業」を四国全域で実施しているほか、発電所など当社施設での現地見学会を行っています。

また、当社Webサイトにおける子ども向けエネルギー教育コンテンツの充実やオンラインによる見学会の実施など、Webを通じた教育活動にも取り組んでいます。



小学生の発電所施設見学会

芸術・文化・スポーツの振興支援

(公財)よんでん文化振興財団を通して、芸術家を志す四国出身の学生への奨学援助や四国にゆかりのある芸術家に対する顕彰、奨学生によるコンサートや美術展の開催、演奏家派遣助成などを行っています。

また、地域スポーツに対する支援として、愛媛FCのマツチスポンサー活動や、地域スポーツ大会への協賛・ボランティア派遣、グループ会社による試合のライブ配信などを実施しており、地域の皆さまと交流しながらスポーツ振興に貢献しています。

コーポレートガバナンスの充実・強化

「よんでんコーポレートガバナンス基本方針」や、コーポレートガバナンス・コードに示された「実効的なコーポレートガバナンスの実現に資する主要な原則」を踏まえて、公正かつ迅速・果敢な意思決定を行い、持続的な企業価値の向上を図っています。

■ ウェブサイトのご案内

コーポレートガバナンス基本方針

<https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/policy/governance.html>

コーポレートガバナンス報告書

<https://www.yonden.co.jp/assets/pdf/corporate/ir/library/governance/corporate.pdf>

社外取締役メッセージ



取締役
監査等委員
泉谷 八千代

2017年、四国電力は監査等委員会設置会社に移行しました。上場企業の中では現在およそ40%がこの形態を採用しています。監査等委員は一人ひとりが取締役という立場で、取締役会では一票を持つ身です。第三者の視点で公益企業である四国電力の経営を実践していく立場であり、経営の複眼化とも言うべき役割を担ってきました。私は2021年からこのボードメンバーに入りました。当時も今も電力会社を取り巻く環境は激変しています。刻々と進行する自由化の波、林立する新市場、電源構成の在り方、脱炭素社会への取り組み等、この状況下で業務執行取締役と社外取締役の議論は多岐にわたります。

四国電力の取締役会の雰囲気は穏やかながらも緊張感に満ちています。社外取締役からは四国全体を見渡した俯瞰的な視点に加え、投資家としての視点、消費者としての視点、そして以前私が所属していたメディアとしての視点から、建設的な意見が誰臆することなく、絶えず寄せられます。日本ではまだ経営層や従業員構成の多様性は低く、独特な企業風土や業界論理の枠組みの中に安住しがちです。が、経営に他者の目が入ることで、打たれ強く、何より説明責任を曖昧にしない機運が生まれ、透明性の高いガバナンスが確保されます。

近年、ロシアによるウクライナ侵攻を機に燃料価格のボラティリティは一気に増大、さらにコンプライアンス課題が引き起り、経営は困難な環境にありました。特にコンプライアンス課題に対しては社外取締役から次々と厳しい意見が出ましたが、業務執行役員は隠すことなく不都合な数字も含め社外取締役と情報を共有し、対応と施策実行についても真摯にかつ遅滞なく行ってきました。我々社外取締役も、複数回支店や発電所など現場を回り、社員の意見を丁寧に聞き、フィードバックをし、共に改善に努めました。まさに「守り」の要の仕事でした。

「攻め」の事例も挙げます。火力発電の脱炭素化に向けて、社外取締役と業務執行取締役とは何度も議論を重ね、現在サプライチェーンの構築や経済性の見直しなどを踏まえたアンモニア混焼が検討されています。また、ため池を有効活用した水上太陽光発電といった四国の特性を利用した事業も進捗しています。

攻めと守り、このバランスを保ちつつ私ども社外取締役は、昨日までの成功は明日の成長の保証ではないと、日々革新の意を新たに、今後も役割を担っていく所存です。

コーポレートガバナンス体制

① 取締役会(議長:長井 啓介)

- 重要な業務執行に関する意思決定および取締役の職務執行を監督

② 監査等委員会(委員長:川原 央)

- 取締役会等の重要会議への出席や代表取締役との定期的な懇談などを通じて、経営に関する意見交換・助言等を実施
- 重要書類の閲覧・調査等を通じ、業務執行取締役の職務執行の監査を実施

③ 人事検討委員会(委員長:高畑 富士子[社外取締役])

- 代表取締役および取締役、役付執行役員の選任・解任、顧問の委嘱・解嘱に関する事項等を審議

④ 報酬検討委員会(委員長:香川 亮平[社外取締役])

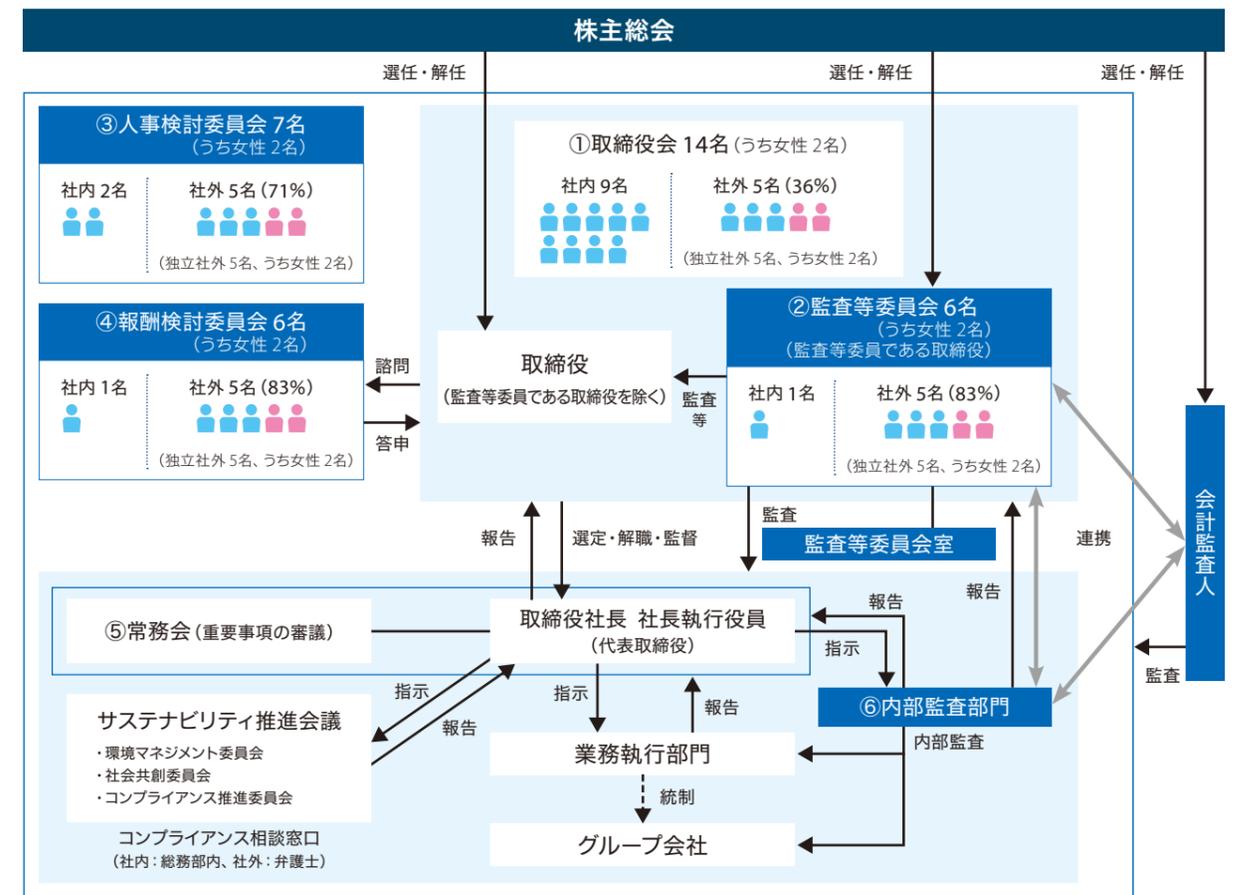
- 取締役会の諮問に基づき、取締役の報酬水準や取締役の報酬に係る株主総会議案の内容等を審議・答申

⑤ 常務会

- 取締役社長 社長執行役員および本部・部門を統括する役付執行役員で構成
- ※取締役会長および監査等委員である取締役も出席可能
- 取締役会への付議事項や業務執行に関する重要事項を審議

⑥ 内部監査部門

- 毎年度の業務計画に基づくマネジメントサイクルの実施状況、各職位の責任・権限に基づく適正な業務執行や効率的な業務運営状況を内部監査



コーポレートガバナンスの充実・強化

取締役一覧

(2024年6月末日現在)



高畑 富士子 取締役 監査等委員
 香川 亮平 取締役 監査等委員
 宮崎 誠司 取締役 常務執行役員
 川原 央 取締役 監査等委員 (常勤)
 白井 久司 取締役 副社長執行役員
 大林 伸二 取締役 常務執行役員
 長井 啓介 取締役 会長

宮本 喜弘 取締役 社長 社長執行役員
 石田 英芳 取締役 常務執行役員
 川西 徳幸 取締役 副社長執行役員
 大塚 岩男 取締役 監査等委員
 杉ノ内 謙三 取締役 常務執行役員
 西山 彰一 取締役 監査等委員
 泉谷 八千代 取締役 監査等委員

■ 取締役

長井 啓介

取締役 会長 代表取締役
 生年月日 1957年2月11日
 1981年4月 四国電力(株)入社
 2013年6月 同社 常務執行役員 総合企画室 経営企画部長
 2015年6月 同社 常務取締役 総合企画室長
 2017年6月 同社 取締役 副社長 総合企画室長、情報通信部担当
 2018年4月 同社 取締役 副社長 総合企画室長、再生可能エネルギー部・需給運用部・情報システム部担当
 2019年6月 同社 取締役 社長 社長執行役員
 2024年6月 同社 取締役 会長 (現在)
 所有株式数 36,186株

宮本 喜弘

取締役 社長 社長執行役員 代表取締役
 生年月日 1963年1月6日
 1985年4月 四国電力(株)入社
 2019年6月 同社 常務執行役員 総合企画室 経営企画部長
 2021年6月 同社 取締役 常務執行役員 総合企画室長、再生可能エネルギー部・広報部担当
 2024年6月 同社 取締役 社長 社長執行役員 (現在)
 所有株式数 19,469株

白井 久司

取締役 副社長執行役員 事業開発室 担当 代表取締役
 生年月日 1958年10月3日
 1981年4月 四国電力(株)入社
 2022年6月 同社 常務執行役員 経理部担任
 2016年6月 同社 常務執行役員 経理部担任
 2017年6月 同社 常務取締役 経理部・資材部 担当
 2019年6月 同社 取締役 常務執行役員 事業開発室長、経理部・資材部・情報システム部担当
 2022年6月 同社 取締役 副社長執行役員 事業開発室長、経理部・資材部・情報システム部担当 (現在)
 所有株式数 22,425株

川西 徳幸

取締役 副社長執行役員 原子力本部長、土木建築部担当 代表取締役
 生年月日 1960年11月15日
 1983年4月 四国電力(株)入社
 2022年6月 同社 常務執行役員 原子力本部長、土木建築部担当
 2023年6月 同社 取締役 副社長執行役員 原子力本部長、土木建築部担当 (現在)
 所有株式数 13,622株

宮崎 誠司

取締役 常務執行役員 総合企画室長、再生可能エネルギー部・広報部担当
 生年月日 1960年6月26日
 1983年4月 四国電力(株)入社
 2019年6月 同社 常務執行役員 営業推進本部 副本部長
 2022年6月 同社 取締役 常務執行役員 営業推進本部長
 2023年6月 同社 取締役 常務執行役員 営業推進本部長、東京支社担当
 2024年6月 同社 取締役 常務執行役員 総合企画室長、再生可能エネルギー部・広報部担当 (現在)
 所有株式数 7,972株

杉ノ内 謙三

取締役 常務執行役員 総務部・立地環境部・人事労務部・総合研修所・総合健康開発センター 担当
 生年月日 1961年10月5日
 1984年4月 四国電力(株)入社
 2020年6月 同社 常務執行役員 人事労務部・総合研修所・総合健康開発センター 担任
 2023年6月 同社 取締役 常務執行役員 総務部・立地環境部・人事労務部・総合研修所・総合健康開発センター 担当 (現在)
 所有株式数 6,222株

大林 伸二

取締役 常務執行役員 営業推進本部長、東京支社担当
 生年月日 1960年4月8日
 1984年4月 四国電力(株)入社
 2022年6月 同社 常務執行役員 営業推進本部 副本部長
 2024年6月 同社 取締役 常務執行役員 営業推進本部長、東京支社担当 (現在)
 所有株式数 6,126株

石田 英芳

取締役 常務執行役員 火力本部長
 生年月日 1964年2月14日
 1989年4月 四国電力(株)入社
 2023年6月 同社 常務執行役員 火力本部 副本部長 部長 火力部担任
 2024年6月 同社 取締役 常務執行役員 火力本部長 (現在)
 所有株式数 5,210株

■ 取締役 監査等委員

川原 央

取締役 監査等委員 監査等委員会委員長
 生年月日 1957年9月12日
 1980年4月 四国電力(株)入社
 2018年4月 同社 常務執行役員 送配電カンパニー 社長補佐 企画部・送電部 担当
 2019年6月 同社 取締役 監査等委員
 2020年4月 四国電力送配電(株) 監査役 (現在)
 2021年6月 四国電力(株) 取締役 監査等委員 監査等委員会委員長 (現在)
 所有株式数 26,480株

香川 亮平

取締役 監査等委員 (社外取締役)
 生年月日 1958年11月21日
 2016年4月 (株)百十四銀行 取締役 専務執行役員
 2019年4月 同社 取締役 専務執行役員 兼 CCO
 2019年6月 四国電力(株) 取締役 監査等委員 (現在)
 2021年4月 (株)百十四銀行 取締役 副頭取 兼 CCO
 2024年3月 同社 取締役 (2024年6月退任)
 2024年6月 日本橋不動産(株) 取締役 社長 (現在)
 所有株式数 6,872株

高畑 富士子

取締役 監査等委員 (社外取締役)
 生年月日 1955年9月20日
 2011年6月 (株)伊予銀行 取締役 専務
 2015年9月 同社 取締役 社長 (現在)
 2020年6月 四国電力(株) 取締役 監査等委員 (現在)
 所有株式数 5,588株

大塚 岩男

取締役 監査等委員 (社外取締役)
 生年月日 1952年4月7日
 2011年6月 (株)伊予銀行 取締役 専務
 2012年6月 同社 取締役 頭取
 2019年6月 四国旅客鉄道(株) 監査役 (現在)
 2020年4月 (株)伊予銀行 取締役 会長 (現在)
 2021年6月 四国電力(株) 取締役 監査等委員 (現在)
 2022年10月 (株)いよぎんホールディングス 取締役 会長 (現在)
 所有株式数 4,050株

西山 彰一

取締役 監査等委員 (社外取締役)
 生年月日 1955年1月6日
 1994年6月 宇治電化学工業(株) 取締役 専務
 1999年1月 同社 取締役 社長
 2021年6月 四国電力(株) 取締役 監査等委員 (現在)
 2023年2月 宇治電化学工業(株) 取締役 会長 (現在)
 所有株式数 4,551株

泉谷 八千代

取締役 監査等委員 (社外取締役)
 生年月日 1958年9月9日
 2011年6月 日本放送協会 奈良放送局長
 2013年6月 同 人事局ワーク・ライフ・バランス 推進事務局長
 2015年6月 同 松山放送局長
 2017年6月 同 アナウンス室長
 2018年6月 (株)エヌエイチケイ文化センター 取締役 講座推進本部長
 2019年6月 同社 取締役 社長 (2021年4月退任)
 2021年6月 四国電力(株) 取締役 監査等委員 (現在)
 所有株式数 2,023株

コーポレートガバナンスの充実・強化

スキルマトリックス

取締役

氏名	2023年度 出席回数	主な専門性・経験等/特に期待する分野								重要な兼職の状況
		経	財	法	技	マ	際	環		
長井 啓介 取締役会長 人事	取締役会 14回/14回	●			●		●	●	四国経済連合会 会長	
宮本 喜弘 取締役社長 社長執行役員 人事	取締役会 14回/14回	●			●	●		●	四国生産性本部 会長	
白井 久司 取締役 副社長執行役員 事業開発室長、 経理部・資材部・ 情報システム部担当	取締役会 14回/14回		●	●				●	—	
川西 徳幸 取締役 副社長執行役員 原子力本部長、 土木建築部担当	取締役会 10回/10回				●			●	—	
宮崎 誠司 取締役 常務執行役員 総合企画室長、 再生可能エネルギー部・ 広報部担当	取締役会 14回/14回					●		●	(株)STNet 取締役	
杉ノ内 謙三 取締役 常務執行役員 総務部・立地環境部・ 人事労務部・総合研修所・ 総合健康開発センター担当 報酬	取締役会 10回/10回			●		●		●	四電エンジニアリング(株) 取締役 四電ビジネス(株) 取締役	
大林 伸二 新任 取締役 常務執行役員 営業推進本部長、 東京支社担当						●		●	四国計測工業(株) 取締役	
石田 英芳 新任 取締役 常務執行役員 火力本部長				●				●	坂出LNG(株) 取締役	

※ 連結決算対象会社の兼職等を記載

取締役 監査等委員

※は社外取締役

氏名	2023年度 出席回数	主な専門性・経験等/特に期待する分野								重要な兼職の状況
		経	財	法	技	マ	際	環		
川原 央 取締役 監査等委員 監査等委員会委員長	取締役会 14回/14回 監査等委員会 18回/18回			●	●				四国電力送配電(株) 監査役 (株)STNet 監査役 四電エンジニアリング(株) 監査役 (株)四電工 取締役監査等委員	
香川 亮平 ※ 取締役 監査等委員 独立 人事 報酬(委員長)	取締役会 13回/14回 監査等委員会 18回/18回	●	●	●					日本橋不動産(株) 取締役社長	
高畑 富士子 ※ 取締役 監査等委員 独立 人事(委員長) 報酬	取締役会 13回/14回 監査等委員会 18回/18回	●						●	(株)ときわ 取締役社長	
大塚 岩男 ※ 取締役 監査等委員 独立 人事 報酬	取締役会 14回/14回 監査等委員会 18回/18回	●	●					●	(株)いよぎんホールディングス 取締役会長 (株)伊予銀行 取締役会長 四国旅客鉄道(株) 監査役	
西山 彰一 ※ 取締役 監査等委員 独立 人事 報酬	取締役会 13回/14回 監査等委員会 17回/18回	●						●	宇治電化学工業(株) 取締役会長 高知商工会議所 会頭	
泉谷 八千代 ※ 取締役 監査等委員 独立 人事 報酬	取締役会 14回/14回 監査等委員会 18回/18回	●						●	(参考：過去の主な経歴) 日本放送協会 人事局ワーク・ライフ・バランス 推進事務局長 同 アナウンス室長 (株)エヌエイチケイ文化センター 取締役社長 (現在はいずれも退任)	

- 経 企業経営・経営戦略
- 財 財務・会計
- 法 法務・リスクマネジメント
- 技 技術・研究開発
- マ 広報・マーケティング
- 際 国際事業・事業開発
- 環 環境・社会

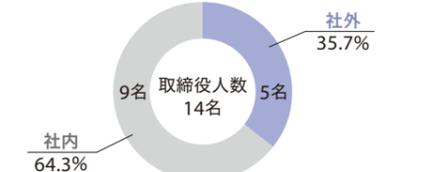
- 独立 独立役員(東証が定める独立役員として届出)
- 人事 人事検討委員会
- 報酬 報酬検討委員会

スキルマトリックス(主な専門性・経験等/特に期待する分野)の選定について

当社では、取締役会が全体として備えるべきスキル項目として、

- 取締役会に一般的に求められる項目
- 中期的な経営方針を踏まえて必要と考える項目

を選定し、人事検討委員会の審議を経て、取締役会で決定しています。



選任理由については株主総会招集ご通知をご覧ください▷https://www.yonden.co.jp/assets/pdf/corporate/ir/stocks/general_meeting/soukai_syousyu.pdf

コーポレートガバナンスの充実・強化

取締役会の実効性評価

当社は毎年、全ての取締役に取締役会の構成・ガバナンス・運営などの実効性に関するアンケート調査を実施しており、頂いたご意見を踏まえて実効性向上に資する改善を継続的に実施しています。

また、取締役会の実効性向上に関する当社の取り組みについては、定期的に第三者の弁護士からチェックを受けており、

アンケート項目の選定、評価結果とそれに基づく今後の対応について妥当との見解を得ています。

2023年度のアンケート調査を踏まえると、取締役会の実効性は適切に確保されていると判断しています。当社としては、取締役の意見を踏まえて、引き続き、取締役会の実効性・ガバナンス向上に取り組んでまいります。

■ アンケートの項目

取締役会の構成	<ul style="list-style-type: none"> 規模や多様性、取締役会として備えるべき知識・経験・能力などのバランスは適切か
取締役会によるガバナンス・取締役会の運営	<ul style="list-style-type: none"> 報告・決議事項の範囲、開催頻度・審議時間は適切か 資料の内容・分量は適切か、議論を活性化するために何が必要か ステークホルダー視点を踏まえた議論ができているか 会社の意思決定と職務執行の監督が有効に機能しているか
取締役への情報提供、研修・対話機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> 職務遂行に必要な情報提供がなされているか 取締役間での自由な意見交換機会は確保されているか

■ 確認された課題と対応状況

	実効性向上への取り組み (2023年度実績)	2023年度の評価	実効性向上への取り組み (2024年度の方針)
取締役会によるガバナンス・取締役会の運営	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会のガバナンスは有効に機能しているが、審議をより一層充実させる観点から、取締役会での説明はポイントを絞るなど、運営方法の工夫を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 付議事項のみならず、至近の課題や話題も積極的に取り上げて意見交換しており、ガバナンスは有効に機能している。 事前説明の拡充等により取締役会の議論がより充実した。 個別案件の審議においては、常務会での議論状況なども情報提供があるとありがたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会での資料説明については、事前説明の状況も踏まえて、引き続き濃淡をつけて行う。 説明時に担当役員としての所感や常務会での審議状況等も付言することで、議論をより充実させる。
取締役への情報提供や研修・対話機会の充実	<ul style="list-style-type: none"> 社外取締役に職務遂行に必要な情報のほか、関連する周辺情報についても共有を充実させる。 取締役が取締役会の場以外で自由な意見交換ができる機会を増やす。 	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会での議論を踏まえると、職務執行に必要な情報は適切に提供できていると判断できる。 全取締役が参加する意見交換会や社外講師による勉強会は有意義だった。 	<ul style="list-style-type: none"> 2023年度の取り組みを継続し、社外・社内双方の取締役が気づきを得られるようなテーマ設定によって、自由に意見交換できる機会を確保する。

なお、取締役会の構成については、現時点で、規模や多様性、備えるべき知識・経験・能力のバランスは確保できているとの認識を共有しています。中長期的には、事業ポートフォリ

オに応じて、必要なスキルを取締役会として確保していくことや女性役員比率の向上等が課題となることから、継続的に検討していきます。

社外取締役が果たす役割

当社が社外取締役に最も期待する役割は、業務執行から独立した立場で、各自が有する豊富な経験と高い見識に基づき、経営を監視・監督することです。

当社の社外取締役は、全員が監査等委員に就任しており、
 ・社外取締役としては、取締役会等において、株主目線と経営者目線の橋渡しをしつつ、執行サイドに様々な気づきを促し、経営戦略や重要な意思決定をサポートすること
 ・監査等委員としては、取締役の業務執行や取締役会の意思決定に係る適法性や妥当性を監視・監督することで、コンプライアンスの遵守やガバナンスの向上を図ることで、2つの役割を果たしています。

また、全ての社外取締役が人事検討委員会、報酬検討委員会の委員(委員長を含む)を務めており、双方の委員会における審議の中立性・透明性を高めています。

■ 社外取締役の役割と活動の例

攻 経営戦略への関与・サポート

社外取締役として、経営戦略や重要な意思決定をサポート

<具体的な活動例>

- 取締役会での議論・決議
- 懇談会における社内取締役とのフリーディスカッション
- 重要な執行案件について報告を受け、事業活動についての理解を深める
- 外部講師を招いた勉強会への参加
- 現場社員との懇談会や事業所視察

守 経営の監視・監督

監査等委員として、業務執行取締役の職務執行の監査を実施

<具体的な活動例>

- 監査等委員会における活動
- 現場往査による執行状況の確認

社外取締役として、人事検討委員会・報酬検討委員会の議論・活動を通じ、ガバナンスの客観性・透明性を向上

<具体的な活動例>

- 人事検討委員会、報酬検討委員会での審議

取締役報酬

取締役の報酬については、当社の基本的使命の実現と持続的な企業価値の向上に対する職責の対価として、会社業績や職務の内容・執行状況のほか、同業他社の報酬水準などを勘案のうえ、決定しています。

具体的な報酬水準については、社外取締役が過半を占める報酬検討委員会の答申に基づき、株主総会決議で定められた限度額の範囲内で、取締役会が決定しています。

■ 取締役の報酬

取締役(監査等委員を除く)

月額報酬 70%程度	業績連動報酬* 10~20%	株式報酬 10%
---------------	-------------------	-------------

※ 連結経常利益、1株当たり配当額を基準指標とし、ESGの取り組み状況(2024年度は小売CO₂排出量、自社の温室効果ガス排出量[自社発電の燃料使用等に伴う直接排出量])を加味して支給額を決定。

監査等委員である取締役

月額報酬 100%

■ 報酬支給額(2023年度)

(百万円)

役員区分	報酬等の総額	報酬等の種類別総額			対象となる役員数(名)
		月額報酬[年額]	業績連動金銭報酬	株式報酬(非金銭報酬等)	
取締役(監査等委員を除く)	335	237	69	28	10
取締役監査等委員(社内)	30	30	—	—	1
社外取締役	44	44	—	—	5

※ 2023年6月開催の株主総会時および2024年3月に退任した取締役に対する報酬等の額および当該取締役人数を含む。

政策保有株式の削減

保有する株式は、電気事業の安定的・効率的な運営など、持続的な企業価値向上に資するものに限定しています。

毎年、事業運営上の重要性や資本コスト等を勘案し、保有の合理性を取締役に報告し、保有の必要性が低下した株式は速やかに売却しており、中期経営計画2025の期初と比較して、11銘柄の減少となっています。

■ 株式の保有状況(年度末時点)

()内は保有株式のうち上場株式の銘柄数・計上額

	2020	2023	増減
銘柄数	78(12)	67(1)	▲11(▲11)
B/S計上額[億円]	327(40)	288(4)	▲39(▲36)

※ 2023年度末時点で、保有株式のうち原子力関係は10銘柄、270億円。このうち256億円は日本原燃(株)の株式。

コーポレートガバナンスの充実・強化

適正な内部統制体制

当社は、社会から信頼を得ることの重要性を認識したうえで、適法・適正で効率的な事業活動を遂行していくために、内部統制の基本方針となる「業務の適正を確保するための体制」を取締役会の決議のうえで策定し、この方針に則って、健全な企業風土の醸成や責任と権限の明確化、リスクに応じた管理体制などを整備しています。

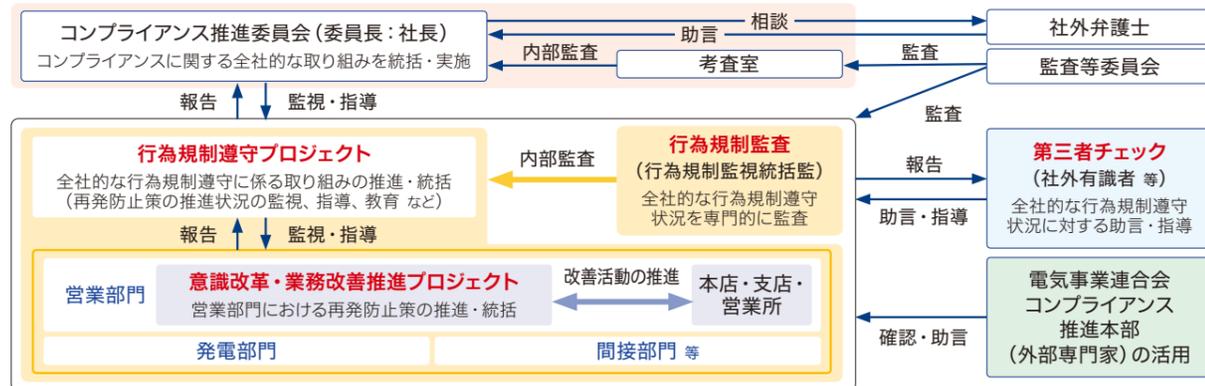
また、それらの運用状況を定期的にチェック・改善すること、役員・従業員への理解浸透を継続的に図ることなどで内部統制を有効に機能させ、健全性の高い事業運営が実施できるよ

うにしています。

行為規制に係る内部統制体制の強化

2023年1月に判明した四国電力送配電(株)が管理するお客さま情報の目的外利用事案等を受けて、2社でそれぞれ再発防止策を講じています。また、行為規制に係る客観的で実効性の高い内部統制体制を再構築し、再発防止と信頼回復に継続して取り組んでいます。

行為規制に係る内部統制体制の強化



リスクマネジメントの推進

「リスク管理規程」に基づき、各組織がリスクオーナーとして自組織に内在するリスクや外部環境の変化に伴い生じるリスクを自律的に抽出、評価、統制を図るとともに、リスク管理事務局(経営企画部および総務部)が、各組織のリスク管理をサポートしています。

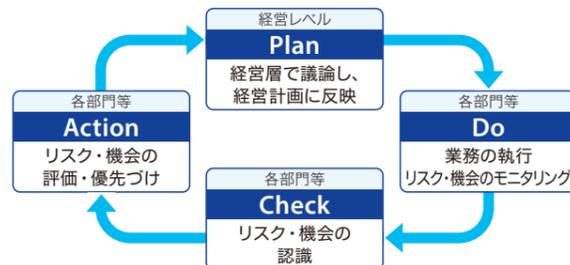
各組織において抽出されたリスクのうち、影響度および発生可能性の観点から事業運営に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクを「経営リスク」として特定し、毎年、経営層でチェック・アンド・レビューを実施しています。この結果を次年度の経営計画に反映することで、リスクの未然防止・低減を図るとともに、変化に伴い発生する「機会」を上手く活用して、新たな価値創造につながる取り組みを進めています。

また、全社横断的なリスクについては、必要に応じて専門の委員会を設置し、総合的な判断のもと適切に対処していま

す。なお、自然災害などのリスクへの備えとして、非常事態においても被害の最小化と早期復旧が図れるよう、個別の規程やマニュアル等を整備し、管理体制を明確化しています。

さらに、危機情報が速やかに集まる窓口として「危機ホットライン」を設置し、全従業員に危機管理の重要性を周知徹底することで、適切な情報共有を図っています。

リスク管理のPDCA



主要なリスクと機会

主な事象	想定されるリスク	想定される機会
エネルギー政策、電気事業制度の変更	<ul style="list-style-type: none"> 政策・制度の見直しによる規制強化 → 国の審議会における議論状況の把握、政策当局との対話等 	<ul style="list-style-type: none"> 政策・制度の見直しによる収益機会の発生 → 国の審議会における議論状況の把握 等
環境規制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 規制強化による火力発電の運転制約、発電コスト増大 等 → 気候変動シナリオに基づくリスクと機会の分析と対応 (P50～53) 	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入拡大 → 再エネの新規開発・導入拡大 (P39) 供給設備の効率向上による燃料費の低減 → 火力発電の高効率化 (P40) 電化促進・省エネ進展 → エネルギーコンサル、分散型エネルギー、地域社会の脱炭素化支援の推進 (P45)
原子力事業を取り巻く環境変化	<ul style="list-style-type: none"> 訴訟や法令変更等による長期停止に伴う代替火力燃料費の増加、追加対策に伴う設備投資等の増加 → 右記参照 原子燃料サイクル等に係る国の制度見直し 等 → 国の審議会における議論状況の把握、政策当局との対話 	<ul style="list-style-type: none"> 伊方発電所の安全性向上、安定運転の継続 等 → 重大事故等に備えた安全対策の実施 → 情報公開の徹底、立地地域の皆さまとの対話活動による社会とのコミュニケーション (P38, 61)
市場動向	<ul style="list-style-type: none"> 燃料価格や為替相場の著しい変動 → 右記「安定的な燃料調達」参照 市場競争による小売販売電力量・単価の下落、FIT 電気が増加に伴う卸販売単価の下落 → 右記「収益機会の拡大」参照 人口減少や省エネ・蓄電池等の普及によるエリア需要減少 → 右記「新たなサービス・事業の創出」参照 	<ul style="list-style-type: none"> 安定的な燃料調達 → 調達先の分散化、調達方法の多様化 (P41) 収益機会の拡大 → 販売手法・チャネルの多様化、販売エリア拡大 → 複数市場の活用による収益最大化 (P41, 43) 新たなサービス・事業の創出 → 太陽光 PPA、分散型エネルギー事業の推進 (P43, 45)
設備・操業トラブル	<ul style="list-style-type: none"> 大規模自然災害や供給設備の高経年化による設備損傷・操業トラブルの発生 → 右記参照 (P70) 	<ul style="list-style-type: none"> 供給設備の適切な点検・保全・レジリエンス強化 → 発電所の安全・安定運転、送配電設備の最適化、自然災害に備えたハード・ソフト面の対応 (P40, 42)
電気事業以外の事業	<ul style="list-style-type: none"> 物価変動を含む市場環境の急速な変化やカントリーリスクの顕在化 → 事業運営において想定されるリスクの把握・管理 分散型電源の普及、技術革新の進展に伴うエネルギー事業の構造変化 等 → 右記「エネルギー事業での新たなニーズの高まり」参照 	<ul style="list-style-type: none"> 市場環境の変化・機会を捉えた対応 ・デジタル化・DXの潮流 → 情報通信事業の拡大 (P46) 世界的なエネルギー需要の高まり → 国際事業の拡大 (P44) エネルギー事業での新たなニーズの高まり → DX、分散型エネルギー事業への取り組み (P45)
コンプライアンス	<ul style="list-style-type: none"> 法令違反等に伴う社会的信用の低下 等 → 役職員へのコンプライアンス意識の浸透と内部統制体制の強化 (P70, 72) 	<ul style="list-style-type: none"> ガバナンスの強化、透明性向上ニーズの高まり → コーポレートガバナンスの充実・強化 (P62～73)
労働人口減少、労働環境変化	<ul style="list-style-type: none"> 労働人口減少による必要人材確保の難化 → 人材の獲得・育成方法の多様化 (P56) 	<ul style="list-style-type: none"> 従業員の意識変化・向上による価値創造の推進力強化 → 多様な人材が活躍できる環境の整備 (P57, 58)

コーポレートガバナンスの充実・強化

コンプライアンスの推進

法令遵守や社会規範の尊重をはじめ、ステークホルダーとの健全な関係の構築・維持など、役員および従業員が遵守すべき具体的事項を定めた「四国電力コンプライアンスガイドライン」を制定し、周知・徹底を図っています。

また、グループ各社のコンプライアンス推進委員会を束ねた、「よんでんグループコンプライアンス推進協議会」を設置し、グループ全体でコンプライアンス意識の徹底を図っています。

継続的な従業員教育の実施

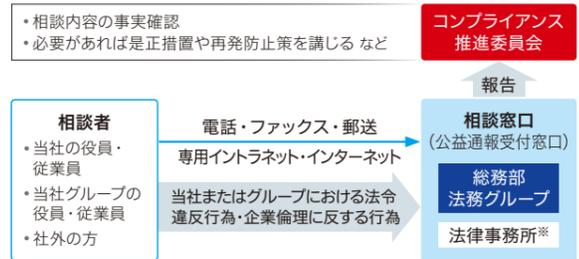
毎年、全従業員を対象に、業務上の様々なコンプライアンス事案を想定したe-ラーニング研修を実施しており、2023年度の受講率は100%となっています。

また、現場事業所の担当者を対象に、実際に起こったコンプライアンス違反事例の共有や業務に関係する法令・社内規程の周知を実施する研修を定期的に行っているほか、階層別研修の機会を活用したコンプライアンス研修なども実施しています。

コンプライアンス相談窓口の設置

法令・企業倫理に反する行為の相談先として、総務部および社外の弁護士事務所に「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。また、監査等委員会に、取締役が直接関与する法令違反や企業倫理に反する行為等の通報を受け付ける社内窓口を設置しています。

「コンプライアンス相談窓口」の概要



※ 松本法律事務所
高松市寿町1丁目2番5号 井門高松ビル5階(原則、文書の郵送に限定)

知的財産権の保護

当社グループは、エネルギー分野をはじめ、情報通信・エレクトロニクス、建設エンジニアリング、農業などで特許等の知

的財産権を保有・活用しています。また、事業活動で第三者の知的財産権を侵害することがないよう、グループ会社を含む知財担当者を中心に、特許等に関する法制度や侵害事例等の講習を実施しています。

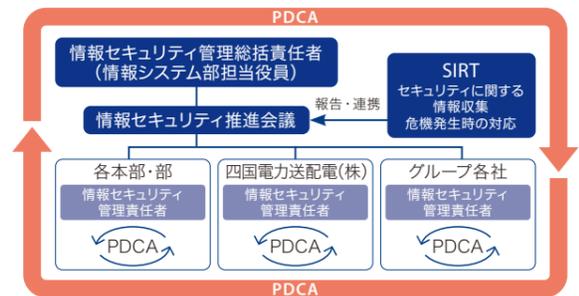
個人情報保護

役員および従業員が遵守すべき具体的事項を定めた「個人情報保護に関する基本方針」に基づき、個人情報の利用目的等を公表するとともに、個人情報保護推進委員会が中心となり、社内規程の整備や従業員への教育・啓発などを行い、お客さま情報をはじめとする個人情報の適正管理を徹底しています。

情報セキュリティの確保

当社グループは、情報セキュリティの取り組みとして、「よんでんグループ情報システムセキュリティ指針」を制定し、情報システム部担当役員を責任者とするグループ全体でのマネジメントの枠組みを確立しています。

グループ内でのセキュリティマネジメントの枠組み



このマネジメントに基づき、物理的対策、技術的対策、組織的・人的対策の継続的な向上を図ることで、2023年度の重大なセキュリティ事故の発生件数はゼロとなっています。

近年のセキュリティ向上策

物理的対策	執務室への電子錠扉の導入
技術的対策	ネットワーク侵入検知システムの導入
組織的・人的対策	全従業員へのセキュリティ教育・訓練の実施

IR・SR活動を通じた対話、情報開示

「よんでんIR基本方針」に基づき、株主・投資家の皆さまと経営層やIR担当による継続的なコミュニケーションに力を入れています。2023年度は、社長による会社説明会や株主・アナリストと取締役のSmallミーティングを複数回開催した

ほか、IR・SR事務局による個別ミーティングを約90回実施しました。株主・投資家の皆さまから頂いた経営方針や事業運営に関するご意見・ご要望は経営層で共有し、事業経営に活用しています。

社外取締役を交えた Smallミーティング (2024年3月開催)

香川社外取締役を交えて、大株主の機関投資家・アナリストとのSmallミーティングを行い、ガバナンスを中心に意見交換した際の質疑の一部を紹介します。

社外取締役 監査等委員
(株)百十四銀行 取締役副頭取 兼 CCO[当時]
香川 亮平



取締役常務執行役員
総合企画室長[当時]
宮本 喜弘

一般的に社外取締役は、経営の第一線を退いた方であることが多いが、香川取締役は現役の副頭取。兼任による負担感があるのではないか。

香川取締役: 私としては、2つの会社において現役で経営を担っていることで、社会情勢や市場環境の変化、株主などのステークホルダーが期待することなどの情報がタイムリーかつダイレクトに入ってくるメリットがあると思っている。業務量については就任時に確認しており問題ない。また、実際にやってみて、過度な負担があるとも感じていない。

社外取締役の全員が監査等委員を兼任する四国電力の体制は、エネルギーセクターでは少数派だが、社外取締役としての受け止め、経営へのコミットと監査のバランスはどうか。

香川取締役: 社外取締役は、取締役会および監査等委員会の場で、各々の経験や世間の見方を踏まえた意見を積極的に述べており、執行側には意見をしっかりと反映いただいている。私の役割が社外取締役・監査等委

員のいずれかに偏っているという認識はなく、今の体制は有効に機能していると考えている。四国電力の場合、監査等委員会の場を活用して、各部門の部長等から重要案件の説明を受ける仕組みが整備されているため、重要な意思決定をサポートするための情報提供はしっかり行われている。現行の中期経営計画や毎年の執行計画の策定においては、長時間にわたって執行側と十分な質疑応答を行うことで、納得のいく結論が得られており、コミュニケーションも含めて十分に経営にコミットできている。

宮本常務: 取締役会では、監査等委員と社外取締役の2つの立場でご参加いただいているが、頂くご意見は社外取締役の立場からのものが多い。一方、監査等委員としても昨年度は委員会を18回開催し、現場の監査や従業員との懇談なども実施している。かなりご負担をおかけしているが、しっかりと見ていただいていると認識している。

取締役会の雰囲気はどうか。社外取締役と社内取締役の間で、緊張感をもって議論ができていますか。

香川取締役: 社外取締役の提案や疑問には、

執行側で丁寧に対応いただいております。重要な決定案件や報告案件については、議長から社外取締役全員に意見を求められる機会もある。社外取締役の意見・発言を執行側が一時的に抑えるようなことは一度もない。宮本常務: 社外取締役からは、審議案件を進めるにあたり、経営としての覚悟があるか、といった厳しい意見が飛ぶこともある。私個人としては、緊張感を保ちながらも、親身なアドバイスをいただいていると感じている。

ROE等の経営目標を定める際に社外取締役の役割をどのように考えているか。また、現在の目標をどう評価しているか。

香川取締役: 銀行セクターは電力セクターに先立ち自由化が進んだ経緯があるため、私の経験が社外取締役として活かせる部分もあると思う。私は現行の中期経営計画策定の議論にも参加しており、電力セクターが設備産業であること、安定供給という重要な使命を担う業種であることを踏まえると、極端にレバレッジを利かせた経営は成立しづらいことからすれば、経営指標の中のROE目標7～8%(その後、2024年4月に8%程度に見直し)は、妥当な水準だと思っている。

財務・会社情報

- P.75 電気事業主要データ
- P.76 11ヵ年財務サマリー
- P.78 ESG主要データ
- P.80 SASBスタンダードINDEX
- P.82 経営成績および財政状態の状況(連結)
- P.84 会社概要・株式情報

[WEB](https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities_report.html) 連結財務諸表等については、有価証券報告書をご覧ください。
https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities_report.html

電気事業主要データ

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
(百万kWh)					
総販売電力量	29,855	27,857	31,675	32,752	30,593
電灯	8,169	8,210	8,035	7,686	7,491
電力	14,226	13,777	14,530	15,727	14,679
卸販売	7,460	5,870	9,110	9,339	8,423
発電電力量 ^{※1}	31,407	29,762	33,466	34,487	32,277
原子力	5,651	0	2,362	6,903	6,510
再エネ ^{※2}	2,325	2,394	1,983	1,791	2,144
再エネ(他社受電) ^{※2}	5,035	5,898	6,257	6,140	6,827
石炭	6,167	7,113	7,677	5,911	7,031
ガス	3,679	4,038	3,132	3,403	3,086
石油	302	609	1,810	1,819	693
その他(他社受電・卸取引所等)	8,248	9,710	10,245	8,520	5,986
(千口)					
お客さま口数	2,700	2,621	2,561	2,546	2,539
電灯	2,402	2,347	2,295	2,283	2,283
電力	297	274	266	263	256
(%)					
原子力設備利用率	75.4	0.0	31.6	92.4	86.8
出水率	105.1	98.9	84.7	73.6	93.2
(名)					
従業員数 ^{※3}	4,409	4,374	4,309	4,263	4,196

※1 送電端電力量で記載

※2 本資料における「再エネ」には、非化石証書を使用せず再エネとしての価値やCO₂ゼロエミッション価値を持たない電気、および、需要家の負担する賦課金により調達費用の一部が賄われるFIT電気を含む

※3 2020年度以降は、当社と四国電力送配電(株)の2社合計

11カ年財務サマリー

当社および連結決算対象会社

(百万円) (千米ドル^{※1})

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2023年度
経営成績												
営業収益	636,332	664,286	654,013	684,537	731,775	737,274	733,187	719,231	641,948 ^{※2}	833,203	787,403	5,214,589
電気事業営業収益	551,148	578,983	574,246	602,243	642,495	639,601	631,479	616,375	535,241 ^{※3}	735,069	689,531	4,566,430
その他事業営業収益	85,184	85,302	79,767	82,293	89,279	97,673	101,708	102,855	106,707	98,133	97,871	648,152
営業費用	633,617	635,292	629,311	664,528	702,510	711,544	701,899	712,774	655,466	845,489	708,876	4,694,543
電気事業営業費用	554,653	556,858	559,685	589,589	621,899	623,640	611,308	621,147	560,663	760,611	626,003	4,145,715
その他事業営業費用	78,964	78,433	69,625	74,938	80,610	87,904	90,591	91,626	94,803	84,877	82,873	548,827
営業利益	2,715	28,993	24,702	20,009	29,265	25,729	31,288	6,456	(13,517)	(12,285)	78,526	520,039
事業利益 ^{※4}	8,161	34,486	31,066	24,485	35,621	32,125	34,069	10,863	(6,535)	(16,330)	86,268	571,311
税金等調整前当期純利益	(426)	22,864	18,906	15,689	28,032	25,145	26,180	5,188	(7,091)	(21,669)	80,496	533,086
親会社株主に帰属する当期純利益	(3,289)	10,333	11,147	11,349	19,675	16,995	18,092	2,999	(6,262)	(22,871)	60,515	400,761
財政状態												
総資産	1,397,277	1,401,189	1,401,750	1,301,267	1,330,226	1,353,941	1,373,640	1,430,424	1,500,744	1,612,025	1,629,054	10,788,437
純資産	287,439	300,897	286,177	303,879	312,564	321,189	326,648	327,953	315,297	298,312	363,168	2,405,086
有利子負債	737,449	711,832	719,754	707,756	683,249	704,261	717,062	771,672	860,290	948,292	917,294	6,074,794
キャッシュ・フロー												
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,734	100,164	91,739	81,739	123,512	54,507	107,313	52,293	49,841	36,086	143,676	951,496
投資活動によるキャッシュ・フロー	(71,700)	(55,164)	(88,542)	(60,379)	(81,955)	(82,400)	(99,946)	(89,331)	(125,102)	(91,600)	(97,317)	(644,483)
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,725	(25,650)	3,699	(16,186)	(31,757)	14,541	6,318	48,310	82,261	84,829	(34,182)	(226,370)
現金及び現金同等物の期末残高	11,109	30,544	37,441	42,518	52,218	40,681	54,289	65,444	72,928	105,904	118,296	783,417
1株当たり情報												
当期純利益	(16)	50	54	55	96	83	88	15	(30)	(111)	294	1.94
配当額	0	20	20	20	30	30	30	30	30	0	30	0.20
純資産	1,394	1,460	1,388	1,474	1,517	1,550	1,578	1,583	1,521	1,438	1,753	11.61
財務指標												
総資産利益率 (ROA) ^{※5}	0.6	2.5	2.2	1.8	2.7	2.4	2.5	0.8	(0.4)	(1.0)	5.3	
自己資本純利益率 (ROE) ^{※6}	(1.1)	3.6	3.8	3.9	6.4	5.4	5.6	0.9	(2.0)	(7.5)	18.4	
自己資本比率	20.6	21.5	20.4	23.3	23.5	23.6	23.6	22.8	20.8	18.3	22.1	
有利子負債倍率	2.6	2.4	2.5	2.3	2.2	2.2	2.2	2.4	2.7	3.2	2.5	
配当性向 ^{※7}	—	39.9	36.9	36.3	31.4	36.4	34.1	205.8	—	—	10.2	

※1 期末レート1米ドル=151円で換算

※2 2021年度より収益認識会計基準が適用されたことで、適用前に比べて営業収益が1,594億円減少

※3 2021年度より収益認識会計基準が適用されたことで、適用前に比べて電気事業営業収益が1,512億円減少

※4 経常利益+支払利息

※5 事業利益÷総資産(期中平均)

※6 親会社株主に帰属する当期純利益÷自己資本(期中平均)

※7 2013年度、2021～2022年度は純損失計上のため算定不能

ESG主要データ

大項目	小項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
E (環境)	CO ₂ 排出量	FIT無償配分除く ^{※1}	1,024	1,372	1,312	1,170	1,122	
		FIT無償配分含む ^{※2}	914	1,252	1,186	1,041	1,007	
	CO ₂ 排出係数 (FIT無償配分含む) ^{※2}	kg-CO ₂ /kWh	0.408	0.569	0.526	0.447	0.454	
	非化石電源比率 ^{※3}	%	39	24	30	31	32	
	サプライチェーン 全体での温室 効果ガス ^{※4}	スコープ1 ^{※5}	万t-CO ₂	739	854	966	809	791
		スコープ2 ^{※6}		0	0	0	0	0
		スコープ3 ^{※7}		669	648	721	635	533
	火力発電所の 熱効率 ベンチマーク ^{※8}	A指標	—	1.03	1.02	1.02	1.04	1.04
		B指標	%	43.1	43.1	42.1	43.5	43.4
		石炭指標	%	—	—	—	39.43	41.18
太陽光・風力の接続量	万kW	303	321	340	361	370		
環境保全 活動の推進	廃棄物等の有効利用率	%	88.7	99.0	96.9	97.5	98.5	
	石灰灰の有効利用率	%	99.8	99.7	99.8	99.6	98.9	
	SOx排出原単位	g/kWh	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
	NOx排出原単位	g/kWh	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	
	環境関連法令違反	件	0	1	0	0	0	
地域共生活動	伊方発電所周辺の訪問対話 ^{※10}	万戸	2.67	2.68	2.69	2.67	2.57	
	学校等への出前 エネルギー授業	開催回数	回	310	121	183	194	208
		参加者数	名	10,195	3,945	5,413	6,242	7,113
S (社会)	従業員数	男性	4,048	4,001	3,935	3,870	3,801	
		女性	361	373	374	393	395	
	勤続年数	男性	22.6	22.4	21.9	21.2	20.5	
		女性	19.4	18.7	18.2	17.2	17.0	
	新卒採用者数	男性	74	89	92	103	106	
		女性 (比率)	名 (%)	18 (19.6)	18 (16.8)	20 (17.9)	24 (18.9)	19 (15.2)
	女性管理職比率 (女性従業員比率)	%	2.6 (8.2)	2.8 (8.5)	3.1 (8.7)	3.5 (9.2)	4.2 (9.4)	
	女性従業員に占める女性管理職比率	%	12.3	12.4	13.4	14.8	17.4	
男女賃金差異 (正規雇用労働者) ^{※11}	%	—	—	—	68.2	68.4		

大項目	小項目	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	
S (社会)	育児休職取得率	男性	0.6	3.3	5.7	9.6	35.5	
		女性	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	有給休暇取得 日数 ^{※12}	男性	15.8	15.9	16.5	17.2	18.7	
		女性	14.7	15.8	15.9	16.1	18.5	
	離職率 ^{※13}	男性	0.3	0.3	0.2	0.5	0.4	
		女性	0.8	0.0	1.9	1.9	1.3	
	障がい者雇用率 ^{※14}	%	2.2	2.4	2.5	2.6	2.7	
	労働災害度数率 (正社員のみ) ^{※15}	—	0.00	0.12	0.36	0.24	0.12	
	業務上 休業災害 発生件数	正社員 (死亡災害件数)	件	0 (0)	1 (0)	3 (0)	2 (0)	1 (0)
		契約社員 (死亡災害件数)	件	7 (0)	3 (0)	3 (0)	0 (0)	0 (0)
肥満者の割合	%	29.1	29.3	29.3	29.3	28.8		
喫煙者の割合	%	18.8	19.1	19.0	17.8	17.3		
G (ガバナンス)	取締役総数 ^{※16}	名	15	15	14	14	14	
		社外取締役	名	4	5	5	5	5
	取締役会	女性取締役 (取締役総数に 占める比率)	名 (%)	1 (6.7)	2 (13.3)	2 (14.3)	2 (14.3)	2 (14.3)
		開催回数	回	11	11	12	11	14
	監査等 委員会	出席率	%	98.2	98.2	100.0	98.7	98.0
開催回数		回	18	17	19	18	18	
コンプライ アンス ^{※9}	出席率	%	98.1	99.1	99.2	97.7	99.1	
	従業員のコンプラ教育受講率	%	99.9	99.8	99.9	100.0	100.0	
コンプラ窓口への相談件数	件	6	2	8	9	15		

※1 温対法に基づく小売販売に係る値 (固定価格買取制度等による調整を反映) からFIT無償配分を除いた値 (当社の2030年度目標と同じベース)

※2 温対法に基づく小売販売に係る値 (固定価格買取制度等による調整を反映)

※3 高度化法に基づく小売販売の指標

※4 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン (ver.2.6)」(環境省/経済産業省)等を参照し、当社および連結子会社 (排出量が僅少な企業を除く)について算定

※5 自社発電の燃料使用等に伴う直接排出量

※6 他社から購入した電気の自社事業場 (オフィス) 使用に伴う間接排出量

※7 他社から調達した売電用の電気等に含まれる間接排出量

※8 省エネ法に基づく指標 (石炭指標は、省エネ法の改正に伴い、2022年度実績から報告)

※9 別途注釈等がない限り、当社・四国電力送配電網の2社合計により算出

※10 2020～22年度は、新型コロナウイルスの感染拡大により、戸別訪問からリーフレットを配布する方法に変更して実施

※11 男女賃金差異は、管理職に占める男女比率の違いや平均年齢の違い等に起因。なお、当社の同一役職 (課長級) における男女の賃金差異は98%。女性管理職比率の向上に向け、能力と意欲のある女性の登用、仕事と家庭の両立支援に努めていく。

※12 管理監督者等は除く

※13 自己都合退職のみ

※14 「特例子会社」制度の活用により、当社・四国電力送配電網他、計4社の雇用率

※15 100万延べ労働時間当たりの死傷者数 (休業は1日以上が対象)

※16 6月の定時株主総会後の状況

SASBスタンダードINDEX

環境意識の高まりを踏まえ、情報開示の充実を図る観点から、「サステナビリティ会計基準審議会(SASB)※」により作成された電力業界向けの開示基準である「Electric Utilities & Power Generators」に基づく開示を行っています。

※ サステナビリティ会計基準審議会(SASB)：サステナビリティ情報の開示基準の作成を目的として、2011年に米国で設立された非営利組織

開示項目(環境)		単位	内容
温室効果ガス関係	スコープ1 温室効果ガス排出量	t-CO ₂	7,910,000t-CO ₂ *1
	排出規制下における上記排出量の割合	%	0% (日本において規制市場は存在しない)
	排出量報告義務下における上記排出量の割合	%	100%
	お客さまへお届けした電気に関連する温室効果ガス排出量	t-CO ₂	10,070,000t-CO ₂
	○短期・長期のスコープ1排出量の削減計画 ○排出削減目標 ○上記目標に対する達成度の分析	-	当社は、2030年度に、自社の温室効果ガス排出量*2(以下、当社の直接排出量)について、2013年度比で30%削減(1,221万t→850万t)という目標を掲げています。 2023年度は、卸市場価格の低下により、例年に比べて卸販売電力量が減少し、排出量が抑制されたことで、当社の直接排出量は790万t(2013年度比で約▲40%)でした。 今後も、原子力の最大活用や再生可能エネルギーの導入拡大、火力発電の高効率化等を進め、排出量の削減に取り組んでまいります。 (当社の直接排出量の目標) 2025年度 : 950万t-CO ₂ 2023~2025年度計 : 2,850万t-CO ₂ 2030年度 : 850万t-CO ₂
○RPS規制下の市場の顧客数 ○RPS規制下市場によるRPS目標達成割合	件・%	該当なし(日本では、2012年にRPS法が廃止)	
大気関係	NOx、SOx、粒子状物質(PM10)、鉛、水銀の大気への排出量とそれぞれの人口密集地域での排出割合	t・%	NOx: 3,023t、100% SOx: 1,210t、100% 粒子状物質(PM10)、鉛、水銀については、非開示(SASBスタンダードが推奨する計測方法をとっていないため)
水資源	総取水量、水総消費量およびそれぞれにおける水ストレスが高い/極めて高い地域の割合	10 ³ m ³ ・%	総取水量:【淡水】9,276,165×10 ³ m ³ 、0% 【海水】4,144,043×10 ³ m ³ 、0% 水消費量: 1,686×10 ³ m ³ 、0%
	取水・水質に係る法令違反の件数	件	0件
	水資源管理のリスクおよびリスク緩和戦略	-	当社では、水力発電所における取水量や、火力・原子力発電所冷却水の取放水温度差および排水基準の遵守を徹底することで、水資源に関するリスク管理を行っています。 なお、「WRI Aqueduct Water Risk Atlas」ツールを用いて、四国エリアの水ストレスを確認したところ、現時点では「Low-Medium」であり、干ばつ等のリスクは低いと想定しています。また、2050年度においても同程度と想定されており、当社事業への影響は限定的であると考えています。
石炭灰管理	石炭灰の発生量およびリサイクル率	t・%	280,303t、98.9%
	石炭灰の処分場件数	-	非開示(石炭灰は上述のとおりリサイクルを徹底しており、埋立を行うものは1.1%程度)

開示項目(社会資本)		単位	内容
低廉なエネルギー	家庭用・業務用・産業用のお客さまの平均的な電気料金	円/kWh	家庭用: 35.15円/kWh、業務用: 34.28円/kWh、産業用: 34.86円/kWh
	家庭用のお客さまの500kWh、1,000kWhの平均的な月額電気料金	円	500kWh : 18,349円 1,000kWh : 37,644円
	電気料金不払いによる(1)供給停止件数(家庭用)および(2)30日以内に供給再開された割合	件・%	(1) 22,059件(特定小売供給約款に基づく供給停止件数は除く) (2) 実績なし (支払期日を経過してなお支払われない場合は、電気需給条件[低圧]に基づき需給契約を解約(契約解除)することを定めている)

地域と未来を照らす よんでんグループの価値創造	地域を照らすチカラになる ～事業活動による価値創造～	未来を照らすチカラになる ～サステナビリティを高める事業経営～	財務・会社情報
----------------------------	-------------------------------	------------------------------------	---------

開示項目(人的資本)		単位	内容
労働安全衛生	労働災害発生割合(件/20万延べ労働時間)	%	正社員: 0.02% 契約社員: 0%
	労働災害における死亡率	%	正社員: 0% 契約社員: 0%
	ヒヤリハット発生率(NMFR)	%	非開示(各事業場において管理は実施しているものの、全社での集計は行っていないため)

開示項目(ビジネスモデル・イノベーション)		単位	内容
需要家のエネルギー効率と需要	販売電力収入のうちデカップリング、逸失売上補填割合	%	該当なし
	電力供給量のうちスマートグリッドによる供給割合	%	スマートメーター普及率: 100% ※一部取り換え作業が困難な場所などを除く
	省エネの取り組みによる削減電力量	MWh	削減電力量に代わる定量的データとして以下の情報を開示します。 ○電化およびエネルギーソリューションサービス ・電化・省エネソリューションサービス提案件数: 10,521件 ○省エネに関する情報提供サービス (https://www.yonden.co.jp/y-con/index.html) ・よんでんコンシェルジュ登録件数: 606,124件 よんでんコンシェルジュは、月々の電気料金や使用量の照会、電化ソリューションや、省エネ効果シミュレーション等をお客さまに提供するサービスです。

開示項目(リーダーシップ・ガバナンス)		単位	内容
原子力の安全と危機管理	原子力ユニット数	基	1基(伊方発電所3号機)
	原子力の安全管理・危機管理	-	当社では、原子力災害を起こさないよう、様々な安全対策や、各種訓練を実施するとともに、万一、原子力災害が発生した場合でも、迅速・適切に事故収束できるよう、万全の準備を行っています。 また、これまでの原子力災害に対する取り組み状況と、さらなる充実に向けた取り組みについて取りまとめ、定期的に経済産業大臣に報告しています。 (https://www.yonden.co.jp/energy/atom/safety/disaster_countermeasures/index.html) 当社としては、引き続き、訓練内容の充実や対応設備の工夫など、常に改善活動を行うことで事故対応能力の向上に努めてまいります。
系統強靱性	サイバーセキュリティ・物理リスクに関する規制の不遵守件数	件	非開示(開示することで新たなリスクが発生する可能性があるため)
	需要家一軒当たりの年間平均停電時間(SAIDI)	分	事故等による年間平均停電時間: 8分
	需要家一軒当たりの年間平均停電回数(SAIFI)	回	事故等による年間平均停電回数: 0.14回
	1回の停電が復旧するまでの平均時間(CAIDI)	分	事故等による年間平均復旧時間: 60分

開示項目		単位	内容
その他	家庭用・業務用・産業用のお客さま件数	件	家庭用: 1,894,689件、家庭用を除く低圧供給: 617,255件 業務用: 16,709件、産業用: 10,362件
	家庭用・業務用・産業用・その他・卸のお客さまへの供給電力量合計	MWh	家庭用: 7,081,060MWh、家庭用を除く低圧供給: 1,486,951MWh 業務用: 5,255,485MWh、産業用: 8,307,623MWh 卸: 8,423,330MWh
	送電線・配電線の長さ	km	送電線: 3,398km(電線路亘長)、配電線: 46,406km(電線路亘長)
	全発電量、主要資源による発電割合、規制市場における発電割合	MWh・%	発電電力量: 19,463,744MWh 発電割合: 火力56%、原子力33%、水力11%、新エネ0.02% 規制市場における発電割合: 該当はありません。
卸電力購入量	MWh	12,813,631MWh(他社受電電力量)	

※1 「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン(ver.2.6)」(環境省/経済産業省)等を参照し、当社および連結子会社(排出量が僅少な企業を除く)について算定

※2 自社発電の燃料使用等に伴う直接排出量

経営成績および財政状態の状況（連結）

2023年度の実績（2023年4月1日～2024年3月31日）

経営成績の分析

電力販売

小売販売電力量は、前年度比5.3%減の222億kWh、卸販売電力量は、同9.8%減の84億kWhとなり、この結果、総販売電力量は同6.6%減の306億kWhとなりました。

電力供給

原子力発電電力量は、定期検査に伴い稼働日数が減少したことから、前年度比5.7%減の65億kWhとなりました。また、自社水力発電電力量は、同19.7%増の21億kWh、他社からの受電電力量は、同13.1%減の127億kWhとなりました。この結果、自社火力発電電力量は、同2.9%減の108億kWhとなりました。

【参考】2023年度のセグメント別実績と変動要因（内部取引消去前）

		2023年度（億円）	前年差（億円）	増減率（%）	前年との主な差異理由	主な事業主体	
電気事業	発電・販売	売上高	6,700	▲390	▲5.5	・卸販売収入の減 等	四国電力（株）
		経常利益	357	647	—	・需給関連費の減 等	
	送配電	売上高	2,400	▲261	▲9.8	・需給調整収益の減 等	四国電力送配電（株）
		経常利益	200	128	176.3	・需給調整費の減 等	
情報通信事業		売上高	491	35	7.8	・光通信サービスの収入増およびシステム開発案件の受注増 等	(株)STNet (株)ケーブルメディア四国 ケーブルテレビ徳島（株）
		経常利益	103	10	10.7	・売上増に伴う利益増 等	
エネルギー事業		売上高	258	0	0.3	—	坂出LNG（株） 四電エナジーサービス（株）
		経常利益	67	218	—	・前年度の海外事業投資損失の反動増 等	SEP International Netherlands B.V. YN Energy Pty Ltd
建設・エンジニアリング事業		売上高	652	122	23.0	・請負工事の増 等	(株)四電工 四電エンジニアリング（株） (株)四電技術コンサルタント
		経常利益	58	23	67.0	・受注増に伴う増	
その他		売上高	355	▲0	▲0.1	—	四国計測工業（株） 四電ビジネス（株）
		経常利益	24	3	14.4	—	(株)四国総合研究所

財政状態の分析

資産については、事業用資産が減少したものの、手元資金が増加したことなどから、前年度比1.1%増の1兆6,290億円となりました。

業績

売上高は、自由料金の燃調上限廃止や規制料金の見直し等に伴い増加したものの、卸販売収入が市場価格の低下等により減少したことなどから、前年度比5.5%減収の7,874億円となりました。

営業費用は、修繕費や減価償却費等が増加したものの、需給関連費が燃料価格の低下や総販売電力量の減などから減少したため、同16.2%減の7,088億円となりました。

この結果、営業損益は、前年度比907億円改善の785億円の利益、経常損益は、同1,025億円改善の800億円の利益、親会社株主に帰属する当期純損益は、同833億円改善の605億円の利益となりました。

負債については、社債・借入金が増加したことなどから、前年度比3.6%減の1兆2,658億円となりました。

純資産については、利益の確保などから、前年度比21.7%増の3,631億円となりました。

地域と未来を照らす
よんでんグループの価値創造

地域を照らすチカラになる
～事業活動による価値創造～

未来を照らすチカラになる
～サステナビリティを高める事業経営～

財務・会社情報

[WEB](https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities_report.html) 有価証券報告書

https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/securities_report.html

[WEB](https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/fact.html) ファクトブック

https://www.yonden.co.jp/corporate/ir/library/fact.html

キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の確保や減価償却による回収などから、収入が前年度比298.1%増の1,436億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、配電工事の実施などから、支出が前年度比6.2%増の973億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債・借入金について、約定返済する一方、調達額を抑制したことから、前年度比1,190億円減の341億円の支出となりました。

利益配分

当社は、安定的な配当の実施を株主還元の基本とし、業績水準や財務状況、中長期的な事業環境などを総合的に勘案して判断することとしています。

2023年度の配当については、中間配当、期末配当をそれぞれ1株当たり15円とし、年間30円の配当を実施しました。

設備投資

発電・販売事業は、西条発電所1号機のリプレース工事や黒藤川発電所新設工事などを実施し、合計（セグメント

2024年度の見通し [2024年4月26日公表]（2024年4月1日～2025年3月31日）

電力販売

小売電力販売量は、前年度比0.6%増の223億kWh、卸販売電力量は同82.8%増の154億kWh、総販売電力量は同23.2%増の377億kWhと想定しています。

業績

売上高は、燃料価格の低下に伴う燃料費調整額の減はあるものの、総販売電力量の増などから、前年度比646億円増収の8,520億円と想定しています。

間取引消去前)で338億円となりました。

送配電事業は、電力ネットワークの供給信頼度を維持するための設備更新工事などを実施し、合計（セグメント間取引消去前）で266億円となりました。

これらに、情報通信事業、エネルギー事業、建設・エンジニアリング事業、その他の事業を加えた当社グループ全体の設備投資額（セグメント間取引消去後）は、684億円となりました。

研究開発

技術力・競争力の向上を目的に電力の供給・利用等の研究開発に取り組んでおり、2023年度のグループ全体の研究開発費は、43億円となりました。

主要な研究課題は次のとおりです。

(1) 電力供給コストの低減などにつながる研究開発

設備の長寿命化技術、運用保守の高度化・効率化技術、デジタル技術に関する研究開発 等

(2) カーボンニュートラル推進に向けた研究開発

再生可能エネルギーの導入拡大に向けた対応、分散型エネルギーリソースの活用、水素等関連技術の活用に関する研究開発 等

利益は、燃料費調整額が、2023年度の期ずれ差益がなくなることにより、大幅に減少することなどから、営業利益は同345億円減の440億円、経常利益は、同320億円減の480億円、親会社株主に帰属する当期純利益は、同245億円減の360億円と想定しています。

配当

2024年度の中間・期末配当は、それぞれ1株当たり20円を予定しています。

会社概要・株式情報

(2024年3月31日現在)

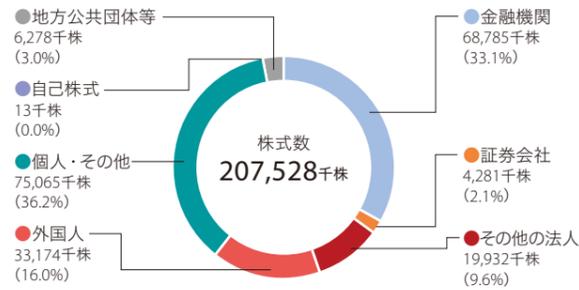
会社概要

商号 四国電力株式会社
 URL <https://www.yonden.co.jp/>
 本店所在地 〒760-8573 香川県高松市丸の内2番5号
 設立年月日 1951年5月1日
 資本金 1,455億5,192万1,500円
 従業員数 8,018名(連結) 2,170名(単独)

株式情報

発行可能株式総数 772,956,066株
 発行済株式総数 207,528,202株
 株主数 76,672名
 上場証券取引所 東京証券取引所
 株主名簿管理人 〒100-8233 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
 会計監査人 有限責任監査法人トーマツ
 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 株主総会 毎年6月

株式分布(所有者別)



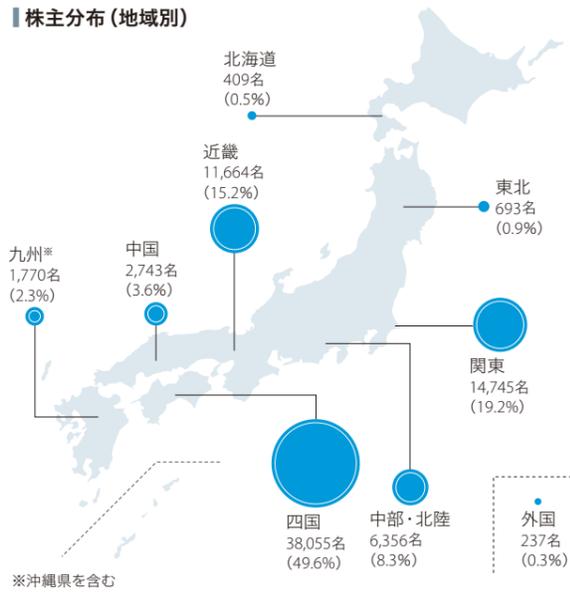
[WEB 四国電力グループ情報](https://www.yonden.co.jp/corporate/yonden/group/index.html)
[WEB 四国電力 組織図](https://www.yonden.co.jp/corporate/yonden/organization/index.html)

大株主の状況(上位10位)

株主名	所有株式数(千株)	発行済株式 [※] の総数に対する所有株式数の割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	26,269	12.66%
株式会社伊予銀行	8,851	4.27%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,982	3.85%
住友共同電力株式会社	7,062	3.40%
高知県	6,230	3.00%
日本生命保険相互会社	5,923	2.85%
株式会社百十四銀行	5,898	2.84%
四国電力従業員持株会	4,456	2.15%
明治安田生命保険相互会社	4,001	1.93%
株式会社伊予鉄グループ	2,872	1.38%

※自己株式を除く

株主分布(地域別)



株価推移・出来高(月間ベース)

